

令和 6 年 度

歳入歳出決算にかかる
主要施策の成果等実績報告書

筑 後 市

目 次

【主要施策の成果等実績報告書】	3
I 市財政の状況	4
1. 一般会計決算のあらまし	5
2. 歳 入	5
(1) 自主財源と依存財源	6
(2) 費目別の決算状況	7
3. 歳 出	13
普通建設事業の状況	14
4. 市債の現在高の状況	17
5. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充てた社会保障施策に要する経費 ..	18
II 一般会計の主要施策のまとめ	19
○ 市長公室	20
○ 総務広報課	23
○ 財政課	25
○ 契約管財課	26
○ 企画調整課	27
○ 協働推進課	35
○ 防災安全課	38
○ 男女共同参画推進室	41
○ 税 務 課	43
○ 市 民 課	44
○ 福 祉 課	46
○ 人権・同和対策室	49
○ 児童・保育課	52
○ こども家庭サポートセンター	57
○ 健康づくり課	61
○ かんきょう課	63
○ 農業委員会事務局	67
○ 農 政 課	68
○ 水 路 課	73
○ 消費生活センター	80
○ 商工観光課	81
○ 道 路 課	88
○ 都市対策課	94
○ 消防総務課	101
○ 消防警防課	104
○ 学校教育課	105
○ 教育総務課	110
○ 社会教育課	114
○ 人権・同和教育課	119
III 特別会計の決算状況と主要施策のまとめ	120
○ 国民健康保険特別会計	121
○ 後期高齢者医療特別会計	124
○ 介護保険特別会計（保険事業勘定）	125
○ 介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）	132
○ 市営住宅敷金管理特別会計	133
○ 地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計	134
【基金の運用状況調書】	135
○ 国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況	136
○ 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金運用状況	137

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、令和 6 年度一般会計
並びに特別会計の主要な施策の成果、予算執行の実績について、
次のとおり報告する。

令和 7 年 9 月 5 日

筑後市長 西 田 正 治

I 市 財 政 の 状 況

1. 一般会計決算のあらまし

令和6年度の予算額は、当初予算では22,550,000千円であったが、その後の8回の補正と前年度からの繰越明許費繰越額401,610千円、通次繰越繰越額18千円を含めて25,728,086千円となった。

これに対し、決算額は

歳入	25,360,050千円
歳出	23,515,913千円

となり、形式収支は1,844,137千円の黒字となった。実質収支は、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源（事故繰越6,573千円、繰越明許130,112千円）を差し引いて、1,707,452千円の黒字となった。単年度収支では、前年度実質収支1,664,448千円を差し引いて43,004千円の黒字、実質単年度収支は財政調整基金積立金等17,664千円（基金積立17,664千円、地方債繰上償還0千円、基金取崩0千円）を含め60,668千円の黒字となった。

2. 歳入

歳入総額は25,360,050千円で、前年度に比べて6.3%（1,710,125千円）減となった。増加した主なものは、市税4.6%（318,057千円）、地方交付税10.6%（406,259千円）、地方特例交付金325.5%（216,161千円）等となっている。一方、減少した主なものは、市債△66.2%（△2,158,065千円）、国庫支出金△10.3%（△588,558千円）、繰入金△46.9%（△321,474千円）等となっている。

収入の安定性を示す経常一般財源等収入額は、市税の増加等により、前年度比9.1%（1,060,301千円）増加し、12,676,145千円となった。

歳入の状況

区 分	令和6年度				令和5年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	7,194,964	28.4	318,057	4.6	6,876,907	25.4	109,119	1.6
地 方 譲 与 税	168,681	0.7	1,246	0.7	167,435	0.6	802	0.5
利 子 割 交 付 金	2,128	0.0	698	48.8	1,430	0.0	△129	△8.3
配 当 割 交 付 金	43,924	0.2	14,345	48.5	29,579	0.1	4,402	17.5
株式等譲渡所得割交付金	61,726	0.2	25,020	68.2	36,706	0.1	15,761	75.2
法 人 事 業 税 交 付 金	133,615	0.5	17,261	14.8	116,354	0.4	15,192	15.0
地方消費税交付金	1,242,983	4.9	68,182	5.8	1,174,801	4.4	△7,003	△0.6
環境性能割交付金	32,282	0.1	898	2.9	31,384	0.1	6,751	27.4
地方特例交付金	282,573	1.1	216,161	325.5	66,412	0.3	1,521	2.3
地 方 交 付 税	4,231,435	16.7	406,259	10.6	3,825,176	14.1	△62,836	△1.6
交通安全対策特別交付金	7,137	0.0	△297	△4.0	7,434	0.0	△608	△7.6
分担金及び負担金	142,821	0.6	△2,866	△2.0	145,687	0.5	△9,115	△5.9
使用料及び手数料	328,246	1.3	4,456	1.4	323,790	1.2	902	0.3
国 庫 支 出 金	5,100,394	20.1	△588,558	△10.3	5,688,951	21.0	942,443	19.9
県 支 出 金	2,106,723	8.3	△46,272	△2.1	2,152,995	8.0	181,833	9.2
財 産 収 入	75,395	0.3	△7,609	△9.2	83,004	0.3	19,381	30.5
寄 附 金	467,892	1.8	43,777	10.3	424,115	1.6	△101,954	△19.4
繰 入 金	364,078	1.4	△321,474	△46.9	685,552	2.5	269,227	64.7
繰 越 金	1,790,113	7.1	259,892	17.0	1,530,221	5.7	△556,912	△26.7
諸 収 入	479,824	1.9	38,763	8.8	441,062	1.6	26,356	6.4
市 債	1,103,116	4.4	△2,158,065	△66.2	3,261,181	12.1	2,280,676	232.6
歳 入 合 計	25,360,050	100.0	△1,710,125	△6.3	27,070,175	100.0	3,135,809	13.1

※表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳が一致しない場合がある。

※構成比率(%)は合計が100となるよう一部調整している。

(1) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の区分は、収入を調達方法の面から見た区分であり、財政力の強弱を判断する基準となるもので、自主財源の割合が高いほど望ましいとされている。

自主財源が歳入総額に占める割合は 42.8%となり、前年度を 4.0 ポイント上回った。これは、自主財源である市税が前年度比 4.6% (318,057 千円)、繰越金が 17.0% (259,892 千円) 増加したほか、国庫支出金や市債などの依存財源が減少 (対前年度比 12.3%、2,043,121 千円) したことによるものである。

自主財源と依存財源

令和6年度					
自主財源			依存財源		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
	(千円)	(%)		(千円)	(%)
市 税	7,194,964	28.4	地 方 譲 与 税	168,681	0.7
分担金及び負担金	142,821	0.6	利 子 割 交 付 金	2,128	0.0
使用料及び手数料	328,246	1.3	配 当 割 交 付 金	43,924	0.2
財 産 収 入	75,395	0.3	株式等譲渡所得割交付金	61,726	0.2
寄 附 金	467,892	1.8	法人事業税交付金	133,615	0.5
繰 入 金	364,078	1.4	地方消費税交付金	1,242,983	4.9
繰 越 金	1,790,113	7.1	環境性能割交付金	32,282	0.1
諸 収 入	479,824	1.9	地方特例交付金	282,573	1.1
			地 方 交 付 税	4,231,435	16.7
			交通安全対策特別交付金	7,137	0.0
			国 庫 支 出 金	5,100,394	20.1
			県 支 出 金	2,106,723	8.3
			市 債	1,103,116	4.4
計	10,843,334	42.8	計	14,516,716	57.2
歳 入 合 計			25,360,050 千円		

令和5年度					
自主財源			依存財源		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
	(千円)	(%)		(千円)	(%)
市 税	6,876,907	25.4	地 方 譲 与 税	167,435	0.6
分担金及び負担金	145,687	0.5	利 子 割 交 付 金	1,430	0.0
使用料及び手数料	323,790	1.2	配 当 割 交 付 金	29,579	0.1
財 産 収 入	83,004	0.3	株式等譲渡所得割交付金	36,706	0.1
寄 附 金	424,115	1.6	法人事業税交付金	116,354	0.4
繰 入 金	685,552	2.5	地方消費税交付金	1,174,801	4.4
繰 越 金	1,530,221	5.7	環境性能割交付金	31,384	0.1
諸 収 入	441,062	1.6	地方特例交付金	66,412	0.3
			地 方 交 付 税	3,825,176	14.1
			交通安全対策特別交付金	7,434	0.0
			国 庫 支 出 金	5,688,951	21.0
			県 支 出 金	2,152,995	8.0
			市 債	3,261,181	12.1
計	10,510,337	38.8	計	16,559,838	61.2
歳 入 合 計			27,070,175 千円		

※表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳が一致しない場合がある。

※構成比率(%)は合計が100となるよう一部調整している。

(2) 費目別の決算状況

① 市税

予 算 額 6, 586, 471千円

収入済額 7, 194, 964千円

市税総額は前年度比 4.6% (318,057 千円) の増となった。税目別では、市内企業の利益増に伴い法人市民税が前年度比 89.5% (341,123 千円) の増となったほか、固定資産税が 4.1% (145,771 千円)、軽自動車税が 5.8% (11,211 千円) の増加となった。

市税の決算状況

税 目	令和6年度		令和5年度		差引	
	調定額	収入済額(A)	調定額	収入済額(B)	(A) - (B)	増減率
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(%)
個 人 市 民 税	2,127,485	2,099,238	2,313,439	2,282,168	△ 182,930	△ 8.0
法 人 市 民 税	723,464	722,305	381,597	381,182	341,123	89.5
固 定 資 産 税	3,742,638	3,714,227	3,597,444	3,568,456	145,771	4.1
市町村交付金	12,906	12,906	12,931	12,931	△ 25	△ 0.2
軽 自 動 車 税	205,044	202,904	194,006	191,693	11,211	5.8
市 た ば こ 税	391,964	391,964	396,423	396,423	△ 4,459	△ 1.1
特別土地保有税	0	0	0	0	0	-
そ の 他	3,189	3,189	3,027	3,027	162	5.4
滞 納 繰 越 分	237,431	48,231	217,437	41,027	7,204	17.6
計	7,444,121	7,194,964	7,116,304	6,876,907	318,057	4.6

② 地方譲与税

予 算 額 161, 400千円

収入済額 168, 681千円

地方揮発油譲与税は、国が賦課徴収している地方揮発油税の全額が地方公共団体(うち市町村に対しては 100 分の 42 に相当する額)へ譲与されるもので、道路台帳に記載されている市町村道で各市町村が管理するものの延長及び面積に応じて算定される。前年度比△0.6% (△248 千円) となった。

自動車重量譲与税は、国が賦課徴収している自動車重量税の収入額の3分の1 (令和4年度から当分の間は 407/1000) に相当する額が市町村へ譲与されるもので、道路台帳に記載されている市町村道で各市町村が管理するものの延長及び面積に応じて算定される。前年度比 0.9% (1,085 千円) の増となった。

森林環境譲与税は森林環境税の収入額の 10 分の9に相当する額が市町村へ譲与されるもので、私有林人工林の面積、林業就業者数及び人口に応じて算定される。前年度比 7.8% (409 千円) の増となった。

地方譲与税

税 目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	(千円)	(千円)	(千円)	(%)
地方揮発油譲与税	40,149	40,397	△ 248	△ 0.6
自動車重量譲与税	122,871	121,786	1,085	0.9
森 林 環 境 譲 与 税	5,661	5,252	409	7.8
地方道路譲与税	0	0	0	-
計	168,681	167,435	1,246	0.7

③ 利子割交付金

予 算 額	1, 500千円
収入済額	2, 128千円

利子割交付金は、都道府県が徴収した都道府県民税のうち利子等の支払を受ける者に対して課する「利子割」を市町村に配分する交付金で、利子割額の 99%の 5 分の 3 相当額が市町村の個人県民税額に応じて交付される。前年度比 48.8%(698 千円)の増となった。

④ 配当割交付金

予 算 額	25, 000千円
収入済額	43, 924千円

配当割交付金は、都道府県が徴収した都道府県民税のうち特定配当の支払を受ける者に対して課する「配当割」を市町村に配分する交付金で、配当割額の 99%の 5 分の 3 相当額が市町村の個人都道府県民税額に応じて交付される。前年度比 48.5%(14,345 千円)の増となった。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

予 算 額	21, 000千円
収入済額	61, 726千円

株式等譲渡所得割交付金は、都道府県が徴収した都道府県民税のうち特定株式等譲渡所得に課する「株式等譲渡所得割」を市町村に配分する交付金で、株式等譲渡所得割額の 99%の 5 分の 3 相当額が市町村の個人都道府県民税額に応じて交付される。前年度比 68.2%(25,020 千円)の増となった。

⑥ 法人事業税交付金

予 算 額	113, 000千円
収入済額	133, 615千円

地方法人事業税交付金は、都道府県が法人事業の収入額に 7.7%を乗じて得た額を市町村に対し、従業者数で按分して交付される。前年度比 14.8%(17,261 千円)の増となった。

⑦ 地方消費税交付金

予 算 額	1, 235, 000千円
収入済額	1, 242, 983千円

地方消費税交付金は、都道府県が課税する地方消費税※のうち 2 分の 1 に相当する額を人口や従業者数で按分し市町村に交付される。前年度比 5.8%(68,182 千円)の増となった。

※ 消費税額の 78 分の 22(税率換算で 2.2%)

⑧ 環境性能割交付金

予 算 額	21, 500千円
収入済額	32, 282千円

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割額の95%を乗じて得た額の100分の43相当額が市町村道の延長及び面積に応じ交付される。前年度比2.9%(898千円)の増となった。

⑨ 地方特例交付金

予 算 額	262, 000千円
収入済額	282, 573千円

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン控除)に伴う減収を補てんするために交付される。令和6年度は、住宅ローン控除減収補てんの他、定額減税減収補填特例交付金が交付された。全体として、前年度比325.5%(216,161千円)の増となった。

⑩ 地方交付税

予 算 額	4, 180, 014千円
収入済額	4, 231, 435千円
普通交付税	3, 489, 858千円
特別交付税	741, 577千円

地方交付税は、前年度比10.6%(406,259千円)の増となった。普通交付税が前年度比12.8%(395,126千円)、特別交付税が前年度比1.5%(11,133千円)の増となった。

⑪ 交通安全対策特別交付金

予 算 額	8, 000千円
収入済額	7, 137千円

交通安全対策特別交付金は、道路交通法等に基づき、交通反則通則制度による反則金を財源として国から地方公共団体に交付される交付金である。交付金の配分額は、地方公共団体における交通事故の発生件数等を用いて算定される。前年度比△4.0%(△297千円)となった。

⑫ 分担金及び負担金

予 算 額	137, 449千円
収入済額	142, 821千円

分担金は14,182千円で、主なものは、基幹水利施設ストックマネジメント事業分担金7,274千円、農村地域防災減災事業分担金(過年度分)6,257千円等である。前年度比81.1%(6,352千円)の増となった。

負担金は128,639千円で、主なものは、保育所入所利用者負担金113,874千円、老人福祉施設入所負担金14,550千円等である。前年度比△6.7%(△9,218千円)となった。

⑬ 使用料及び手数料

予 算 額	332, 886千円
収入済額	328, 246千円

使用料は 232,014 千円で、主なものは、市営住宅使用料 95,583 千円、保育所利用者負担金 97,314 千円、駐車場使用料 18,895 千円、道路水面占用料 11,324 千円等である。前年度比 1.5%(3,321 千円)の増となった。

手数料は 96,232 千円で、主なものは、一般廃棄物処理手数料 70,017 千円、戸籍手数料 7,918 千円、住民票謄抄本手数料 6,108 千円等である。前年度比 1.2%(1,135 千円)の増となった。

⑭ 国庫支出金

予 算 額	5, 172, 171千円
収入済額	5, 100, 394千円

国庫支出金の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 872,382 千円等の物価高騰対策に係るものの他、子どものための教育・保育給付交付金 1,148,822 千円、障害者自立支援給付費国庫負担金 732,335 千円等である。投資的経費に対する国庫支出金が△67.8%(△876,014 千円)となり、全体では前年度比△10.3%(△588, 558 千円)となった。

国庫支出金の性質別交付状況

区 分	令和6年度		令和5年度		差 引	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
扶 助 費 対 する も の	3,416,732	67.0	3,131,587	55.0	285,145	9.1
投資的経費に対するもの	416,688	8.2	1,292,702	22.7	△ 876,014	△ 67.8
委託事務に対するもの	15,016	0.3	14,423	0.3	593	4.1
そ の 他 対 する も の	1,251,958	24.5	1,250,239	22.0	1,719	0.1
計	5,100,394	100.0	5,688,951	100.0	△ 588,558	△ 10.3

※表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳が一致しない場合がある。

※構成比率(%)は合計が100となるよう一部調整している。

⑮ 県支出金

予 算 額	2, 209, 672千円
収入済額	2, 106, 723千円

県支出金の主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金 455,668 千円、障害者自立支援給付費県負担金 366,167 千円、児童手当県費負担金 122,910 千円等である。投資的経費に対する県支出金が△49.8%(△119,843 千円)となり、全体では前年度比△2.1%(△46,272 千円)となった。

県支出金の性質別交付状況

区 分	令和6年度				令和5年度			
	国庫財源伴うもの		県単独分		国庫財源伴うもの		県単独分	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
扶 助 費 に 対 す る も の	1,133,791	53.7	193,340	9.2	1,072,456	49.7	196,152	9.1
投 資 的 経 費 に 対 す る も の	43,273	2.1	77,560	3.7	53,173	2.5	187,503	8.7
委 託 事 務 に 対 す る も の	18,584	0.9	98,402	4.7	8,793	0.4	83,073	3.9
そ の 他 に 対 す る も の	318,135	15.1	223,638	10.6	365,500	17.0	186,345	8.7
計	1,513,783	71.8	592,940	28.2	1,499,922	69.6	653,073	30.4
合 計	2,106,723 千円				2,152,995 千円			

県支出金の増減

区 分	国庫財源伴うもの		県単独分		合 計	
	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
扶 助 費 に 対 す る も の	61,335	5.7	△ 2,812	△ 1.4	58,523	4.6
投 資 的 経 費 に 対 す る も の	△ 9,900	△ 18.6	△ 109,943	△ 58.6	△ 119,843	△ 49.8
委 託 事 務 に 対 す る も の	9,791	111.3	15,329	18.5	25,120	27.3
そ の 他 に 対 す る も の	△ 47,365	△ 13.0	37,293	20.0	△ 10,072	△ 1.8
計	13,861	0.9	△ 60,133	△ 9.2	△ 46,272	△ 2.1

⑩ 財産収入

予 算 額 40,764千円

収入済額 75,395千円

財産収入は、前年度比△9.2%(△7,609 千円)となった。主なものは、不動産売払収入 34,866 千円、基金利子収入 29,215 千円等である。

⑪ 寄附金

予 算 額 479,503千円

収入済額 467,892千円

寄附金は、前年度比 10.3%(43,777 千円)の増となった。主なものは、ふるさと筑後市応援寄附金 446,423 千円、企業版ふるさと納税 17,700 千円等である。

⑫ 繰入金

予 算 額 1,735,847千円

収入済額 364,078千円

繰入金は、前年度比△46.9%(△321,474 千円)となった。主なものは、ふるさと筑後市応援基金繰入金 330,000 千円等である。

⑬ 繰越金

予 算 額 1,012,621千円

収入済額 1,790,113千円

繰越金は、前年度比 17.0%(259,892 千円)の増となった。内訳は、純繰越金 1,664,448 千円、繰越事業費充当財源繰越金 125,665 千円である。

⑳ 諸収入

予 算 額 408, 272千円

収入済額 479, 824千円

諸収入は、前年度比 8.8%(38,763 千円)の増となった。主なものは、中小企業貸付金元利収入 183,697 千円、デジタル基盤改革支援補助金 68,119 千円等である。

㉑ 市債

予 算 額 1, 584, 016千円

収入済額 1, 103, 116千円

市債は、前年度比△66.2%(△2,158,065 千円)となった。主なものは、臨時財政対策債 52,416 千円、公共施設等適正管理推進事業債 441,900 千円、公共事業等債 305,200 千円、緊急自然災害防止対策事業債 115,100 千円等である。

3. 歳 出

歳出総額は23,515,913千円で、前年度に比べて7.0%(1,764,149千円)の減となった。JR羽犬塚駅周辺地区における都市構造再編集中支援事業に係る新たな事業費の増は生じたものの、再編新設小学校建設事業費の減等により、普通建設事業費は対前年度比60.3%(3,309,372千円)減少した。一方で、市庁舎建替に向けた庁舎建設基金への積立等により、積立金が対前年度比115.2%(674,385千円)の増となったほか、定額減税補足給付金事業等による補助費等の増(17.6%、437,063千円)や、基幹系システム標準化対応等による物件費の増(9.5%、226,202千円)が生じた。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、分子となる経常経費充当一般財源が人件費や扶助費の増などで848百万円増加したが、分母となる経常一般財源収入が地方税や普通交付税、地方特例交付金の増により1,060百万円増加した影響が大きく、昨年度より0.6ポイント改善し90.5%となった。また、実質公債費比率は0.2ポイント改善し8.3%に、将来負担比率は将来負担額を充当可能財源等が上回ったため「－」に、財政力指数は0.67となった。

※ 経常収支比率は「地方財政状況調査」で、実質公債費比率は「健全化判断比率」の算定で確定する数値であり、それぞれの調査の確定(11月末頃)までは変更になる場合がある。

歳 出 の 状 況

区 分	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
人 件 費	3,504,176	14.9	6.5	3,290,766	13.0	△ 1.5	3,342,085	14.9	3.3
物 件 費	2,613,885	11.1	9.5	2,387,683	9.4	△ 5.6	2,528,867	11.3	△ 2.5
維 持 補 修 費	263,184	1.1	△ 1.3	266,648	1.1	22.6	217,503	1.0	△ 1.8
扶 助 費	6,939,855	29.5	△ 0.1	6,948,652	27.5	8.3	6,416,220	28.6	△ 11.9
補 助 費 等	2,922,234	12.4	17.6	2,485,171	9.8	△ 6.2	2,648,049	11.8	19.1
普通建設事業費	2,176,954	9.2	△ 60.3	5,486,326	21.7	203.3	1,809,092	8.1	△ 10.1
(1) 補助事業費	938,850	4.0	△ 64.3	2,633,454	10.4	215.0	835,924	3.7	△ 15.6
(2) 単独事業費	1,109,499	4.7	△ 58.7	2,684,804	10.6	197.2	903,355	4.0	△ 7.6
(3) 県営事業負担金等	128,605	0.5	△ 23.5	168,068	0.7	140.7	69,813	0.3	55.0
災害復旧事業費	10,928	0.1	0.9	10,828	0.1	33.9	8,084	0.0	△ 49.6
(1) 補助事業費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
(2) 単独事業費	10,928	0.1	0.9	10,828	0.1	33.9	8,084	0.0	6.3
失業対策事業費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
(1) 補助事業費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
(2) 単独事業費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
公 債 費	1,461,820	6.2	△ 2.1	1,493,497	5.9	2.8	1,453,382	6.5	6.3
積 立 金	1,259,755	5.4	115.2	585,370	2.3	△ 66.5	1,747,123	7.8	111.5
投資及び出資金	20,565	0.1	9.4	18,796	0.1	△ 57.2	43,912	0.2	22.6
貸 付 金	183,697	0.8	7.7	170,640	0.7	1.1	168,707	0.8	3.1
繰 出 金	2,158,860	9.2	1.1	2,135,685	8.4	5.7	2,021,123	9.0	1.9
歳 出 合 計	23,515,913	100.0	△ 7.0	25,280,062	100.0	12.8	22,404,147	100.0	2.0

(1) 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

義務的経費は、歳出のうちその支出が義務づけられ任意に節減できない経費であり、歳出全体に占める義務的経費の割合が大きいほど財政構造は硬直的であるとされる。義務的経費の決算額は 11,905,851 千円（歳出全体の 50.6%）となり、前年度より 172,936 千円の増、全体に占める割合は 4.2%の増となった。

性質別では、人件費が 6.5%（213,410 千円）の増、扶助費は 0.1%（8,797 千円）、公債費は 2.1%（31,677 千円）の減となった。

(2) 投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費）

再編新設小学校建設事業費の減等により普通建設事業費は 60.3%（3,309,372 千円）減少、災害復旧事業費は 0.9%（100 千円）の増となった。投資的経費全体では 2,187,882 千円となり、前年度より 3,309,272 千円の減、全体に占める割合は 12.5%の減となった。

(3) その他

その他の経費では、基幹系システム標準化対応等により物件費が 9.5%（226,202 千円）の増、定額減税補足給付金事業等により補助費が 17.6%（437,063 千円）の増、庁舎建設基金費への積立等により積立金が 115.2%（674,385 千円）の増となった。

普通建設事業の状況

普通建設事業のうち補助事業費は、都市構造再編集中支援事業の開始（192,751 千円）等による増加があったものの、再編新設小学校整備事業費の減（△1,946,305 千円）等により 938,850 千円となり、前年度比△64.3%（△1,694,604 千円）と減少した。単独事業費についても、消防団車庫整備事業（48,750 千円）や道路施設維持管理事業（76,099 千円）等による増加があったものの、再編新設小学校整備事業費の減（△1,453,257 千円）により 1,109,499 千円となり、前年度比△58.7%（1,575,305 千円）と減少した。

目的別では、再編新設小学校整備事業費の減等により教育費が 698,408 千円、社会資本整備総合交付金事業費の増等により土木費が 901,171 千円、活力ある高収益型園芸産地育成事業費の減等により農林水産業費が 312,274 千円となっている。

普通建設事業の一覧

区 分	事業費	財 源 内 訳					説 明
		国 庫 支出金	県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 総 務 費 集 計	0	0	0	0	0	0	
高齢者等住宅改造支援事業	600	0	300	0	0	300	
筑後保育所通常保育事業	230	0	0	0	0	230	
子育て支援拠点施設事業	3,500	201	201	2,500	479	119	
学童保育事業	2,431	0	0	0	0	2,431	
私立保育所等施設整備費助成事業	17,553	11,934	0	0	0	5,619	
筑後市地域活動施設整備補助金	724	0	0	0	0	724	
学童保育所整備事業(繰越明許)	66,457	25,704	6,426	0	0	34,327	
学童保育所整備事業	2,882	0	0	0	0	2,882	
隣保館運営事業	908	0	401	0	0	507	
3 民 生 費 集 計	95,285	37,839	7,328	2,500	479	47,139	
地球温暖化防止事業	15,501	0	0	13,000	1,488	1,013	
浄化槽整備事業補助金交付事務	55,900	0	18,633	0	0	37,267	
資源ごみ回収事業	600	0	0	0	0	600	
4 衛 生 費 集 計	72,001	0	18,633	13,000	1,488	38,880	
5 労 働 費 集 計	0	0	0	0	0	0	
集落基盤整備事業	37,698	0	0	13,500	18,983	5,215	
水田農業担い手機械導入支援事業事務	10,333	0	6,888	0	0	3,445	
活力ある高収益型園芸産地育成事業事務	43,870	0	43,870	0	0	0	
水利施設維持管理	20,105	0	0	6,300	13,323	482	
水路改良事業(繰越明許)	22,077	0	0	21,900	0	177	
水路改良事業	54,460	0	0	32,700	66	21,694	
農村整備総合事業	41,110	0	14,899	25,800	0	411	
筑後川下流域土地改良事業	53,564	0	0	0	10,925	42,639	
富重堰改修事業	534	0	0	0	0	534	
防災重点農業用ため池事業	28,523	0	21,375	6,400	0	748	
6 農 林 水 産 業 費 集 計	312,274	0	87,032	106,600	43,297	75,345	
観光施設維持・管理業務	10,095	0	2,349	0	7,481	265	
筑後広域公園内休憩施設等管理運営事務	3,641	0	0	0	0	3,641	
ホークスファーム連携推進事業	242	0	0	0	0	242	
7 商 工 費 集 計	13,978	0	2,349	0	7,481	4,148	
道路用地整理事務	1,711	805	0	0	0	906	
道路施設維持管理事業	79,249	1,575	0	63,000	0	14,674	
道路新設改良事業(繰越明許)	13,817	0	0	11,800	0	2,017	
道路新設改良事業	88,402	15,055	0	46,200	0	27,147	
交通安全対策事業	9,736	0	0	0	0	9,736	
職員人件費(道路新設改良事業)	25,290	0	0	0	0	25,290	
駅周辺施設維持管理事務	1,299	0	0	0	1,299	0	
公園維持管理事務	21,908	10,954	0	9,800	0	1,154	
職員人件費(公営住宅建設事業)	6,827	0	51	0	311	6,465	
市営住宅改善事業	2,409	0	0	1,200	0	1,209	

区 分	事業費	財 源 内 訳					説 明
		国 庫 支出金	県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
私道等整備事業補助金	237	0	0	0	0	237	
職員人件費(社会資本整備総合交付金事業)	23,439	0	0	0	0	23,439	
社会資本整備総合交付金事業(繰越明許)	100,438	53,277	0	39,300	0	7,861	
社会資本整備総合交付金事業	308,120	163,557	0	124,800	0	19,763	
未舗装道路整備事業	10,350	0	3,103	4,800	0	2,447	
市営河川緊急浚渫推進事業(繰越明許)	9,076	0	0	8,900	0	176	
都市構造再編集集中支援事業(JR羽犬塚駅周辺地区)	195,073	96,375	0	86,500	0	12,198	
コミュニティ自動車運営事業	3,790	0	0	0	0	3,790	
8 土 木 費 集 計	901,171	341,598	3,154	396,300	1,610	158,509	
庁舎等諸施設及び一般備品の維持管理業務(繰越明許)	11,686	0	0	0	0	11,686	
庁舎等諸施設及び一般備品の維持管理業務	921	0	0	0	0	921	
消防水利整備事業	5,066	0	0	0	0	5,066	
消防団車庫整備事業	48,750	0	0	48,700	0	50	
消防通信指令センター運用事務	16,809	0	0	4,400	0	12,409	
消防団車両・車庫メンテナンス事業	605	0	0	0	0	605	
9 消 防 費 集 計	83,837	0	0	53,100	0	30,737	
校舎等営繕業務(小学校)	7,257	0	0	0	7,257	0	
校舎等営繕業務(中学校)	1,395	0	0	0	1,395	0	
埋蔵文化財発掘調査事業	2,575	0	0	0	773	1,802	
教育集会所運営事業	369	0	0	0	0	369	
再編新設小学校整備事業	547,312	29,063	1,553	376,400	479	139,817	
再編新設小学校整備事業(通次繰越)	19	0	0	0	0	19	
教育施設管理事務(中央公民館)	27,569	0	0	12,700	0	14,869	
教育施設管理事務(北部交流センター)	151	0	0	0	0	151	
教育施設管理事務(サザンクス筑後)(繰越明許)	23,923	0	0	0	0	23,923	
教育施設管理事務(サザンクス筑後)	31,606	0	0	24,100	0	7,506	
羽犬塚中学校改修事業	23,622	0	0	0	20,287	3,335	
集中管理等用務員業務	2,530	0	0	0	704	1,826	
教育施設管理事務(郷土資料館)	11,548	0	0	4,200	0	7,348	
学校バリアフリー化事業(小学校)	18,532	8,188	0	7,200	0	3,144	
10 教 育 費 集 計	698,408	37,251	1,553	424,600	30,895	204,109	
合 計	2,176,954	416,688	120,049	996,100	85,250	558,867	

4. 市債の現在高の状況

性 質 別 借 入 先 別 の 状 況

(単位:千円)

区 分	令和5年度末	令和6年度	令和6年度元利償還額			令和6年度末	市債現在高の借入先別内訳	
	現在高	発行額	元 金	利 子	計	現在高	政府資金	その他
公共事業等債	1,138,049	171,700	106,413	4,627	111,040	1,203,336	1,203,336	0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	109,155	0	8,391	493	8,884	100,764	58,103	42,661
公営住宅建設事業債	1,000,444	1,200	81,509	9,518	91,027	920,135	919,732	403
災害復旧事業債	10,700	0	1,584	8	1,592	9,117	9,117	0
全国防災事業債	32,771	0	1,897	65	1,962	30,874	30,874	0
教育・福祉施設等整備事業債	1,580,514	6,000	76,516	15,217	91,733	1,509,998	1,064,289	445,709
一般単独事業債	4,345,641	735,100	313,059	34,145	347,203	4,767,682	2,377	4,765,306
財源対策債	982,601	134,700	90,348	5,379	95,727	1,026,953	1,024,120	2,833
減収補てん債	56,238	0	3,292	33	3,326	52,946	52,946	0
減税補てん債	22,452	0	11,492	14	11,506	10,960	10,960	0
臨時財政対策債	6,971,492	52,416	643,250	12,383	655,633	6,380,658	4,704,381	1,676,278
その他	328,814	2,000	38,418	3,744	42,162	292,396	32,390	260,006
小 計	16,578,870	1,103,116	1,376,169	85,626	1,461,794	16,305,818	9,112,623	7,193,194
病院整備事業債(転貸債)	652,830	267,400	138,999	2,953	141,952	781,230	0	781,230
病院整備事業債(※)	1,206,583		273,353	23,501	296,854	933,230	469,825	463,405
上水道事業債	697,216		36,951	10,526	47,477	660,265	645,493	14,772
下水道事業債	5,711,856	197,500	404,305	90,815	495,120	5,505,051	3,574,891	1,930,160
合 計	24,847,355	1,568,016	2,229,777	213,421	2,443,197	24,185,594	13,802,832	10,382,761

(※)独立行政法人化前の病院会計分

※表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳が一致しない場合がある。

5. 令和6年度決算 地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充てた社会保障施策に要する経費

(歳入) ・地方消費税交付金(社会保障財源交付金) 690,437 千円
(歳出) ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 11,019,964 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

款	項	目	充当事業名	事業費	財源内訳				
					特定財源		一般財源		
					国(県)支出金	市債	その他	社会保障 財源化分 市交付金	その他
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		3,653,637	1,914,178	0	13,758	228,900	1,496,801
			自立支援給付事業	2,152,971	1,580,886	0	0	186,100	385,985
	2 老人福祉費		国民健康保険特別会計繰出金	494,861	227,828	0	0	42,800	224,233
				1,779,658	164,450	0	14,800	111,500	1,488,908
			介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金	705,841	30,413	0	0	97,800	577,628
			養護老人ホーム措置事務	99,080	0	0	14,550	13,700	70,830
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		397,084	165,369	0	525	24,900	206,290
			子ども医療事業	231,563	97,905	0	0	24,900	108,758
				3,586,804	2,568,605	0	113,923	224,737	679,539
			施設型・地域型保育給付事業	2,344,738	1,640,092	0	113,874	223,300	367,472
3 生活保護費		施設等利用給付事業	15,504	11,590	0	0	1,437	2,477	
			419,351	211,681	2,500	26,025	26,200	152,945	
		学童保育事業	198,150	116,504	0	0	26,200	55,446	
			491,095	390,258	0	0	30,800	70,037	
		生活保護扶助費支給事務	491,095	390,258	0	0	30,800	70,037	
4 衛生費	3 給付費等			1,523	1,140	0	0	100	283
			中国残留邦人等生活支援給付事務	1,523	1,140	0	0	100	283
	1 保健衛生総務費			444,204	4,873	0	2,437	27,800	409,094
			妊婦健康診査事業	34,809	3	0	0	27,800	7,006
				189,607	17,439	0	1,096	11,900	159,172
2 一般予防費			186,020	17,190	0	0	11,900	156,930	
	3 老人予防費			57,001	4,108	0	12,872	3,600	36,421
				がん検診事業	34,962	169	0	836	3,600
合 計				11,019,964	5,442,101	2,500	185,436	690,437	4,699,490
				6,991,117	4,113,978	0	129,260	690,437	2,057,442

Ⅱ 一般会計の主要施策のまとめ

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり					
款	02	総務費	施策	06	市民から信頼される職員・組織づくり					
項	01	総務管理費	基本事業	02	効果的な人材育成と適正な人事管理					
目	01	一般管理費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 市長公室		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
職員採用・・・採用試験応募者 配置事務・・・職員			・任命行為全般に関する事務 ・採用に関する事務（採用試験の実施など） ・退職に関する事務（退職勧奨の実施など） ・人事異動に関する事務（定期・臨時の人事異動、昇任・降任人事など）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・能力や適性に応じ、各職場に職員が適正に配置されている。 ・人材育成基本方針に掲げている目指すべき職員像「筑後市を愛し 市民とともに 前進する職員」になり得るような有能な人材を選抜し確保できている。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	採用試験実施回数		2	2	3
成果指標	採用人数		21	14	14
事業費		千円	1,445	1,266	888

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	秋季統一試験日程での筑後市採用試験（事務職）の申込者数は、H28年度以降減少傾向にあり、その後は二桁の応募にとどまっていた。R5年度から秋季統一試験に加えて春季に独自試験を実施しており、R6年度においても176名（春季試験132名、秋季試験44名）の申込者数を確保した。R3年度以降実施している録画選考の効果もあり、より人物を重視した人材の確保に繋がっている。
------	--	--

課題

1．近年、人材確保に関する環境が厳しさを増している。特に技術職、専門職の確保はどの自治体も厳しい状況にあり、募集年齢の拡大等の工夫を行っても採用に結びつかないため、募集を複数回行う自治体もある。また、民間企業と公務員併願者の中には、内定時期が早い民間企業に流れる傾向もあることから、採用試験を前倒して行う自治体も増えつつある。 2．本市においては、R5年度から採用試験を前倒して春季にも採用試験を行っており、一定の申込者数（R6事務職：176人）を確保することができた。今後も多様で優秀な人材確保に繋げるため採用試験の実施方法など、申込者数を確保する手法について引き続き検討を行う必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり					
款	02	総務費	施策	06	市民から信頼される職員・組織づくり					
項	01	総務管理費	基本事業	02	効果的な人材育成と適正な人事管理					
目	01	一般管理費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 市長公室		計画年度	平成 19 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
職員			・職員個々の「能力・態度」と「業務の実績」について年間を通して評価し、職員の人材育成、人事評価を基礎とする人事管理、処遇反映を実施。 ・期初に業務や能力伸長に関する目標、期中に上司との中間面談、期末に評価、フィードバック面談を実施。また、評価活動を通じたOJTにより人材を育成。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【R6年度の主な取組】							
1．職員の能力・仕事の実績の適正評価及び職員へのフィードバックによる人材育成が図られている。 2．評価結果を処遇に反映することで、職員の能力開発と仕事に対する意欲を高め、組織力の向上が図られている。			1．OJT機能の周知、評価者研修等を通じて評価の精度・納得性を向上 2．昇任・昇格基準に基づき、R5年度評価をR6年度の昇任昇格に反映 3．昇給基準に基づき、R5年度評価をR6年度の昇給に反映							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	人事評価研修実施回数	回	5	5	5
	人事評価システムのOJT機能活用率	%	71	68	66
成果指標	仕事ぶりが適切に評価されたと思う職員の割合	%	83.6	83.3	90.2
	目標達成を意識して仕事に取り組んだ職員の割合	%	89.9	91	87.2
事業費		千円	798	1,264	930

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	・R4年度から部下が上司を評価する多面評価を開始し、R4年度、R5年度は課長級職員を対象に、R6年度は部長級職員を対象に実施。 ・人事評価に対する職員の納得度や目標達成を意識して仕事に取り組んだ職員の割合は概ね8割以上を保持しており、制度に対する職員の納得や理解は全体として適度なレベルを保持していると考察する。
------	--	---

課題

前年度比、被評価者の評価に対する納得度は上昇（R6:90.2%、R5:83.3%）。数値は毎年増減しているが、R6年度は9割以上の職員が評価結果に納得していることから、制度全体に対する納得度は適度なレベルを保持していると考察する。ただし、職員アンケートでは、評価の客観性に対することや、人事評価に要する手間や労力が、それに見合う職員の能力向上に繋がっているのか等の厳しい意見も見られており、引き続き改善を重ねなければならない。 適正評価による人材育成には、評価活動を通じたOJTと具体的な事実の収集、記録に基づく評価が必須であり、評価者研修等を通じてその重要性を周知していく必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり					
款	02	総務費	施策	06	市民から信頼される職員・組織づくり					
項	01	総務管理費	基本事業	02	効果的な人材育成と適正な人事管理					
目	01	一般管理費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 市長公室		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
職員			【庁内研修】 ・階層別研修：新規採用職員・管理監督層職員(部課長・係長)等、階層別の課題に合わせて実施 ・行政課題周知研修：市が抱えている行政課題を担当課から職員に周知 ・人事評価研修：1,2級職員、実績評価対象者(3級職員)、新任評価者(係長対象)の別に実施 ・その他研修：法制執務研修、O A 研修（数年に1度実施）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【派遣研修】 ・福岡県市町村職員研修所、市町村職員中央研修所、全国市町村職員国際文化研修所などへの派遣を実施 上記以外でも必要に応じて研修開催							
1．市を取り巻く課題を職員が認識している。 2．職員が主体的に、自らの業務遂行にかかる知識・能力を習得している。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	庁内研修の開催回数	回	25	38	35
成果指標	研修の延べ受講者数	人	2,005	2,022	1,816
事業費		千円	3,359	3,004	2,638

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	近年、オンラインやオンデマンドを活用した研修が増えているが、本市においても、研修の内容や性質に応じて、集合研修やオンライン、オンデマンドによる研修を使い分けることで、効率的で効果的な職員の能力開発の機会を創出できている。
------	--	--

課題

1. 人事評価結果等から得られた個々の能力の強み・弱み等を踏まえ、職員自身が自主的に能力開発に取り組むよう、フィードバック面談等の機会を通じて研修参加を促す。 2. 上司による研修参加への啓発、研修等に参加しやすい職場環境づくりなど、職場段階での取り組みを強化する必要がある。 3. 若手職員育成のために必要な研修を行うとともに、引き続きOJT（職場研修）の推進を図る必要がある。 4. 筑後市における現状や課題を的確に把握し、より高度な政策の形成、立案に必要な知識や手法の習得など、職員個々の能力を向上させる必要がある。 5. 職員がやりがいを持ち、成長を続けながら、仕事の成果を挙げていくためには、管理・監督職員一人ひとりが業務や人材のマネジメント能力を向上させる取組みが欠かせない。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり					
款	02	総務費	施策	03	積極的な広報・広聴の展開					
項	01	総務管理費	基本事業	01	広報の充実					
目	02	文書広報費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 総務広報課		計画年度	昭和 36 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			・毎月1日号を発行。市の主要な施策や重要な取り組みなどの行政情報をわかりやすく説明するほか、地域の取組やそれに関わる人材を紹介するなど、情報を適時に掲載した。 ・市民に親しまれる身近な情報紙となるように、市民が広報に参加できる投稿コーナーや赤ちゃん紹介コーナーを設け、関心をもって手に取って貰えるような紙面づくりに努めた。 ・若年勤労者層の読者を増やすため、市内事業所等への郵送を行っている。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民が知りたい行政やまちづくりや生活に関する情報を市民に届けることで、市民の行動を促し、様々な活動等を通して市政への参画意識が高まる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	広報発行部数	部	238,760	241,180	242,610
	広報原稿作成枚数	枚	374	344	336
成果指標	広報ちくごを読んでいる人の割合	%	88.5	91.8	92.6
事業費		千円	6,178	11,444	8,453

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ☒ 中 □ 小 □ なし	・広報ちくごを読んでいる人の割合は高く、前年より0.8ポイント増加。メリハリのある記事を作成するため、定例的なお知らせをコンパクトにまとめるなどの工夫を行い、読みやすい広報紙作成に努めた。その結果、原稿作成枚数の削減にも繋がった。 ・行政情報を市ホームページやSNSにより取得している市民も増えているため、広報ちくごの「電子ブック版」を掲載し、デジタルで情報を取得する人にも情報を届けている。 ・有料広告を年間48枠掲載し、720千円（1枠15千円×4枠×12月）の財源を確保した。
------	---	--

課題

・市民に伝わる記事の掲載に向け、引き続き、メリハリのあるレイアウトの工夫やアクセシビリティへの配慮などを行いながら、読みやすい紙面づくりに努める必要がある。 ・デジタルによる情報取得が増えている状況も鑑み、広報紙だけでなく他の媒体も組み合わせながら情報を発信していく必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり					
款	02	総務費	施策	03	積極的な広報・広聴の展開					
項	01	総務管理費	基本事業	01	広報の充実					
目	02	文書広報費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 総務広報課		計画年度	平成 14 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			・市民にとって見やすい、わかりやすい、探しやすいホームページを目指し、市公式ホームページのリニューアルに取り組んだ。 ・リニューアルにあたっては、ホームページ管理部会員が中心となり、ページ構成や階層の見直し、情報の鮮度管理を徹底するなどの作業を行った。 ・SNSを活用して適時に情報を発信できるよう、職員への対応方法の周知とともに、積極的な発信に向けた庁内の意識醸成を図った。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
広報紙をあまり読まない世代等にも行政情報を行き渡らせる。市外住民に市の魅力を発信し、住んでみたいと思わせる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		ホームページ管理部開催数	回	1	1	3
		S N S による庁内からの情報発信回数	回	512	526	613
成果指標		筑後市ホームページへの年間訪問者数	人	613,996	472,854	444,470
		行政情報をホームページから得ている市民の割合	%	20	18.1	18.2
事業費			千円	871	1,845	21,318

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	・年間訪問者数は昨年度よりやや低下。令和6年度はリニューアルを実施し、アクセシビリティへの配慮やAIチャットボット・デジタルアーカイブ等を実装することで、わかりやすく、情報を入手しやすいページづくりに取り組んだ。これにより、訪問者数が増加することを期待している。 ・市ホームページから行政情報を得ている市民の割合は横ばいであるが、一方で、この1年間に市公式LINEを利用した人の割合は2.4ポイント増加する等、デジタル媒体を活用する市民自体は増加傾向にある（情報取得の入口がSNSへ移行している）と分析している。
------	--	--

課題

今後、リニューアルした市公式ホームページを市の情報の「プラットフォーム」として活用していくため、わかりやすいページづくりや（情報の鮮度を含めた）運用管理をさらに徹底していく必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり					
款	02	総務費	施策	05	持続可能な財政運営					
項	01	総務管理費	基本事業	03	公共施設等のマネジメント推進					
目	03	財政管理費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 財政課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市の財政、市の公共施設			【通年】 委託業者へ必要資料を提供しながら前年度分の財務書類を作成し、類似団体との比較・数値変動の要因分析を実施。結果を市ＨＰで公表。 公共施設等総合管理計画（各施設の個別施設計画含む）に基づき、公共施設等の効果的・効率的な整備・維持管理を推進。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
財務書類を作成し、財政状況を分かりやすく公表するとともに、分析・活用することで効率的な財政運営ができています。 公共施設等総合管理計画に基づき、財政負担の軽減・平準化と公共施設等の適正な管理ができています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	資産台帳の整備率（総務省方式改定モデルの場合）	%	100	100	100
成果指標	市の行政運営や税金の使い方に納得していない市民の割合	%	8.2	7.1	10.1
事業費		千円	6,270	2,310	2,310

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	財務書類については、毎年度の統一基準に基づき作成し、類似団体比較や変動要因分析を行い公表したが、さらなる財政マネジメントへの活用には及んでいない。 公共施設等総合管理計画事務については、施設点検及び経費調査の結果を基に公共施設マネジメント委員会を開催しR7事業の予算化を行った。 成果指標は、令和5年度と比較すると3.0ポイント悪化しており、納得性を高めるための情報提供が課題となっている。
------	---	--

課題

財務書類については、固定資産台帳との連携をはじめ、公共施設マネジメントへの活用や、中長期での収支見通しへの活用等、作成だけに留まらない取り組みが必要である。 公共施設等総合管理計画事務については、施設点検結果に基づく保全と併せて、庁舎建設など今後控える大型事業を見据えたマネジメント（事業の年度間調整や実質収支、実質公債費比率への影響等）を行う必要がある。また、人口減少や社会情勢の変化など先を見据えた施設のニーズを基に、集約化・複合化を積極的に進める必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	政策の総合推進					
款	02	総務費	施策	05	契約・管財関係業務					
項	01	総務管理費	基本事業	01	政策の総合推進（契約・管財関係業務）					
目	05	財産管理費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 契約管財課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
・市が発注する工事・委託業務などの受注業者			・「起工伺書」の設計価格に応じて、指名委員会（高額、小額）を行ない、入札の指名業者を選定する。設計額2,000万円以上の工事の場合は条件付一般競争入札の条件設定をする。 ・指名委員会の決定により、指名業者に郵送等で通知する。 ・工事及び工事関連委託業務については電子入札システムを導入する。併せて入札参加者資格審査システムを導入し、入札関連事務の効率化を図る。 ・条件付一般競争入札の場合は市のＨＰで公告する。 ・競争入札を実施し、予定価格内での最低金額業者と契約する。入札結果については、速やかにＨＰ等で公表する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・筑後市が契約を結ぶにあたって、公正・透明に行う。 ・最小の経費で、最大の効果を上げることで、効率的に公共事業を進める。 ・行政の適正な履行を確保する。 ・地元業者の育成、地域産業の振興を行う。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	指名委員会開催回数	回	66	83	76
	入札制度等検討委員会開催回数	回	9	8	9
成果指標	落札率(工事)	%	97.3	94.6	95.8
事業費		千円	286	2,780	5,519

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	・一般的な工事の落札率に大きな変化はない。 ・大規模工事の落札率が全体に及ぼす影響が大きく、令和6年度については、筑後市再編新設小学校プール新築工事（建築工事）等の大規模案件が全体の落札率に影響を及ぼしている。 ・不調案件は前年度と同数であった。
------	---	---

課題

・令和6年4月から時間外労働の上限規制が建設業にも適用され、公共工事においても長時間労働の是正や処遇改善といった働き方改革の促進が急務となっており、週休2日工事の導入を検討する必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり					
款	02	総務費	施策	04	持続可能な行政経営					
項	01	総務管理費	基本事業	02	転入の促進と転出の抑制					
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 企画調整課		計画年度	平成 22 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
移住定住希望者、移住定住者			「第2期筑後市総合戦略」に掲げる基本事業2-1「転入の促進と転出の抑制」の成果向上を図るため、福岡都市圏及び関東圏で実施されるIJUターン移住希望者を対象としたイベント（移住定住フェア等）に出展して、空き家物件情報や定住パンフレット等を配布し、筑後市の魅力的な住環境や定住促進に資する様々な事業の紹介を行う。新聞、雑誌など各種メディアを活用した広告や、パブリシティを積極的に行う。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
筑後市の魅力を積極的に発信し、関東圏や福岡都市圏からの移住定住者又はその希望者を増加させること。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		移住・就職相談会（オンライン含む）実施回数	回	4	3	1
		定住PRパンフレット配布枚数	枚	6,500	6,500	3,500
成果指標		福岡市からの転入者数	人	193	178	186
			件			
事業費			千円	2,371	1,445	735

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	福岡県が主催する移住・定住相談会（オンライン）に出展するなど、市のPRと移住希望者の相談に応じた。また、福岡市内で周知活動を行った。 R6年度の社会動態は、3年連続で転入超過（+46人）となったが、超過幅は前年度と比較して151人減少している。
------	---	--

課題

オンライン相談会や関東圏で開催される移住・定住イベントへ参加し、筑後市の魅力や支援事業を積極的にPRしていく必要がある。 また、福岡都市圏で開催されるイベント等により、中距離からの移住を検討している方へのPRを積極的に行っていく。 市公式ホームページや定住促進パンフレットについては、移住者の体験談や市の魅力のPRがより効果的に伝わる内容となるよう引き続き見直していく必要がある。 国は、新たな総合戦略を令和7年中に策定し、関連する施策を展開していく予定。当市に有効な施策を検討し、実施していく必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	02	総務費	施策	01	子育て支援の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	05	家族形成の支援					
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 企画調整課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内に居住する子育て世帯			第3子以降の子を養育されている方が、対象児の出生時より1年以上継続して筑後市に居住された場合、5万円の祝い金を支給する。 ■経過 ・H31年度：祝い金を10万円から5万円に減額し、不妊治療助成事業を開始。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
第3子以降の出産に対し祝い金を支給することで、子育てしやすい環境を整え、夫婦が希望する子どもの数を安心して実現できる状態にすること。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		祝い金給付認定件数（当該年度の申請数）	件	76	59	65
成果指標		出生数（年度）	人	385	360	332
事業費			千円	3,100	2,950	3,250

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい ■ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 □ 中 ■ 小 □ なし	R6年度の給付認定件数は受付上限である65件に到達した。一方、婚姻数、出生数は減少傾向が続いている。
------	--	---

課題

児童手当の拡充、出産・子育て応援交付金（妊娠届出時5万円、出生届出時5万円）の恒久化、多子世帯における大学の授業料免除が実施された。 今後も国主導による多子世帯への経済的負担の軽減が進むと思われる。 このような状況から、県南地域では、筑後市を除くすべての自治体が令和6年9月までに多子出産祝い金等を廃止している。 筑後市においても、多子出産祝い金は廃止し、当該財源を他の定住促進関係補助金の充実に充てることで、全体として当市の少子化対策、移住定住対策を進めていくことを決定した。 当該事業は、令和7年4月1日までに生まれた第3子以降の子を対象とし、対象児が1歳になって交付申請が可能となるため、令和8年度までの実施とする。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり					
款	02	総務費	施策	04	持続可能な行政経営					
項	01	総務管理費	基本事業	02	転入の促進と転出の抑制					
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 企画調整課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内の賃貸住宅に居住する若年の新婚世帯			平成25年4月1日以降に結婚して1年以内の夫婦で、夫婦の年齢の合計が80歳未満の場合、民間賃貸住宅等の家賃の一部を補助する。住宅手当を差し引いた実質自己負担額が4万4千円以上の家賃となる部分（上限 1 万円）を最大36カ月補助する。婚姻の前後1年間に支払ったものに限り敷金等（上限5万円）を加算。但し、公営住宅、寮、親族経営の住宅等は対象外。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			■経過 H27年度：基礎控除額を4万4千円に引き下げ H30年度：年齢要件を緩和（夫婦の合計年齢を80歳未満） R3年度：敷金・礼金・仲介手数料相当分を加算 R6年度：パートナーシップ宣誓者を包含							
結婚に伴う経済的負担を軽減されることで、安心して結婚し、長期的に筑後市に定住したいと考える状態にすること。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	年間新婚家賃補助認定件数	件	53	63	61
成果指標	住民基本台帳月報の年間転入者数（外国人含む）	人	2,557	2,364	2,439
	受給者アンケートで、「経済的不安軽減に役に立った」と回答があった率	%	94	92	100
事業費		千円	15,600	14,784	14,398

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	新規の補助認定件数は横ばい。 申請者に対するアンケートでは、全ての世帯が経済的負担の軽減につながったと回答した。 パートナーシップ宣誓を行った者を事業対象に加えたが、相談を含め問い合わせはなかった。
------	---	--

課題

申請者に対するアンケート結果では、「当事業が筑後市に住む決め手となった割合」が定住関係補助金の中で最も高く、また、全ての回答者が結婚にかかる経済的不安の軽減に「とても役立った」または「ある程度役立った」と回答している。 一方で婚姻数は減少傾向が続いているため、結婚や定住への動機づけとなるよう、市内不動産会社や市ホームページ等で引き続き周知に努めるとともに、より成果の高い事業となるよう検討する必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり					
款	02	総務費	施策	04	持続可能な行政経営					
項	01	総務管理費	基本事業	02	転入の促進と転出の抑制					
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 企画調整課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
転入者（筑後市へ住民票を移してから5年以内の者）			筑後市への転入を促進するため、市内で新たに住宅を新築・購入する人に対して建物にかかる固定資産税相当額（最大年額15万円）を3年間補助する。 床面積50㎡～280㎡の住宅（新築住宅固定資産税減額措置対象物件） 新築の場合は、減額措置後の固定資産税額相当を補助 住宅の建替え及び相続されたものは対象外							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			■経過 ・H29年度：中古住宅の購入を対象とする。 ・H30年度：転入者に限定した補助事業とする。 ・H31年度：転入者の定義を3年から5年以内に緩和する。 ・R6年度：中古住宅購入時の補助割合を、新築住宅と同水準に引き上げ							
マイホーム取得を支援することで、引き続き筑後市に住み続けたいと考える状態にすること。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	年間認定件数（新築）	件	107	104	87
	年間認定件数（中古）	件	18	13	18
成果指標	年間新築件数	件	213	223	181
事業費		千円	17,929	19,930	20,031

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	認定件数（新築+中古）は前年度より減少したが、R6固定資産税評価替等により補助総額は増加した。 年間新築件数は前年度より減少。資材等不足でR4からR5へ竣工が繰り延べになりR5の新築件数が増加したが、その影響が収束したことが考えられる。
------	---	--

課題

申請者の多くが近隣自治体からの転入者であり、都心における人口一極集中に対する抜本的な解決策とはなっていない。福岡都市圏に向けた事業のPRや、住宅購入に合わせてIJUターンで転入する30～40代への周知など、的を絞って定住人口の増加を目指す必要がある。 また、中古住宅購入時の補助割合を、新築住宅と同水準に引上げたことを広く周知し、転入促進につなげる必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり				
款	02	総務費	施策	01	子育て支援の充実				
項	01	総務管理費	基本事業	05	家族形成の支援				
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	総務部 企画調整課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
結婚を望む市民			地域おこし協力隊を1人配置し、出会いの場の創出や婚活、移住・定住に資する活動に取り組む。 地域で実施される婚活イベントの紹介及び応募等ができる恋活・婚活応援HPサイト「恋活筑後」により、積極的に情報を発信。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
結婚を望む市民のためにセミナーやイベントを開催することで、希望の方と出会い、結婚の希望がかなう状態にすること。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	出逢いイベント実施回数	回	9	6	1
	婚活に関するセミナーの開催回数	回	1	1	1
成果指標	出逢いイベント参加者のカップル成立数	組	31	14	4
事業費		千円	9,302	4,042	1,985

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	地域おこし協力隊隊員の休職に伴い、活動計画を見直し、家族の日のイベントのみ実施した。 結婚の希望を叶えることのみではなく、意向の強さを問わず様々な価値観を持った参加者の結婚に向けた機運醸成の場となることを主軸とし、出会いイベントに不慣れな方や、若い世代にも参加しやすいイベント実施に努めた。
------	---	---

課題

スキルアップセミナーの実施によりカップリング率の向上を図るとともに、体験などを通じて自然に関係性が発展しやすい環境づくりに引き続き取り組む必要がある。 また、マッチングアプリの普及などによりオンラインでの交流が盛んになっているため、場所や時間に縛られず、スマートフォンやパソコンから気軽に参加できる出会いの機会を創出することを検討していく。併せて、福岡県が実施する出会い・結婚応援交流サイト「ふくこいコミュニティ」をこれまで以上に周知する必要がある。

移住支援補助事業

[1420]

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり					
款	02	総務費	施策	04	持続可能な行政経営					
項	01	総務管理費	基本事業	02	転入の促進と転出の抑制					
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 企画調整課		計画年度	令和 02 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
三大都市圏からの移住希望者（人材確保困難職種就業者等は県外からの移住希望者）			東京圏・大阪圏・名古屋圏から筑後市へ移住し、県が選定した中小企業等に就業した者、自己の意思によるテレワーク又は第一次産業等に就業した者に国・県・市が共同で交付金を交付する。 【交付額】世帯での移住の場合：100万円（18歳未満の者1人につき30万円を加算）、単身での移住の場合：60万円 【費用負担割合】国1/2、県1/4、市1/4							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			■経過 ・R3年度：対象地域を3大都市圏に拡大。就業要件にテレワーク及び人材確保困難職、関係人口を追加。 ・R4年度：18歳未満の帯同者に係る加算を追加。 ・R7年度：「関係人口要件」に人材確保困難職種等への就業要件追加							
三大都市圏からの移住希望者へ移住に伴う費用を助成することで、筑後市への移住を実現させること。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	認定件数	件	4	2	5
成果指標	本制度を活用した移住者数	件	8	4	13
	筑後市への移住に係る相談件数	件	30	40	15
事業費		千円	3,900	2,300	9,200

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	県の要件が拡充されたことに伴い、移住支援金に関する相談件数及び申請件数が増加した。 国の制度改正に伴い関係人口要件に「地域の担い手確保に資する要件」設定が求められ、農林水産業やタクシー・バス運転手、介護職等への就業要件を追加した。
------	--	---

課題

筑後市では、事業を開始以降、毎年のように国県における制度の見直しに合わせ要件を改正しており、今回の改正で関係人口要件に「地域の担い手確保に資する要件」を加えた。これまでの移住者はテレワークへの就業が多かったが、今後は就業確保困難職種人材確保につなげる取組も進める必要がある。 また、引き続き市内企業へ福岡県移住就業マッチングサイト登録拡大を図り、移住希望者が筑後市を選択するきっかけを増やす取組も必要である。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり					
款	02	総務費	施策	04	持続可能な行政経営					
項	01	総務管理費	基本事業	02	転入の促進と転出の抑制					
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 企画調整課		計画年度	令和 04 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
奨学金等の貸与を受けて大学等に進学した人			高校、大学等に進学し、在学中に奨学金等の貸与を受け、遅延なく返還中の者（30歳以下）に対して奨学金返還額の一部を支給する。前年度に返還した奨学金等の額の1/2以内（筑後市内の事業所等に勤務するか、又は市内で起業し事業を営んでいる若しくは市内で一次産業に従事している場合は2/3以内）で年20万円を限度として最大5年間支給する。（一人当たり総額100万円を上限） ■経過 R6年度：中小企業要件にかかる就業地の限定を廃止							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
奨学金返済の支援を受けることにより、生活が安定し筑後市に住み続ける状態にすること。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	年間奨学金返還支援件数	件	7	25	35
成果指標	住民基本台帳上の年間（1月～12月）若者社会増減数	人	101	52	-41
	新規申請のうち、事業開始後の転入者数	人	0	1	15
事業費		千円	538	2,443	4,071

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ■ 中 ☐ 小 ☐ なし	R6年度新規申請者21人のうち転入者が17人（事業開始後転入者：15人）で、その内訳はUターンが4人（同：3人）、IJターンが13人（同：12人）であった。 一方20～34歳の若者人口は、前年と比較し93人減少し社会減に転じた。特に20～24歳の転出超過が62人と就職を機に転出する状況が顕著である。
------	--	---

課題

事業開始以降に転入している申請者の数が前年と比べて急増しており、若年層の転入促進に対して一定の効果が認められるが、若年層の転出超過は顕著である状況は続いているため、市民、就職活動中又は卒業前に地元の学生及び中小企業への制度周知を引き続き行う必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり					
款	02	総務費	施策	02	デジタル化の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	01	行政のデジタル化の推進					
目	08	電子計算機管理費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 企画調整課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
職員・情報システム			電子自治体の構築に向けたIT化が戦略的に進められ、全体最適化によって効率的処理を図る。 職員が総合行政ネットワークやインターネットを利用して業務効率化や、サービス向上を図る。 国の自治体DX推進計画に定められた重点取組事項等の取り組みを実現する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
職員が情報システムを効果的に活用し、業務が効率化・高度化されている状態。また、情報システムは全体最適化が図られ、電子自治体の実現に資する基盤として戦略的に運用・改善されている状態。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	LGWANを利用したサービスの利用数		45	47	48
成果指標	外部回線安定稼働率	%	100	100	100
	インターネットで提供する業務システムの安定稼働率	%	100	100	100
事業費		千円	13,232	20,488	74,738

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	基幹系システムの標準化・共通化に向け、当市とガバメントクラウドを接続するための環境を構築し、併せてガバメントクラウド上で標準準拠システムを動作させるための環境構築を行った。また、前年度までに洗い出された課題の整理に取り組んだ。 R P A（業務の自動化）やA I - O C R等のデジタルツールによる業務改善支援について継続して取り組むとともに、生成A Iの試行運用に向けてガイドライン案を作成した。
------	---	---

課題

自治体情報システムの標準化・共通化について、業務の混乱や住民サービス低下等を招かないようにしながらも、令和7年度末までに標準準拠システムの運用を開始しなければならない。また、基本事業における成果指標である「デジタル化により短縮した業務時間」の目標達成（累計23,000時間）にはまだ大きな開きがあり、生成A IやR P A（業務の自動化）等による業務効率化を全庁的に推進しなければならない。
--

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	07 持続可能なまちづくり
款	02 総務費	施策	01 市民協働の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 地域コミュニティ活動の活性化
目	01 一般管理費	主要事業	実施計画 総合戦略
担当	総務部 協働推進課	計画年度	年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
行政区（市民）		行政区の運営及び活動の活性化を図るため、財政的支援を行う。 【内容】 行政区運営補助金（補助率100%） 上限額：1,500円×世帯数 地域づくり活動補助金（補助率2/3） 上限額：700円×世帯数 隣組活動補助金（補助率100%） 上限額：610円×世帯数	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
行政区が自らの力で自治運営及び自治活動を行い、地域の特性を活かした創意工夫により、地域の活性化、住民の連帯、自治意識の高揚等、地域づくりを推進し、地域コミュニティが充実・発展する。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	補助金交付行政区数	行政区	75	75	75
成果指標	地域づくり活動延べ参加者数	人	53,108	58,418	57,892
	地域づくり活動延べ回数	回	2,647	2,912	2,886
事業費		千円	63,160	50,931	51,098

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	●行政区の運営と活動に財政的支援を行うことで、行政区活動を下支えすることができた。 決算の概要 運営費補助 : 27,650千円 地域づくり活動補助 : 12,219千円 隣組活動補助 : 11,229千円（75行政区）
------	---	--

課題

・行政区と校区コミュニティ協議会が協力・連携し、地域活動が相乗的に活性化するようにまちづくりを引き続き推進する必要がある。 ・補助金検討委員会からの答申を踏まえ、関係課や行政区長会とも協議・調整を行い、今後効果的な補助金等の支援のありかたを具体的に協議するとともに、補助金申請事務の効率化や負担軽減を図る。 ・地域密着型のSNSを用いてデジタル化を進めていたが、システムのリニューアルに伴い無料プランが廃止された。今後のデジタル化の推進については、今までは、総務省の実証事業で用いていた「いちのいち」以外のツールを含めて研究や周知が必要である。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり					
款	02	総務費	施策	01	市民協働の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティ活動の活性化					
目	01	一般管理費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 協働推進課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
行政区長			行政区長は、区長としての知識や技能の習得に努めるとともに、市からの連絡事項ならびに情報を正確かつ迅速に市民に伝える。また、市からの各種調査に対する報告を行う。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・ 行政区長業務委託料 （月額）33,000円+160円×世帯数 ・ 行政区長会議の開催（市からの連絡事項等の伝達） ・ 講演会、研修会の開催（年2回程度） ・ 行政区加入促進パンフレットの配布 ・ 区長業務における保険制度に係る手続き等							
市と市民の橋渡し役である行政区長へ会議や研修、その他必要な支援を行うことで、市の業務と地域の業務が円滑に行える体制とする。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	区長研修会開催回数	回	2	3	3
		回			
成果指標	行政からの情報が早く、わかりやすく伝えられていると思う市民の割合	%	73.5	77.6	74.7
	総世帯数に対する行政区を通じた広報配布率	%	94.2	93.1	92.6
事業費		千円	65,825	66,305	66,567

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	・デジタル化の周知を昨年度に引き続き行い、地域交流アプリを昨年度導入した5行政区に加え、1行政区及び1校区コミュニティ協議会に導入できた。 ・行政区長会議後の研修に加え、行政区長会一泊自主研修や全体懇親会の実施により、区長間の懇親と活発な情報交換を行うことができた。 ・市から行政区への委託業務について、庁内へのヒアリング調査等を行い、一部の事務については削減することができた。
------	---	--

課題

・住宅事業や世帯構成などの時代や社会情勢の変化を背景に、地域活動に無関心で行政区加入への理解が得られにくい世帯が増加傾向にあると感じられる。転入時における市民課窓口での行政区加入案内以外において行政区加入の促進を研究していく必要がある。 ・行政区長を対象としたアンケートでは、各行政区においては単身世帯や高齢者雇用の増加、行政区加入率の低下等により地域役員の担い手不足や負担増加といった課題が浮き彫りとなっており、今後の継続的な地域活動維持のためにも地域のデジタル化を含めた地域の負担軽減を図る必要がある。 ・住民ニーズ、地域課題が複雑化・多様化する中で地域の代表であり市との橋渡し役である行政区長への、市政やまちづくりに係る情報提供や知識・技能の向上の機会を提供していく必要がある。

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	07 持続可能なまちづくり
款	02 総務費	施策	01 市民協働の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 地域コミュニティ活動の活性化
目	11 市民が主役のまちづくり推進費	主要事業	実施計画 総合戦略
担当	総務部 協働推進課	計画年度	年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
校区コミュニティ協議会、行政区		○既設の校区コミュニティ協議会へ地域支援員（集落支援員）を配置し、地域課題の発掘や解決に向けた活動を校区民とともに挙げる。 ○校区コミュニティ協議会事務所として拠点施設の整備を行う。 ○安定的な運営・活動を行うため、運営費補助金等により財政支援を行う。 ○定例で開催される役員会等へ参画し、行政的な視点から運営・活動に助言等を行い、サポートを行う。 ○未設置校区は、行政区や関係団体と課題等について意見交換を行い、設立に向けた検討を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民と行政との協働推進や地域分権社会に対応していくために、全ての小学校区で校区コミュニティ協議会を設立するとともに、同協議会の適切な運営を図り、もって地域活動を活性化させる。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	説明会・会議・研修会の開催数	回	155	164	167
成果指標	校区コミュニティ協議会の数	校区	9	9	9
事業費		千円	35,878	35,265	35,543

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 ■ 大 □ 中 □ 小 □ なし	・行政区で取り組んでいるデジタル化の取り組みについて校区コミュニティ協議会にも情報提供を行い、デジタル化を推進するための働きかけを行った。 ・職員地域応援隊の活動を通して、地域が職員に声を掛けやすい環境と職員が地域に出ていきやすい環境を整備した。 ・地域支援員のICTに関する知識向上のため、PCの技術研修、Googleのシステムを用いた情報収集方法などの研修を行った。 ・校区コミュニティ協議会未設置校区の区長との意見交換を通して、各行政区又は校区が抱える課題について把握に努めた。
------	--	--

課題

・筑後南小学校の開校により、1つの小学校区に3つの校区コミュニティ協議会が存在することになるため、校区コミュニティ協議会の運営を見守るとともに適切な支援を行っていく。 ・各校区コミュニティ協議会に配置している地域支援員と連携し、地域の特色を活かした地域づくりを推進するため、地域課題の発掘と解決に向けた活動の充実を図る必要がある。 ・少子高齢化社会の進展に伴い、地域活動を担う人材育成を図るため、市と地域による協働のまちづくりを周知・啓発に努める必要がある。 ・補助金等検討委員会から具体的な方針を踏まえ、庁内関係部署や校区コミュニティ協議会と協議・調整を行い、今後のより具体的な補助金のあり方を決定していく必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	安全で安心に暮らせるまちづくり					
款	02	総務費	施策	02	安全な暮らしの推進					
項	01	総務管理費	基本事業	05						
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 防災安全課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
空き家の所有者または管理者と利用希望者			■ 所有者が筑後市内の空き家を登録し、その情報を公開する。 ■ 筑後市内の空き家物件を探している人が空き家バンクに利用登録を行い、掲載物件に関する賃貸・売買交渉、契約が可能となる。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			■ 市は市内の空き家を調査し、居住可能なものは空き家バンクへの登録を勧める。また、売買等を希望する空き家の所有者や中古物件の購入希望者に対して制度を周知し、空き家バンクの利活用を促す。							
上記の対象者を繋ぎ、まだ活用できる空き家を住まいとして活用する。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		空き家の意向調査件数	件	146	89	165
成果指標		空き家バンク年間成約件数	件	2	3	7
		空き家バンクの新規登録物件数	件	15	14	16
事業費			千円	10	17	34

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	● 空き家バンクの周知として、市HPへの掲載や地元説明会等でのリーフレット配付、固定資産税納税通知書にチラシの同封等を行った。また、空き家管理者への意向調査の際に空き家バンクの周知を行った。 ● 上記の取り組み等により、令和6年度の新規登録件数が前年度比 2件増となり、成約件数も前年度比 4件増となった。 ● 令和6年度末での物件登録数は、23件（前年度比 16件増）。
------	--	--

課題

空き家バンクの成約件数及び物件登録件数は、前年度から増加しているが、行政機関だけではの空き家把握は限界もあるため、行政区等と協働で空き家を把握し、空き家バンク事業の活用につなげていく必要がある。 空き家バンク事業による空き家発生抑制、有効活用につなげるためにも、地元説明会の開催等継続した事業の周知啓発が必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	安全で安心に暮らせるまちづくり				
款	02	総務費	施策	01	防災・減災対策の推進				
項	01	総務管理費	基本事業	02	地域防災力の向上				
目	09	防災費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	総務部 防災安全課		計画年度	年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
各校区の自主防災組織			■ 自主防災組織等が行う防災訓練の実施を支援する。 ■ 自主防災組織等連絡会議を開催し、市と全11校区自主防災組織との情報共有、地域防災活動の支援を行う。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			■ 安全・安心まちづくり活動補助事業（防災活動・防災訓練）により、自主防災組織が活動時に用いる資器材の購入、防災士資格取得、防災訓練の実施等を支援する。 ■ 防災士を対象に、地域防災リーダー養成事業を実施して、防災士のスキルアップ及び地域での活動の活性化と地域防災力の向上に繋げる。						
各自主防災組織が、防災に関する様々な取組みを平常時においても自主的に実践できるようにする。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	連絡会議、講習会等の回数	回	47	41	38
成果指標	地域での防災訓練及び講習会参加者数の合計	人	1,290	1,296	1,020
事業費		千円	2,544	633	3,021

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 □ 中 ■ 小 □ なし	● 全11校区で計13回の防災訓練等が実施され、計661人が参加した。 ● 地域での災害時の情報伝達、避難所開設訓練など災害時に取るべき行動の確認を行い、地域防災力の向上を図った。 ● 安全・安心まちづくり活動補助金の活用等により6名の防災士資格取得を支援した。 ● 地域防災リーダー養成事業により防災士20名を、「ちっご防災エキスパート」として認定した。
------	--	---

課題

自主防災組織の役員等は固定化、高齢化の傾向にあるため、自主防災組織の活動に幅広い世代の住民参加を促し、組織の活性化に繋げていく必要がある。 地域防災リーダー養成事業の開催と併せて、自主防災組織等とともに今後の地域防災活動を担える人材を育成していく必要がある。

防災支援体制整備事業

[1384]

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	安全で安心に暮らせるまちづくり					
款	02	総務費	施策	01	防災・減災対策の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	03	災害時の支援体制の充実					
目	09	防災費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 防災安全課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市、地域（自主防災組織、施設等）			■ 防災専門員により地域や各団体等への防災啓発のための講座等を行う。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			■ 自主防災組織等が行う防災訓練への運営や物資の支援を行う。							
各種備蓄品や災害発生時に必要な体制を整えることで、災害時の適切な避難所運営につなげる。			■ 避難所開設時に使用する資器材等災害用備蓄品の購入及び備蓄を行う。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	防災啓発活動件数	回	42	36	32
成果指標	地域での防災訓練及び講習会参加者数の合計	人	1,290	1,296	1,020
	避難確保計画作成施設数		35	35	35
事業費		千円	8,500	5,116	7,860

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	● 非常食、飲料水、オムツ、生理用品、粉ミルク等を購入することで、避難所での避難者用食料、生活用品の備蓄を講じることができた。 ● 消費期限がある食料や飲料水等の備蓄品は、地域の防災訓練等で無駄なく活用した。 ● 新たに1団体と災害時応援協定を締結した（R6.7.4 佐川急便株式会社）。
------	--	--

課題

自然災害の頻発化、被害の激甚化により、水や食料品と併せてその他生活必需品の備蓄も計画的に行っていく必要がある。 福岡県備蓄基本計画では、県民に対して食料や飲料水等、自ら必要な物資の備蓄を最低3日間、できれば1週間分の備蓄を行うよう求めており、その必要性を周知していく必要がある。 被害を最小限に止め、迅速な回復を図るため、自分の命は自分で守る「自助」を防災の基本としつつ、地域や近所の方々が助け合う「互助」「共助」、公的な支援の「公助」が一体となった取り組みが必要である。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり				
款	02	総務費	施策	03	男女共同参画社会の推進				
項	01	総務管理費	基本事業	01	男女共同参画社会実現に向けた市民や市内企業への啓発				
目	10	女性政策費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	総務部 男女共同参画推進室		計画年度	平成 09 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、市内企業			・筑後市男女共同参画行政推進会議の開催 ・筑後市男女共同参画審議会を4回開催 ・1/13ちっこふれあいフォーラム2024を実施 ・男女共同参画推進事業講座の実施 9/3「人権ミナ」 1/26「夫婦円満のコツと禁句」 2/9「共同親権って何？」 ・生涯まちづくり出前講座1回実施 ・男女共同参画サポーター「一期一座」と協働による啓発2回実施 ・地域役員における女性参画の促進のため、行政区長との話し合いを実施						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
講演会や講座などに参加した人が男女共同参画の意義を理解する。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		一般市民向け講演会・講座等の啓発回数	件	15	7	8
成果指標		一般市民向け啓発事業参加者理解度の割合（アンケート）	%	97.1	96.6	96.3
事業費			千円	652	736	553

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	男女共同参画推進事業講座等の啓発事業は8回(R5：7回)実施したが、参加者は333人(R5：475人)と前年度より減った。参加者減少の要因としては、開催日程が市民の参加しづらい時期と重なったことや、講師や講座内容に関する周知・PRが十分でなかったことなどが考えられるが、参加者の理解度は高かった。
------	---	---

課題

男女共同参画に関する啓発講座は受講者の理解度が高いものの、参加者数は減少傾向にあるため、開催時期や内容の見直しに加え、他部署との連携を図りながら、市民がより身近なテーマを通じて男女共同参画を実感できるよう工夫が求められる。今後は、市内企業への啓発を進めるため、商工会議所などを通じてイベントの周知を行うなど、さらなる取組が必要である。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり					
款	02	総務費	施策	03	男女共同参画社会の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	03	男女に関する人権保護と相談体制の充実					
目	10	女性政策費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 男女共同参画推進室		計画年度	平成 09 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			☐ 女性の悩み電話相談：平日（8:30～17:15） ☐ 来庁相談：平日（8:30～17:15） ☐ 相談に対応するための関連機関との連携 （１）八女地区関係機関の連絡会議 （２）庁内関係部署との連絡会議と研修							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
家庭や人間関係などの悩みを抱える人が、いつでも気軽に相談できることで、心の整理が進み、精神的な負担が軽くなる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	相談開設日（年間）	日	243	243	243
成果指標	通常相談者延べ件数（年間）	件	393	377	231
事業費		千円	3,062	3,242	3,456

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	女性の悩み相談は、頻繁に電話があった数人が落ち着かれたこともあり、大幅に減少し231件となった(R5：377件)。一方で、支援措置（住所情報の保護）申出件数は48件（うち新規22件）と増加している(R5：36件(うち新規12件))。相談に携わる職員は、相談の多様化に対応できるよう外部研修に参加。庁内窓口担当部署及び庁外関係機関を対象に「DV対応会議」研修会を実施(46人参加)。DV防止カードを69カ所の事業所等女子トイレに設置（R5：64カ所）。
------	--	---

課題

相談件数は減少したものの、DVなどを理由とする支援措置（住所情報の保護）申出件数は増加しており、支援ニーズの高まりがうかがえる。 これまで職員の研修や庁内外の連携強化、DV防止カードの設置拡大などに取り組んできたが、被害の早期把握や緊急時に対応できる体制づくりが引き続き課題である。 今後も相談窓口の周知を強化するとともに、「女性に対する暴力をなくす運動」などの啓発活動に取り組み、支援体制の充実を図っていく必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり				
款	02	総務費	施策	05	持続可能な財政運営				
項	02	徴税費	基本事業	01	税収等による財源確保				
目	02	賦課徴収費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	総務部 税務課		計画年度	年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市税滞納者			市税滞納者に対して、自主納税の推進（口座振替の推進）、催告書の送付、電話催告、訪問催告及び滞納処分（債権・動産・不動産の差押）を実施する。市税コールセンターを設置、会計年度任用職員を配置し、主に現年度の市税、国保税滞納者への早期の電話催促並びに催告文書の発送を実施する。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
税収納率の向上 自主納税の推進									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	実態・財産等調査件数	件	885	1,643	1,844
	滞納処分	件	157	262	301
成果指標	市税現年度収納率	%	99.18	99.09	99.17
	市税過年度繰越収納率	%	24.06	18.87	20.31
事業費		千円	13,993	7,228	5,512

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	【現年度】 R3年度以降、収納率は減少傾向であるが第6次総合計画の目標値99.0%は達成。 【過年度】 R6年度は20%台へと回復した。 <参考> 国保税収納率 R6: (現)93.51%(過)16.20%、 R5: (現)93.81% (過)16.59%、 R4: (現)94.63%(過)18.45%、 R3: (現)94.23% (過)18.91%
------	--	---

課題

・現年度収納率、過年度収納率ともにR5年度より若干回復した。引き続き、必要に応じて法に基づく滞納処分の強化はもとより、催告や滞納者への接触の機会も強化する必要がある。 ・また、県との共同活動として、共同による徴収・搜索・公売等を実施する他、庁内関係部署（賦課担当）や関係団体、他市町村との連携及び情報共有を一層強化する。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	政策の総合推進				
款	02	総務費	施策	07	市民課窓口関係業務				
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	01	政策の総合推進（市民課窓口関係業務）				
目	01	戸籍住民基本台帳費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	市民生活部 市民課		計画年度	年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			○「申請支援・交付マニュアル」遵守の徹底 ・カード到着後、本人への1週間以内の交付通知 ・保管カードの紛失防止及び管理簿整理等の適正管理 ・未受領者への勧奨通知 ・本人確認の徹底（顔認証、券面記載事項） ・カードの利便性、安全性の周知						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・全市民がマイナンバーカードを取得する。 ・正確かつ迅速にカードを受領する。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	マイナンバーカード申請サポート受付件数	件	6,335	888	2,297
	マイナンバーカード交付枚数	枚	11,659	4,604	3,940
成果指標	マイナンバーカード交付率（累計）	%	68.88	78.03	86.29
	マイナンバーカード申請率（累計）	%	77.50	81.06	89.98
事業費		千円	27,732	16,286	11,356

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	・12月の健康保険証の新規発行停止に伴う申請者数の増加 ・カード及び電子証明書の有効期限に伴う更新者数の増加 ・高齢や障害等で来庁が困難な方への出張申請サポート実施 令和6年度申込数16件対応 ・令和6年度末の保有率は、78.85%で前年度より4.38ポイント増加している。 （全国平均78.19%） 交付率は延べ交付者数（転出者や死亡者も含む）により算出されたもの。保有率は現住民登録者の保有状況。
------	--	--

課題

・市民のマイナンバーカードに対するセキュリティ面への不安払拭や、未取得者等へ申請サポートによる支援を行う必要がある。 ・健康保険証との一体化など、様々なマイナンバーカードの利活用が進められている中、カード及び電子証明書の有効期限到来者の増加を踏まえて、対象者が切り替え時に各種サービス利用に支障が生じることなく更新手続きが確実に行われるよう、周知広報を図る必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	04	子どもの健やかな成長の支援					
目	01	児童福祉総務費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 市民課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
0歳から15歳（年齢到達した日から最初の3月31日まで）までの子ども 令和6年9月末まで 0歳から18歳（年齢到達した日から最初の3月31日まで）までの子ども 令和6年10月から			<就学前児童> 通院、入院ともに負担なし <小学1年生～中学3年生>令和6年9月末まで 通院 1,200円/月、入院500円/日（月3,500円を限度） <小学1年生～高校生世代>令和6年10月から 通院 1,000円/月、入院 負担なし 所得制限なし、1医療機関ごとに負担 支給方法 現物給付及び償還払い 費用負担 県 1/2、市 1/2 （ただし、県制度により対象外となる費用は市単独助成）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
保護者の経済的負担を軽減し、対象の子どもが必要な医療を受けられるようにする。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		医療証発行件数	件	6,898	6,831	7,920
成果指標		年間支給医療費（総額）	千円	190,085	218,634	223,618
		年間支給医療費（市独自分）	千円	20,047	23,139	33,660
事業費			千円	195,971	225,324	231,563

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	令和7年3月末現在の対象者数7,920人（うち、市独自助成1,468人） ・未就学児2,790人（3歳未満1,101人、3歳以上1,689人） ・小学生 2,647人 ・中学生 1,241人 ・高校生世代 1,242人 対象者および助成額の拡充により、年間の支給医療費（市独自分）は前年度比45.5ポイント増加している。市の独自助成（県制度を超えた自己負担額軽減、県の所得要件対象外226人、高校生世代1,242人）により保護者の経済的負担の軽減に寄与している。
------	--	---

課題

子育てに係る経済的負担を軽減し、より安心して子育てできる環境とするため、令和6年10月から子ども医療費助成の対象者と助成内容を拡充した。拡充後の支給医療費の推移と財政負担の状況を把握していくとともに、引き続き国、県、近隣市町の動向を注視する必要がある。

障害者相談支援事業

[178]

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	03	民生費	施策	04	障害者（児）福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援サービスの推進					
目	01	社会福祉総務費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 福祉課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
障害者やご家族からの相談に応じ、障害に関する必要な情報提供や助言、制度の案内等を行う。			平成19年6月より社会福祉協議会へ委託し、相談室「ちくたくネット」を設置運営。同相談室では専門相談員を配置し、障害のある人や家族等からの相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援等を行うほか、権利擁護のための必要な援助を行う。その他、地域自立支援協議会の運営により地域の関係機関の連携強化、社会資源の開発・改善を推進する。相談支援事業の基礎的事業分は地方交付税により、専門的職員配置の機能強化事業分は国、県の補助対象として実施。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
福祉に関する様々な悩みや問題を抱える障害者やその家族が、必要な情報の提供及び助言、障害福祉サービスの利用に関する支援などを受けることにより悩みなどが解消される。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	自立支援協議会 開催数	回	24	34	40
成果指標	相談延件数	件	6,008	5,520	3,608
事業費		千円	16,720	25,947	20,614

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい ■ 低下・悪化 【成果向上余地】 ■ 大 □ 中 □ 小 □ なし	相談延件数は、委託事業所の担当職員の育児休業等により前年度から減少している。相談実人数は、H31年度からR5年度の5年間に、575人から858人と増加（149%）しているが、R6年度は604人となった。相談を経て障害福祉サービスにつながるケースは多く、障害者（児）やその家族等の身近な相談先としての役割は大きい。
------	--	---

課題

障害者総合支援法の一部改正（R4.12.16公布）により地域の相談支援の中核的役割を担う基幹相談支援センターの整備が市町村の努力義務となった（施行期日R6.4.1）。基幹相談支援センターの役割は障害者相談支援事業と重複する部分が多いため、事業間の役割分担等検討・整理しておく必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり				
款	03	民生費	施策	05	セーフティネットの推進				
項	01	社会福祉費	基本事業	01	生活困窮者の自立支援と適正な生活保護				
目	01	社会福祉総務費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	市民生活部 福祉課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮世帯。			・「自立相談支援」で相談を受け、自立に向けた支援策を検討する。 ・「住居確保給付金」により住まいの確保を支援する。 ・「子どもの学習支援事業」で進学の支援を行う。 ・「家計改善支援事業」により収支改善の助言を行う。 ・「就労準備支援事業」により困窮者の社会復帰の支援を行う。 ・「居住（一時生活）支援事業」により一時的な住居支援を行う。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
生活が維持できる、または、困窮の要因が解消され自立した生活を送ることができる。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	自立相談支援事業相談者数	人	35	16	12
成果指標	支援決定者数	人	13	6	5
事業費		千円	11,924	8,946	10,534

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	自立支援プランを作成して支援した5件のうち、就労に繋がったのは4件であった。年度後半に支援開始となった1件を除き、ほぼ支援終結に至ることができた。
------	--	---

課題

・困窮の相談件数や困窮者支援事業の利用者が減少している状況にある。しかし、相談に至っていない潜在的な困窮者がいる可能性もあるため、今後も困窮者の相談対応ができるよう、引き続き民生委員や関係機関等と連携を行っていく。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	03	民生費	施策	05	セーフティネットの推進					
項	03	生活保護費	基本事業	01	生活困窮者の自立支援と適正な生活保護					
目	01	生活保護総務費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 福祉課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
要保護者に対して自立できるよう支援を行う。			・生活保護面接相談員が相談を受け、適切な助言や支援に繋げる。 ・医療適正化のため、医療レセプトの点検を行う。 ・就労自立への支援として被保護者就労支援事業を行う。 ・ケースワーカー専門性の向上のため、社会福祉主事の資格を取得させる。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
生活に困窮する要保護者に対して最低限度の生活を保障すると同時に自立を助長する。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		生活保護相談件数	件	214	206	245
成果指標		生活保護で生活が守られている世帯数	世帯	213	217	234
事業費			千円	11,750	19,450	16,033

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ■ 小 ☐ なし	令和6年度の生活保護の申請件数は84件あり、このうち63件で生活保護の開始を決定した（うち59件が14日以内の決定）。 また、令和6年度の保護廃止63件のうち、14件が就労等による自立であった。
------	---	---

課題

高齢者世帯において、親族など緊急時に対応する支援者がいないケースが増加しているため、関係機関との連携により定期的な安否確認や、社会福祉協議会の日常生活自立支援事業や成年後見制度などの活用により死後の対応について事前に備えておく必要がある。 相談・助言や生活保護の適用等を必要としている潜在的な要保護世帯を把握し支援できるように、関係機関との連携をより一層強化していく必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり				
款	03	民生費	施策	04	人権尊重と同和教育の推進				
項	01	社会福祉費	基本事業	01	市民や市内企業への人権教育・啓発				
目	03	隣保館費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	市民生活部 人権・同和対策室		計画年度	平成 02 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
地区住民、近隣住民及び地区内外の子どもに対して様々な活動を行う。			隣保館は社会福祉法に基づく隣保事業を実施する施設である。 ・パソコン教室、いきいき健康教室等の実施。 ・専門相談員による相談窓口の開設。 ・月1回の隣保館だより発行。 ・運営委員会の開催や講演会の実施。 ・地区内外の小・中・高校生への質問教室を実施。 ・地区内外の子を対象に解放教室、子ども会活動を実施。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地区住民や近隣の住民に、人権・同和問題に対する理解を深めてもらい差別意識をなくしていく。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	教室の実施開催回数	回	61	23	56
	隣保館講演会開催回数	回	1	0	1
成果指標	教室の参加延べ人数	人	185	23	132
	隣保館講演会参加人数	人	54	0	65
事業費		千円	7,444	5,209	9,035

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	・令和6年度4月より、一条福祉館に館長を配置し、施設目的である福祉向上や人権啓発の住民交流拠点として、新規にパソコン教室、いきいき健康講座を実施することができた。
------	---	--

課題

隣保館は、社会福祉事業法に基づき、福祉の向上と人権啓発の住民交流を図ることを目的に、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための事業を実施する施設である。 次年度も継続して教養・文化活動に取り組むとともに、地域に開かれた施設として活用する必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり					
款	03	民生費	施策	04	人権尊重と同和教育の推進					
項	01	社会福祉費	基本事業	01	市民や市内企業への人権教育・啓発					
目	04	人権・同和対策費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 人権・同和対策室		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			同和問題・人権啓発推進大会の開催（7月：サザンクス筑後）、及び各種研修、講演会への参加。7月の福岡県同和問題啓発強調月間中に、広報等での周知、街頭啓発の実施、市庁舎への横断幕の掲示、市職員や学校職員の人権ワッペン着用等で啓発を行う。 併せて市内企業及び地域団体へ人権啓発のための研修実施の参加を呼び掛ける。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民の人権・同和問題に対する差別意識をなくす。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	人権啓発推進大会の開催数	回	1	1	1
	推進大会開催の広報誌発行	部	19,910	20,080	20,220
成果指標	人権啓発推進大会参加者数	人	353	493	365
	差別意識の理解度	%	100	100	91.5
事業費		千円	821	40,221	1,175

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい ■ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 □ 中 ■ 小 □ なし	今年度は街頭啓発で啓発物資の配布や同和問題をテーマとする講演会の周知予定だったが、雨天のため中止となった。そのため事業所等への同和問題講演会のポスター配布と併せて啓発を行った。またアンケートでは、同和問題をテーマとする事業に初めて参加した市民の割合が直近3年の平均と比較して22.2パーセント（8.2ポイント減）と低い数字であった。 これからも、市民が人権問題を考えるきっかけとなるよう、同和問題をはじめとするあらゆる差別撤廃に向けて意識啓発に取り組むことが重要である。
------	--	---

課題

同和問題をはじめとする女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人などに対する差別や偏見といった人権侵害が存在する。また最近では、インターネットやSNSによる他人への誹謗中傷や書き込み、落書きなど新たな人権侵害も存在しており、正しい理解と認識を深める必要がある。

住宅新築資金等貸付金償還金の決算状況（R7.3.31現在）

（単位：円）

区 分	調定額	収入額	繰越額
住宅新築資金等貸付金償還金	40,907,072	825,788	40,081,284

【回収方法】

随時訪問徴収を行うほか、年1回の催告書発送、電話催促、所内面接等を行っている。債務者の面接により、収入状況や生活実態について把握し、支払い計画の検討を行い回収業務を行っているが、高齢化や収入の低迷などの要因で回収業務は苦慮している。

住宅新築資金等の貸付及び回収状況

（単位：円）

貸付 年度	貸付金額	令和5年度末	令和6年度調定額			令和6年度貸付金償還金回収額			令和6年度不納欠損額			令和6年度貸付金未償還額		
		元金未償還額	元 金	利 子	計	元 金	利 子	計	元 金	利 子	計	元 金	利 子	計
昭45	1,200,000													
46	1,500,000													
47														
48	2,400,000													
49	3,600,000													
50	3,200,000													
51	7,600,000													
52	12,600,000													
53	25,500,000													
54	28,000,000													
		6,706,541	6,706,541	801,729	7,508,270	27,869	7,131	35,000				6,678,672	794,598	7,473,270
55	30,600,000													
		1,777,915	1,777,915	244,871	2,022,786	25,658	3,000	28,658				1,752,257	241,871	1,994,128
56	8,500,000													
57	81,100,000													
		11,905,630	11,905,630	1,216,510	13,122,140	281,155	30,975	312,130				11,624,475	1,185,535	12,810,010
58														
59	78,200,000													
		15,257,425	15,257,425	2,996,451	18,253,876	320,620	129,380	450,000				14,936,805	2,867,071	17,803,876
60	31,800,000													
61	3,000,000													
平3	14,400,000													
4	12,800,000													
現年計		0	0	0	0	0	0	0				0	0	0
滞納計	346,000,000	35,647,511	35,647,511	5,259,561	40,907,072	655,302	170,486	825,788	0	0	0	34,992,209	5,089,075	40,081,284
合計		35,647,511	35,647,511	5,259,561	40,907,072	655,302	170,486	825,788	0	0	0	34,992,209	5,089,075	40,081,284

障害児保育補助事業

[224]

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実・子どもの居場所づくり					
目	01	児童福祉総務費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 児童・保育課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
障害のある児童や医療的ケア児を受け入れた保育所等			配置基準とは別に障害児の保育に対応する保育士を配置した市内の私立保育所、認定こども園に人件費に係る補助金を交付する。(ア) また、市内の私立保育所・認定こども園が医療的ケア児を受け入れるために看護師等を配置した場合(イ)、市内の私立保育所・認定こども園・小規模保育事業所が障害児や医療的ケア児を受け入れるために必要な改修や備品購入をした場合(ウ)の補助制度を創設し、補助金を交付する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
障害のある児童や医療的ケア児の保育所等への受入を促進する。保育所等における集団保育を通して、障害のある児童や医療的ケア児の心身の発達への好影響が期待できる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		補助申請件数	件	6	7	5
成果指標		補助事業対象障害児数	人	19	28	29
		事業実施する保育所数	箇所	6	7	5
事業費			千円	22,848	34,624	35,762

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	障害児の保育に対応する加配保育士を配置できたことで、保育所入所を希望する障害のある児童を全て受け入れることが出来た。 令和6年度から、保育所での医療的ケア児の受入を想定し、受入に必要な看護師等の配置や施設改修等に対する支援として補助制度を新設した（令和6年度の利用実績なし）。また、保育所等での医療的ケア児等の支援に関するガイドラインの策定を行った。
------	--	--

課題

令和7年度は障害のある児童を受入れている保育所等に対する支援として、定期的な巡回訪問等の仕組み作りを検討する。庁内関係課と連携して保育を必要とする医療的ケア児の把握に努めるとともに、受入を想定して保育所等の職員研修などに取り組む必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり				
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実				
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実・子どもの居場所づくり				
目	01	児童福祉総務費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	市民生活部 児童・保育課		計画年度	令和 05 年度 ~ 令和 08 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内の教育・保育施設			老朽化した施設の大規模修繕等に要する費用について、国の就学前教育・保育施設整備交付金を活用し、事業費の一部を補助する。（令和5年度～令和8年度の4年間の事業） 築40年を超える施設を対象とし、対象となる4施設のうち3施設が希望され、老朽化の程度により実施年度を決定した。その後1施設から実施しないとの申し出があり実施予定施設は2施設。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
教育・保育施設のうち老朽化した施設の大規模修繕に要する費用の一部を補助することにより、受入可能児童数が維持され、引き続き安定的な保育環境が確保される。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	進捗管理打合せ回数	回	-	2	5
成果指標	教育・保育施設入所定員	人	1,771	1,761	1,761
事業費		千円		28,875	17,553

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ☒維持・横ばい ☐低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ☒中 □小 □なし	令和6年度は楠の実保育園の空調機器更新と給食室改修を予定していたが、国の当初予算不足により補助対象が熱中症対策に係るものに制限されたため、空調更新工事のみの実施とせざるをえなかった。このため、給食室改修については令和7年度に実施することとした。 なお、希望した施設の大規模修繕は令和7年度で完了するため、本事業は令和7年度で終了見込み。
------	--	--

課題

1年度につき1施設実施の予定であったが、令和6年度は国の当初予算不足により予定していた改修を全て行うことができなかったため、楠の実保育園の大規模修繕は2ヶ年度に分けて実施することとなった。令和7年度は国庫補助の内示を受けており、予定どおり実施の見込みである。
--

保育士等確保支援事業

[1407]

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実・子どもの居場所づくり					
目	01	児童福祉総務費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 児童・保育課		計画年度	平成 31 年度 ~ 令和 08 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内の保育所等に新たに就職する保育士及び勤務している保育士等			平成31年度から3年間実施した10種類の保育士等支援パッケージのうち、効果の高い就職支援一時金など5種類に絞り込み令和4年度から3年間実施する。 特に就職支援一時金については、令和6年度が認定申請の最終年度となるため、市内保育施設への再周知等を徹底する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			支援の内容 保育士就職支援一時金 保育士の育休復帰に係る予約（優先）入所制度 保育施設PR事業 保育士等人材バンク登録紹介者制度 子どもたちへの保育士魅力啓発事業							
市内の保育所等に就職し、継続して勤務するようになる。このことにより、市内保育施設の保育体制を強化し、安定的な保育の提供を維持する。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		啓発活動実施件数	件	2	2	2
成果指標		支援パッケージ利用者数	人	33	24	37
事業費			千円	4,640	4,380	3,900

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	令和6年度利用（認定）者内訳 23人、 5人、 1人、 1人、 7人 令和4年度から5種類のパッケージとして事業を継続しており、就職支援一時金については認定者23人と令和5年度の18人より5人増加した。認定申請は令和6年度までであることを施設に周知徹底したためと思われる。 保育士魅力啓発事業は、中高生を対象におひさまハウスでのボランティア体験と座談会を組み合わせ実施し、保育士の仕事のやりがいを伝えた。
------	---	---

課題

平成31年度から令和6年度まで6年間実施した支援パッケージにより129人の保育士確保が出来た。就職年度ごとの内訳は、H31：20人、R2：23人、R3：27人、R4：25人、R5：19人、R6：15人と令和3年度をピークに減少しており、就職後も一定の定着が出来ていると考えられる。 待機児童ゼロを継続していくために、予算を伴わない事業（保育士の育休復帰支援事業、保育士施設PR事業、保育士等人材バンク事業、保育士魅力啓発事業）については令和7年度以降も実施するなど、保育士確保支援の取り組みを継続していく必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実・子どもの居場所づくり					
目	03	児童福祉施設費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 児童・保育課		計画年度	平成 02 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
放課後等に保育が必要な小学生			放課後や土曜日、夏休み等の長期休暇などに、家庭に代わって見守りが必要な小学生を各学童保育所にて預かる事業。市内全小学校区で実施。 地域運営委員会と社会福祉協議会への委託、基準を満たす民間学童への補助を行っている。令和4年度から1校区民間事業者へ委託しているが、令和6年度からさらに1校区民間事業者に委託した。 その他、待機児童対策として令和3年度から市内巡回型学童保育事業を民間事業者に委託し実施している。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
仕事等で昼間保護者が家庭にいない小学生が、安全に過ごすことができ、基本的な生活習慣を身につける。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	運営委託数	支援単位	20	22	24
	運営補助申請数	支援単位	3	3	3
成果指標	学童保育所受入児童数	人	811	875	920
事業費		千円	163,027	177,696	198,150

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ■ 中 ☐ 小 ☐ なし	令和3年度、令和4年度は待機児童は0人であったが、令和5年度は申込児童がさらに増加し14人の待機児童が発生した。令和6年度は申込児童がさらに増えたものの、筑後北学童保育所、水田学童保育所を各1支援単位増やしたことにより、待機児童は再び0人となった。
------	---	---

課題

小學校生徒数は減少しているものの、学童保育の利用申込児童数は増加を続けている。毎年度、利用申込児童数の推計を行っているが、数年先の推計状況を見ながら受け皿確保策を検討していく必要がある。
--

学童保育所整備事業

[1323]

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実・子どもの居場所づくり					
目	03	児童福祉施設費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 児童・保育課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
放課後等に保育が必要な小学生			公設学童の施設管理（工事費等）及び民間学童への整備補助を行う。 令和5年度に着工した筑後北学童の建替工事を完了し、2支援単位での運営ができるよう整備する。また、西牟田学童保育所の施設改修を行う。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
学童保育所利用希望者の受け皿を確保する。 また、条例に定める専用区画面積を確保するとともに、より良い保育環境を整える。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		進捗管理打合せ回数	回	-	20	26
成果指標		学童保育所受入児童数	人	811	875	920
事業費			千円		50,649	71,701

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	令和5年度に着工した筑後北学童保育所建替工事が8月に完了（工期：R6.1.27～R6.8.29 R6.8.21完了検査）。2支援単位での運営ができるよう整備し、令和6年8月31日から定員を80人に増やして利用開始した。 西牟田学童保育所の外壁塗装・屋根防水工事を実施した。令和7年2月完了。
------	--	---

課題

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子どもの人権の尊重					
目	01	児童福祉総務費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部　こども家庭サポートセンター		計画年度	昭和 46 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内児童、家庭の悩みを持つ市民			家庭児童相談員（専務的パートタイム会計年度任用職員）が、来所相談・電話相談を受け、相談の内容等により他の関係機関と協議し対応する。家庭児童相談員と母子父子自立支援員の兼務となっているため、ひとり親の相談も受ける。 。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
児童や家庭の悩み相談に応じ、他の関係機関と連絡調整を行い、協力して児童虐待を未然に防ぐ。また、児童虐待や問題のある家庭の早期発見に努め、適切な支援をする。ひとり親家庭の相談を受け、自立支援を推進する。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		ケース会議等関係機関協議への参加件数	件/年	83	98	79
成果指標		実相談人数（児童＋母子）	人/年	510	562	504
事業費			千円	12,523	12,294	11,454

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ■ 小 ☐ なし	関係機関が情報共有、支援の具体策や役割分担を協議するケース会議に79回参加。子どもを守る地域ネットワーク関係機関、学校、保育施設、相談支援事業所等に参加を呼びかけ「子どもの異変に気付いた時の初期対応」として研修会を開催し、97%が今後活かしていけると思うとの回答だった。
------	---	--

課題

個々の家庭の課題・ニーズにこたえるための、「サポートプラン」の策定及び活用や地域における体制づくりについて、課題である。改正児童福祉法で示された課題への取り組みの必要がある。 地方に求められる事業や地方の役割、負担等について情報収集するとともに迅速・的確に対応する必要がある。
--

子育て支援拠点施設事業

[241]

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	03	切れ目ない支援による子育て不安の軽減					
目	03	児童福祉施設費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 こども家庭サポートセンター		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
未就学児とその保護者			おひさま教室、赤ちゃんひろば等の実施 フリースペースでの交流の場の提供 子育て相談 育児や子育てに関する情報の提供 子育てや子育て支援に関する講習等実施。 フリースペースでは、講習を受けた子育てボランティアが利用者をサポートする。また、ファミリーサポート事業、地域子育てサロン事業の他、関係各課と連携しながら子育て家庭を支援する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
子育て中の親子の交流等を促進し、地域の子育て支援機能の充実を図ることで、子育て中の親の孤独感や不安感を解消する。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	フリースペース提供日数	日	305	305	304
	おひさま教室開催日数	日	62	58	58
成果指標	フリースペース利用者数	人	10,481	12,766	13,333
	おひさま教室参加者数	人	1,652	1,842	1,879
事業費		千円	6,700	17,057	11,081

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	サポートセンター内の連携強化とおひさまハウスのPRのために、母子保健事業をおひさまハウスで行うことで、その後のおひさまハウス利用につながっている。 土曜日や日曜日に教室を行うことで、平日来られない父親や、家族での参加を促すことができた。
------	--	---

課題

男性の育休取得者が増えていることから、父親向けの支援の充実が課題である。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	03	切れ目ない支援による子育て不安の軽減					
目	03	児童福祉施設費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 こども家庭サポートセンター		計画年度	令和 02 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
妊婦、産婦、乳幼児とその家族			母子健康手帳交付時や乳幼児健診時など妊産婦や乳幼児等の事情を把握する。 各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行う。 必要に応じて支援計画書を策定。より手厚い支援や継続的な支援等が必要な場合は、サポートプランを策定し支援を行う。 各種教室等を実施し、知識の普及・啓発を行う。 様々なツールを活用し、子育てに役立つ情報を発信する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
妊娠期から出産、子育て期まで、切れ目のない支援を実施することにより、安心して子どもを産み育てることができる環境をつくる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	相談件数（延べ数）	件	98	126	153
	家庭訪問件数（実人数）	件	329	305	266
成果指標	支援計画作成件数	件	41	52	44
	家庭訪問件数（延べ人数）	件	363	319	320
事業費		千円	9,069	11,816	12,341

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	児童福祉と母子保健の両機能が一体的に相談支援を行う機関として「こども家庭センター」を設置し、支援体制を強化した。相談員、保健師それぞれの専門職の強みを活かし、多角的な視点による包括的なサポートプランを作成している。また、電子母子手帳アプリ「たっち」を使ったプッシュ型の情報発信やサービス利用の電子申請導入など、市民の利便性向上、負担軽減にも取り組んだ。
------	---	---

課題

支援者サイドが作成する支援計画の策定は順調に進む一方、より手厚い支援や継続的な支援等が必要なケースに、対象者と共同で策定するサポートプランがスタートしたが、対象者の抽出基準の設定や抽出方法などが課題である。また、センターの機能強化に向けて、母子保健と児童福祉の合同ケース会議のより効果的なあり方等を検討する必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	04	衛生費	施策	01	子育て支援の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	03	切れ目ない支援による子育て不安の軽減					
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部　こども家庭サポートセンター		計画年度	令和　04　年度　～　　　年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
産後ケアの利用を希望する産婦と生後１年未満の乳児			【産後ケア】 「短期入所型」「通所型」「居宅訪問型」の３種類のサービスにより、産後1年未満の母子を対象に心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支援を実施する。 利用しやすいよう国県の補助金を活用し利用料を抑えている。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
産婦健診を公費負担することで経済的負担を軽減し、母体の回復状況の把握や産後うつの早期発見ができる。産後ケアでは母親の身体的回復と心理的安定の促進や、母親自身がセルフケア能力を育み、家族で健やかに育児ができる。			【産婦健康診査】 令和６年度より母子手帳交付時に産婦健康診査補助券（２回）を交付する。産後２週間と１か月で各5,000円補助する。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	利用者数（実人数）		11	21	74
	利用者数（延人数）		19	40	230
成果指標	利用により課題が解決した割合		100%	100	100
事業費		千円	467	643	7,415

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	利用対象が拡大され、利用料軽減対象が非課税世帯から全世帯へ拡大されたことや県の補助が実施されたことで利用料が大幅減額となった。併せて利用者の満足度も高いことから令和6年度の利用者数（延人数）は前年度の40件から230件へと急増した。このため事業費実績額が大幅増となった。心身の疲れや不安が軽減されたとの意見も多く聞かれる。複数回利用も新規利用者も多く、事業の成果は出ていると考える。
------	--	---

課題

多胎児家庭など手厚い支援を必要とする家庭より、利用限度回数を超えての利用希望があるため、要支援産婦等の利用限度の緩和など優先度を踏まえ検討する必要がある。令和6年度に県の補助が導入されたことで利用者負担額の軽減につながり利用者数が急増している。ニーズ等を踏まえて今後委託先の拡充の検討が必要になる可能性がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	04	衛生費	施策	01	子育て支援の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	04	子どもの健やかな成長の支援					
目	02	一般予防費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 健康づくり課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
予防接種法第5条第1項の規定による予防接種対象者（併せて、風しんの抗体価が低い妊娠希望者とその配偶者、同居者）			医療機関における個別予防接種の実施 ○定期接種 ヒブ、小児用肺炎球菌、BCG、四種混合、五種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎、子宮頸がん(キャッチアップ世代含む)、ジフテリア破傷風混合、水痘、B型肝炎、ロタウイルス、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、高齢者新型コロナウイルス、風しん第5期 ○任意接種への助成 風しん...抗体価が低い妊娠希望者とその配偶者及び同居者							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
感染症に対する免疫を持たない者への予防接種を促すことで、感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		個別通知による接種勧奨回数	回	4	4	4
成果指標		麻しん風しん予防接種第1期接種率	%	101.3	100.2	87.6
		麻しん風しん予防接種第2期接種率	%	93.9	97.5	91.3
事業費			千円	153,216	147,111	186,021

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい ■ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 □ 中 ■ 小 □ なし	・令和6年度も健診時の接種勧奨のほか、対象児への通知、未接種者への通知や電話等、積極的な接種勧奨を行ったが、結果として上記の麻しん風しんの予防接種率は低下した。 低下した要因としては、予防接種に用いるワクチンの供給不足が生じたことによるが、これを受け国は定期接種として扱う期間を2年間延長することとした。
------	--	--

課題

令和6年度は高齢者に対する新型コロナウイルスの予防接種が定期接種化され、更に令和7年度からは高齢者に対する帯状疱疹予防接種が開始される。 なお、令和6年度で終了する予定であった風しん（第5期）の追加的対策や子宮頸がん予防ワクチンにおけるキャッチアップ接種については、ワクチンの供給不足が生じたため、それぞれ条件付きで令和9年3月末まで、令和8年3月末まで公費負担での接種で対応することとなった。 このような状況において、新規の予防接種については適切かつ丁寧な情報提供を、延長となった予防接種については延長された期間でより接種が進むよう積極的な情報提供と勧奨を実施し、医師会や個別医療機関との連携、調整を適宜図りながら、スムーズな接種体制を確保していく必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進					
項	01	保健衛生費	基本事業	02	病気の早期発見・早期治療の推進					
目	03	老人予防費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 健康づくり課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
胃・肺・大腸がん検診：40歳以上の男女 子宮頸がん検診：20歳以上の女性 乳がん検診：40歳以上の女性 前立腺がん検診：50歳以上の男性。			【実施方法と実施期間】 ・集団検診：6月～12月の21日間 ・施設（医療機関）検診：6月～10月 【がん検診推進事業】 ・特定健康診断との同時実施 ・無料クーポン券交付による受診勧奨 〔子宮頸がん検診〕20歳女性〔乳がん検診〕40歳女性 〔大腸がん検診〕40歳の男女 ・受診勧奨の個別通知：50歳の男女 厚生労働省は、公費で行う自治体のがん検診として、死亡率を下げる効果が確認された胃、子宮頸、肺、乳房、大腸の5種類のがん検診を推奨。市では、日本泌尿器科学会が強く推奨する前立腺を加えた6種類のがん検診を実施。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
検診により、がんの早期発見、早期治療に結びつけ、がんによる死亡者数を減らす。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		集団検診実施回数	日	21	21	21
		施設検診実施月数		5	5	5
成果指標		平均受診率	%	11.68	11.41	12.01
		精検受診率	%	75.90	78.6	80.00
事業費			千円	35,694	34,061	34,962

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	・検診を通じて、大腸がん：5名、乳がん：1名、前立腺がん：3名を発見できたほか、がん以外の疾病も発見され、疾病の早期発見に寄与している。 ・集団検診において、託児実施日(6回)や女性医師の当番日(3回)を増やしたことにより、令和6年度の女性受診者数は1,888人と前年度を23人上回り、女性が受診しやすい環境づくりを推進することができている。 ・要精密検査対象で、一定期間精密検査を受診していない人に対して、文書や電話による受診勧奨を行った結果、受診率は令和5年度を上回ることができた。
------	--	--

課題

住民検診におけるがん検診の受診状況は、昨年度と比較して、平均受診率、精検受診率ともに若干上昇してはいるが、伸び悩んでいる。 がん検診は、市が実施する住民検診以外での職域検診や個別受診などによる受診もあり、市民全体の受診状況の把握が難しく、成果についても部分的な指標の下での把握となり、実態が見えづらい点が本事業の課題である。 国は、がん検診の全体把握の体制構築について検討を進めているが、現状においては職域等との連携、協力により受診勧奨を進めていく必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	環境が守られたまちづくり					
款	04	衛生費	施策	01	環境保全と脱炭素社会の促進					
項	01	保健衛生費	基本事業	03	生活環境の改善					
目	04	環境衛生費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 かんきょう課		計画年度	昭和 55 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民・事業所			毎年5月第2・3日曜日を実施日(第4日曜日を予備日)とする。 各行政区でいずれかの日に地元住宅周りの河川、クリーク、水路及び側溝などを住民総出で一斉清掃する。 燃やすごみ・燃えないごみは、市が決めた方法で収集・処分する。 泥土は、市で委託した業者により回収・処理をするか、もしくは地元で処理をする。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
この運動により水環境の改善、自然環境保全が如何に「ひと・命・暮らし」に密接に絡んでいるかを示し、自らが河川等清掃活動に参加し、その行動の輪を団体・事業者等へ広げ、自然環境保護の大切さを浸透させる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		泥土搬入量	m3	511	494	459.1
		泥土固化搬出量	m3	169.7	169	168
成果指標		参加者数	人	11,474	11,500	9,792
事業費			千円	6,996	8,307	8,180

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ■ 小 ☐ なし	参加者数及び泥土搬入量が減少したが、初日の雨天により延期・中止した行政区が多くでたことが影響していると考えられる。
------	---	---

課題

豊かな自然と水環境の保全を次世代へ継承していくために、今後も継続して事業継承する必要があるが、高齢化や作業人数が不足することで住民の負担が大きくなっている。その現状をふまえ、普段から年間計画をたてながら草刈り等、小規模でできる範囲で管理作業をしたり、地域の若い方にでももらえるように周知チラシ等で参加の呼びかけしたりする等、対策が必要である。また、人力では作業が難しい浚渫が必要な水路等は、令和7年度より始まった水路課の補助事業を活用しながら進めてもらうように周知していく必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	環境が守られたまちづくり					
款	04	衛生費	施策	01	環境保全と脱炭素社会の促進					
項	01	保健衛生費	基本事業	02	脱炭素社会の促進					
目	05	公害対策費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 かんきょう課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民、市内事業所、市役所庁内。			・地球温暖化対策実行計画（R5策定）に基づく施策の推進 ・公用車のEV(電気自動車)化：公用車 EV3台、PHEV1台 ・公共施設への太陽光発電設備の導入検討 ・【一般利用】充電設備1ヶ所（市役所前駐車場） ・民間事業者等との連携：啓発イベントの開催（民間事業者の出展等）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民・事業者が「温暖化問題」について理解し、地球環境の保全・改善に向けた行動が出来るようにする。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		P R 回数	回	5	5	10
成果指標		公用車への電気自動車等の導入状況	%	4.1	6.5	9.1
事業費			千円	6,534	19,406	17,018

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	次の取組により、脱炭素化の促進と、市の率先実行を行った。 ・ 公用車としてEV4台（内、1台は既存EVの更新）、PHEV1台を購入 ・ 北部交流センターへのPPAによる太陽光発電設置に向けて、事業者選定のためのプロポーザルを実施 ・ 市役所本庁舎西側駐車場に、一般向けの急速充電器を設置 ・ 環境フェスタへ、民間事業所9件が出展
------	--	--

課題

筑後市地球温暖化対策実行計画においては、公用車への電動自動車等の導入について、令和8年度における導入率を20%とする目標を設定している。現状においては、目標との間に乖離が見られ、さらなる導入促進が求められる状況である。一方、公用車の適正保有台数の整理についても検討の必要がある。加えて、庁舎建設を控える中、EVの増加に伴い、充電設備の設置場所の確保等において制約が生じている。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	環境が守られたまちづくり					
款	04	衛生費	施策	01	環境保全と脱炭素社会の促進					
項	02	清掃費	基本事業	01	3 R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進					
目	02	塵芥処理費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 かんきょう課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○可燃ごみ収集...月・木、火・金の組み合わせにより、週2回、市内全域をステーション方式により実施。適正に分別されていないごみが排出されていた場合には、違反シールを貼り、経過観察や個別の指導・啓発を実施。 ○不燃ごみ収集...月1～2回、分別収集の日程に合わせて実施。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○粗大ごみ収集...市内を3区域に分け、それぞれ月2回、有料の申し込み制度による個別収集を実施。 ○ごみ減量化、分別徹底に向けた取組 ・ごみ分別アプリ「さんあーる」の運用 ・食品ロス削減の取組の実施 ・組成分析の実施							
ごみの分別、排出抑制を徹底し、ごみを減量化するとともに確実な回収を実施する。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	収集日数	日 / 年	199	200	201
成果指標	年間可燃ごみ収集量（家庭系）	t	8,097	7,828	7,567
事業費		千円	96,761	98,051	110,602

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	・家庭系ごみの収集量は減少した。（前年度比： 260t） ・ごみ分別アプリ登録者に対する通知・啓発等により、適正排出、分別徹底を図ることができた。（R6登録者数 630名、アクセス数 58,510件） ・標語募集により、小学生に食品ロス削減を考えてもらう機会を提供できた。また行政区、飲食店等へのポスター配布・掲示や、てまえどりPOP掲示等の取組により、食品ロス削減に向けた啓発を行うことができた。 ・組成分析の結果をHP等で周知し、食品ロスの削減・ごみ分別の徹底を啓発することができた。
------	---	---

課題

組成分析の結果、可燃ごみとして排出されたものの中に食品ロスや調理くずが22.3%、廃プラスチックや紙類の資源ごみが34.5%を占めている。 市民・事業所・行政が連携をし、ごみ3R（発生抑制・再利用・リサイクル）の推進を図る必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	環境が守られたまちづくり					
款	04	衛生費	施策	01	環境保全と脱炭素社会の促進					
項	02	清掃費	基本事業	01	3 R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進					
目	02	塵芥処理費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 かんきょう課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○資源ごみの分別、排出の指導啓発を環境美化巡視員などと共に地域と連携して行う。 ・資源ごみ...各行政区に設置された排出場所に排出（2回/月）。毎週月～水曜日に回収。 ・廃プラスチック...24年度から収集開始。地域のごみステーションに排出。第1・3水曜日、もしくは第2・4水曜日に排出・回収。 ・行政区における資源ごみ分別に対し、世帯数及び回収量に応じ報奨金を交付。 ○古紙等集団回収を定期的に実施する団体へ報償金を交付する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
ごみの分別を徹底し、資源ごみの確実な回収を実施する。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	回収回数	回 / 年	48	48	48
成果指標	資源ごみ回収量（家庭系）	t	1,192	1,164	1,059
事業費		千円	57,714	58,068	58,420

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	- 資源ごみ分別収集報奨金の交付等の取り組みを通じ、地域による主体的な資源ごみの分別収集を継続的に推進し、分別の徹底及びごみの減量化を図ることができた。 - 廃プラスチックの回収量は、数年横ばいとなっている。 * 直近の実績...R2：272t R3：279t R4：279t R5：279t R6：272t - 古紙等回収報奨金の交付等の取り組みにより、ごみの減量、資源の有効利用に対する市民の意識向上を図ることができた。
------	--	---

課題

- 組成分析の結果、可燃ごみとして排出されたものの中に、廃プラスチックや古紙類等の資源ごみが約34.5%含まれており、さらなる資源回収の取り組みを進める必要がある。 - 民間事業者の資源ごみの回収量の実質的な把握が難しい。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	01	農業費	基本事業	03	農用地と営農環境の保全					
目	01	農業委員会費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	農業委員会事務局 農業委員会事務局		計画年度	平成 22 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
農地所有者又は農地耕作者			・雑草苦情等の情報収集、整理 ・現地確認及び適正管理通知送付 ・現地確認による耕作放棄地調査を農業委員、事務局、農政課で8月下旬から9月中旬に実施 ・遊休農地（耕作放棄地）所有者へ利用意向調査書を送付 ・農地の取得相談時に遊休農地を優先的に誘導							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
耕作放棄地を解消し、農地が地域の農業担い手へ集積・集約され、有効利用されている。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	農地適正管理通知発送件数	件	44	123	70
成果指標	耕作放棄地利用意向調査への回答割合	%	88	74	88
	耕作放棄地解消面積	ha	1.6	1.1	1.9
事業費		千円	90	96	26

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	・遊休農地率は0.71%で前年度比0.03ポイントの改善となった。 ・農業委員と職員により8月下旬から9月中旬にかけて、耕作放棄地調査を実施した。調査後に、耕作放棄地と判断した農地の所有者へ利用意向調査を行い、売買、貸付の意向があれば、担い手へ問い合わせる等対応した。 ・ほ場整備済地区を重点解消目標地区に設定し、地区担当農業委員と事務局で該当者の自宅を訪問し、適正管理指導を行った。 ・農地適正管理通知は70件分を発送した。利用意向調査の回答率は88%となった。
------	---	--

課題

・令和6年度の遊休農地面積は13.7haとなり、前年度から0.6ha減少した。解消面積は1.9ha、新規発生面積は1.3haであった。解消のほとんどが草刈り等の適正管理がされたことによるものであった。 ・毎年、耕作放棄地は解消と発生の繰り返しとなっており、根絶することは難しいが、農業委員と連携して、これまでと同様に粘り強く地道な取り組みにより、農業者の意向と営農状況の情報収集に努め、農地の集約・集積に繋げて遊休農地の解消、発生抑制に努める必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	01	農業費	基本事業	03	農用地と営農環境の保全					
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	建設経済部 農政課		計画年度	昭和 63 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
農政区及び農事組合法人			農道整備に要する経費に対して定額補助。簡易な排水改良及び浚渫に要する経費に対して9 / 10以下を補助。国・県の補助対象とならない共同利用機械購入（低価格なもの及び耕畜連携に必要なもの）に対して事業費の1 / 2以下または50万円のいずれか低い方を補助。事業主体としては、生産調整目標を達成した農政区または農業生産法人及び集落営農組織であること。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
未舗装農道や排水路等の整備により、農作業を円滑に行いやすくする。 共同利用機械装備の充実強化等により、営農集団運営の維持強化を目指す。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	申請団体数	組織	21	18	22
成果指標	農政区数	組織	15	10	12
	補助団体数	団体	21	18	22
事業費		千円	5,224	5,187	5,280

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	○農道の整備 欠塚農政区 外 3農政区 補助額 計 498,000円 ○水路の整備 下富久農政区 外 2農政区 補助額 計 1,915,000円 ○機械の導入 尾島農政区 外14組織 補助額 計 2,867,000円 補助額 総計 5,280,000円				

課題

農家の高齢化や農家数の減少に伴い、集落内の道路・水路の維持管理及び営農活動を継続するため、農家の負担が増加している。また、農業インフラ（農道・水路等）も老朽化してきており課題となっている。農村集落小規模事業は、地域農業及び農村環境を維持する事業であり、引き続き支援が必要である。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	01	農業費	基本事業	03	農用地と営農環境の保全					
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	建設経済部 農政課		計画年度	平成 19 年度 ~ 令和 10 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			活動組織が自ら計画を策定し、その計画に基いて認定区域内で取り組む活動に対して、農振農用地（青地）面積に応じた交付金が支払われる。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			■ 多面的機能支払交付金 ○ 農地維持支払交付金 地域資源の基本的な保全活動 ○ 資源向上支払交付金 質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動に対する支援 ■ 環境保全型農業直接支払交付金 環境保全に効果の高い営農活動に対する支援							
農業者以外の者を含めた地域ぐるみの活動による農地・農業用排水路等の農業用施設、農村環境の維持・保全。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	活動組織数	組織	26	26	22
成果指標	保全活動実施面積	ha	946	964	730
事業費		千円	40,203	37,605	32,150

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	〔活動組織数〕 22組織（令和6年度追加組織なし） 令和6年度に1組織が活動終了となり、全21組織となった。 〔活動実施面積〕 730ha 農用地、農業用排水路、農道等の地域資源の保全活動や集落内での景観形成等の地域資源の質的向上を図る活動が1年を通じて実施された。 当該事業を活用して保全管理されている市内の農用地面積は、市内で、農振農用地面積の41％程度にあたる。
------	--	---

課題

多面的機能支払交付金については、活動組織が5年間の計画を申請し実施することとなっている。令和6年度は特例により1年間の期間延長を行った16組織のうち、1組織が更新せずに活動終了となった。 令和7年度は5年間の満了となる2組織が更新を迎えるので、活動終了とならないよう働きかけが必要である。 併せて、活動範囲を集落単位から土地改良区単位など活動範囲の広域化を図るなど事業実施体制の見直しを検討する必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	01	農業費	基本事業	01	施設園芸等農業の展開					
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	建設経済部 農政課		計画年度	平成 14 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
認定農業者が導入する水田農業機械に対する補助事業。			水田農業担い手機械導入支援事業。 農業者が組織する団体、農業生産法人及び認定農業者が、機械の種類ごとに県が設定する規模の面積の農地で共同利用するためにの土地利用型機械（コンバイン・トラクタ等）導入に対して助成。 県費 1 / 3 以内 市費 1 / 6 以上（義務負担）を補助。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
この事業を活用し、米、麦、大豆の品質向上や生産コストの低減に取り組むことで、所得の向上を図る。また、国土を保全し、食料の安定供給のため、農業経営を持続させる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	補助金交付要望件数	件	8	10	14
成果指標	10 a 当たりの経営費（水稻）	円	63,905	59,244	57,014
	生産組織の稼働面積	ha	1,807	1,799	1,793
事業費		千円	20,193	19,454	10,333

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 □ 中 ■ 小 □ なし	○ 水田農業担い手機械導入支援事業を活用し、2事業実施主体が機械を導入 導入機械：自脱型コンバイン1台、フレールモア1台 総事業費：11,770,000円 補助金額：5,350千円（うち市補助額：1,784千円） ○ 水田農業DX推進事業を活用し、1事業実施主体が機械を導入 導入機械：乗用管理機1台 総事業費：10,962,600円 補助金額：4,983千円（うち市補助額：1,661千円）
------	--	--

課題

多くの法人や認定農業者が当該事業を活用することで農業機械を導入し、作業の効率化や生産コスト低減に努め、経営の安定を図っている。また、国はスマート農業技術の導入・DXの推進が図られているが、導入コストの高さおよび収集したデータを活用できる人材の育成が課題となっている。一方で、市内の法人構成員の高齢化による労働力不足が多くの法人で課題となっている。労働力の法人間連携や異なる作物の農閑期を利用した労働力確保など持続可能な法人運営を目指し、引き続き支援する必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり				
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興				
項	01	農業費	基本事業	01	施設園芸等農業の展開				
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 農政課		計画年度	平成 04 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
認定農業者または認定農業者3戸以上の団体			重点品目産地強化等のための、生産、流通施設及び省エネ化の整備、長寿命化対策の補助要件・内容。 認定農業者個人または認定農業者3戸以上の団体による、園芸作物栽培にかかる省力化施設・機械等整備への助成。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			認定農業者個人の場合は1 / 3補助、団体の場合は1 / 2補助。（市が重点的に振興しようとする品目（いちご、冬春なす、冬春トマト、なし、ぶどう、茶））または1 / 3補助（それ以外の品目） 平成22年度より「雇用型経営支援」が追加。平成27年度より「施設長寿命化対策」が追加。						
園芸作物産地の育成。ひいては、地域農業の活性化。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	事業実施主体からの事業申請件数	件	5	8	6
成果指標	主要園芸作物面積	ha	187	183	178
事業費		千円	117,396	119,919	43,870

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化				
	【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	筑後いちご第21生産組合 筑後ぶどう第8生産組合 筑後第5茶機械組合 筑後茶業第23生産組合 福岡八女果樹第27生産組合 筑後とまと第7生産組合	事業費 8,470千円 事業費 7,898千円 事業費28,412千円 事業費 5,885千円 事業費 4,309千円 事業費42,350千円	補助金 3,483千円 補助金 3,590千円 補助金12,914千円 補助金 2,675千円 補助金 1,958千円 補助金19,250千円	

課題

近年、後継者の育成に加え、肥料や資材の価格高騰が農業経営に影響していることが課題となっている。また、消費者ニーズに応えるために、優良品種の導入、作型の変更及び省エネ技術の導入などの環境負荷低減が求められている。持続可能な農業経営を確保しながら、園芸産地の育成を支援する必要がある。

ちっこの元気な農業を担う新規就農者支援事業

[1179]

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり				
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興				
項	01	農業費	基本事業	02	生産体制の維持				
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 農政課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内で就農する新規就農希望者			「新規就農総合支援事業」として、国は平成24年度から新規就農者や就農研修者に対して、年間150万円の給付金を支給している。 令和4年度に当事業は見直され、内容が変更される。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
経営化不安定な新規就農者に対して、一定額の所得補償を交付することで、経営の安定、定着、筑後市の農業と農村地域の発展、活性化に繋げていく。			筑後市では、筑後市で就農する筑後市民を対象に、1年間につき30万円の就農支援金を1回限り給付する。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	新規就農相談件数	回	21	13	5
成果指標	新規就農者数	人	8	9	6
事業費		千円	18,457	27,525	22,107

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	[交付経営体数] 5経営体6人 [交付総額] 6,732千円 ○新規就農育成総合対策（経営開始資金）R4～ [交付経営体数] 9経営体12人 [交付総額] 15,375千円 ○青年就農支援金 [支給経営体数] 0経営体 [支給総額] 0円 ○経営発展支援事業 [支給経営体数] 0経営体 [支給総額] 0円

課題

新規就農者が施設園芸での就農を希望しており、研修期間中に就農予定施設を探す必要がある。遊休ハウスを活用した就農希望者が多く、遊休ハウスの確保が近年の課題となっている。また、農業経営を始めるための初期費用や運転資金の準備が、新規就農者にとって大きな負担となっており、今後も関係機関と連携しながら、新規就農者の定着及び経営安定のために必要な支援を行う必要がある。
--

集落基盤整備事業

[348]

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり					
款	06	農林水産業費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全					
項	01	農業費	基本事業	03	河川・水路の整備推進と維持管理					
目	05	農地費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	建設経済部 水路課		計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 09 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
集落基盤整備事業地区の住民、対象用排水区内の受益者			集落基盤整備事業（筑後市 3 期地区）R4-R9年度 ・農業生産基盤整備（農業用排水施設新設）7路線 ・農村生活環境整備（農業集落排水施設整備）6路線 ・農村生活環境整備（生態系保全施設等整備）1路線 県営事業実施に関し、市で関連工事、地元調整、負担金支出等の事務を行う。 （負担率：国50%、県25%、市25%） ■R6年度実績 ・推進協、負担金支出、地元協議調整 ・工事：【R5からR6繰越】3地区 【R6からR7繰越】3地区 ・委託：1地区							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
浸食が著しい水路やため池の機能整備を図ることで、浸水被害を軽減させ、農業経営の効率化・安定化及び集落及び地域の生活環境の改善と向上を図る。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	県営工事本数	本	0	0	3
成果指標	県営工事整備延長	m	0	0	848.1
	県営工事完了路線数	路線	0	0	1
事業費		千円	12,550	50,440	37,698

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	令和6年度においては、筑後農林事務所との協議・調整、推進協議会を開催した。 令和5年度からの繰越し工事が3件完成し、令和6年度は、測量設計1件、工事3件を実施。工事3件については、令和7年度への繰越しとなったが、計画的に事業進捗しており、1地区の路線が完了したことから成果状況を維持・横ばいと評価した。
------	--	--

課題

・県営事業により実施しているが、国の交付金が要望に対し減額されている状況であるため、事業進捗が予定より遅れている状況となっている。次年度以降も減少傾向にあり、事業の完了年度が更に遅れることが見込まれる。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり				
款	06	農林水産業費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全				
項	01	農業費	基本事業	03	河川・水路の整備推進と維持管理				
目	05	農地費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 水路課		計画年度	年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
対象地域内の受益者、近隣地域の住民			行政区等からの要望のうち、国県の補助対象とならない水路や水路工作物等の整備をはじめ、水路施設等の補修や樹木の伐採などを業者に発注し実施する。緊急性のある場合は直営で応急的な対策を講じる。 その他、要望の整理、実施箇所の選定、測量、設計、工事発注、工事監督等の事務を行う。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			■ R6年度実績 ・水路改良工事：10本 ・維持管理工事等：29箇所 ・業務委託：物件事後調査等4件						
水路機能が低下している水路施設等を整備することによって、水路機能の回復・向上と、防災機能の強化を図り、地域の生活環境の改善と向上を図る。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		工事本数	本	7	8	10
		業務委託件数	件	5	4	4
成果指標		整備延長（改良）	m	648.4	640.3	516.8
		対応箇所数（維持管理）	箇所	24	21	29
事業費			千円	54,677	90,230	76,537

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	R5からの繰越し工事が2件完成し、R6年度の計画路線はすべての工事を発注し、R7年度へ繰越しした2路線を除きR6.3月末で完成した。R7年度へ明許繰越しした2路線についてもR7年5月末に完成したことから、活動進捗を順調・予定通りと評価した。
------	--	--

課題

・近年頻発する大雨による浸水被害により、地域から多くの水路に関する要望が提出されており、年次計画により整備を行っているが、さらに効果的に事業を推進するため、地域の意見を踏まえた優先度により水路整備を実施する必要がある。また、緊急自然災害防止対策事業債の期間が令和7年度までとなっており、期間延長されなければ新たな財源の確保が必要となる。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり				
款	06	農林水産業費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全				
項	01	農業費	基本事業	03	河川・水路の整備推進と維持管理				
目	05	農地費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 水路課		計画年度	平成 06 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
対象地域内の受益者、近隣地域の住民			行政区等からの要望のうち、採択基準（国の補助対象とならないもの等）の要件を満たした農業用排水施設等について、県補助金を活用し整備する。 補助金申請、工事発注等の事務を行う。 （補助率：農業用排水施設40％、農業集落排水施設整備40％）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			■ R6年度実績 ・ 農業集落排水（水路改良）：1地区、1本、84.6m ・ かんがい排水（水門改修）：2地区、1本、3基 ・ 水門動力化：1地区、1本、1基 ・ 合計：4地区、3本、84.6m 水門改修3基、水門動力化1基						
水路機能が低下している農業用排水施設等を整備することによって、水路機能の回復・向上を図り、農業経営の効率化・安定化及び集落及び地域の生活環境の改善と向上を図る。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		工事本数	本	3	3	3
成果指標		整備延長	m	266.2	210.6	84.6
事業費			千円	37,220	65,407	41,110

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ■ 小 ☐ なし	令和6年度の事業計画箇所について、全ての路線が採択され、計画通りにR6年度内に工事が完成したことから、順調・予定通りと評価した。
------	---	---

課題

・近年頻発する大雨による浸水被害により、地域から多くの水路に関する要望が提出されており、年次計画により整備を行っているが、浸水被害の解消及び軽減のため、さらに効果的に水路整備や水門改修を実施し、事業を推進する必要がある。また、農村整備総合事業補助金の割り当てによる影響と、緊急自然災害防止対策事業債の期間が令和7年度までとなっているため、期間延長されなければ新たな財源の確保が必要となる。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり				
款	06	農林水産業費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全				
項	01	農業費	基本事業	03	河川・水路の整備推進と維持管理				
目	05	農地費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 水路課		計画年度	平成 31 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
ため池下流住民及びため池(農業用水利施設)			防災重点ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法に基づく防災工事等推進計画書（県策定）に基づき、防災重点農業用ため池の「地震・豪雨耐性評価」「劣化状況評価」「防災工事」を実施する。（R4-R12） ■ R6年度計画 ・耐震改修工事：1池（井原堤） ■ R6年度実績 ・耐震改修工事：1池（井原堤）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ため池が決壊した場合の人的被害の未然防止に寄与する。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		ハザードマップ作成業務	本	0	0	0
		耐震性調査業務	本	1	0	0
成果指標		ハザードマップ作成ため池数	箇所	0	0	0
		耐震性調査完了ため池数	箇所	1	0	0
事業費			千円	5,940		28,523

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	ため池耐震診断の結果、耐震対策が必要となった井原堤について、農業水路等長寿命化・防災減災事業を活用し、耐震対策工事を実施し年度内に完了したため、活動進捗を順調・予定通りと評価した。
------	--	--

課題

井原堤の改修事業は完了したが、引き続き、ため池点検判定で緊急整備の優先度が高いと判定されている長須ため池の改修事業の立案と、あわせて防災調整池として活用するための低水管理に関する協議・検討を管理組合と進める必要がある。また、その他のため池についても、治水利用を含む今後の保全方針を施設管理者と協議を進め、整理する必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり				
款	06	農林水産業費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全				
項	01	農業費	基本事業	03	河川・水路の整備推進と維持管理				
目	05	農地費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 水路課		計画年度	令和 03 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
流域内の住民、営農者			農業用水路等について、緊急浚渫推進事業計画を策定し、浚渫（土砂等の除去・処分、樹木の伐採等を含む）を実施する。 早期に事業効果を発揮させるために、土砂の堆積率や人家の密集度が高いなど、氾濫発生の危険性が高いエリアの農業用水路の浚渫を重点的に実施する。 また、緊急浚渫推進事業債を活用し、事業債の特例措置期間である11年度まで、計画的に浚渫を進める。 ■ R6年度実績 ・ 農業用水路 V=1,111m3						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
クリーク等に堆積している土砂の浚渫や水路断面を阻害している樹木等の伐採を行うことにより、クリークの排水能力を回復させ、大雨時の浸水被害の軽減を図る。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		当該年度に実施した浚渫工事延長	m	340	815	739.5
成果指標		浚渫土量	m ³	1,245	1,002	1,111
事業費			千円	21,391	27,390	20,062

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ■ 小 ☐ なし	昨年に引き続き、浸水被害が想定される区域や土砂の堆積が著しい箇所での浚渫を重点的に実施したことにより、クリークの洪水調節機能を確保し更に流域の浸水被害の軽減と浸水被害の発生リスク軽減の成果が得られた。
------	---	---

課題

・前年度に引き続き、流域湛水減災対策事業及び緊急浚渫事業債を活用し事業を推進した。緊急浚渫推進事業債の特例措置期間が令和11年度まで延長されたことから、来年度以降も、水路には毎年徐々に土砂が堆積し断面を阻害していくため、状況を確認しながら継続的に浚渫事業を行い、機能回復を図る必要がある。

筑後川下流域土地改良事業

[381]

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり				
款	06	農林水産業費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全				
項	01	農業費	基本事業	03	河川・水路の整備推進と維持管理				
目	06	筑後川下流域農業開発促進費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 水路課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
農家および周辺地域住民			■ 筑後川下流域の関係団体と協議会等を構成し、連携して施設の維持管理等の事業推進を図る。 ■ 基幹水利施設ストックマネジメント事業（県営h28～h35）、土地改良事業により造成された農業水利施設の機能を保全し長寿命化を図る。 ■ 県営かんがい排水事業で造成された施設の維持管理等の実施。 ■ 国営水路の土水路法面崩壊における対策工事の推進。 ■ 国営施設機能保全事業（h29～h38、支払いは事業完了後）土地改良事業により造成された農業水利施設の機能を保全し長寿命化を図る。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
農地への冠水を防止し、農作物の生産性の向上を図る。また、豪雨時における洪水調整機能を果たし、周辺地域の浸水被害の軽減を図る。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		国営水路制水門の操作回数	回	84	60	96
成果指標		湛水被害延べ回数	回	0	1	0
		水不足延べ回数	日	0	0	0
事業費			千円	87,375	99,586	68,474

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ■ 中 ☐ 小 ☐ なし	関係団体との連絡調整や協議を適宜行い、施設の維持管理を適正に行ったことから、順調・予定通りと評価した。
------	--	---

課題

関係団体との情報共有や連携を深め、先行排水をはじめとする流域治水対策を推進する必要がある。特に筑後川下流域における先行排水による農地等への冠水防止や流域全体の水害対策については、引き続き水門操作人や営農者の理解と協力を得ながら、流域自治体と連携し確実に実施することが重要である。 また、土地改良事業等により造成された農業水利施設の維持管理、機能保全及び長寿命化を図るため、筑後川下流域農業開発事業促進協議会を中心に、流域自治体や九州農政局、水資源機構、筑後川水系農地開発事務所等と連携し、基幹水利施設のストックマネジメント事業を計画的に進める必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり				
款	08	土木費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全				
項	03	河川費	基本事業	03	河川・水路の整備推進と維持管理				
目	01	河川総務費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 水路課		計画年度	令和 02 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市営河川流域内の住民			市営河川14路線について、緊急浚渫推進事業計画を策定し、浚渫（土砂等の除去・処分、樹木の伐採等を含む）を実施する。 早期に事業効果を発揮させるために、土砂の堆積率や人家の密集度が高いなど、氾濫発生の危険性が高いエリアの市営河川の浚渫を重点的に実施する。 また、緊急浚渫推進事業債を活用し、事業債の特例措置期間である11年度まで、計画的に浚渫を進める。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			■ R6年度実績 ・市営河川【R5からR6繰越】L= 428m V= 206m3 【R6】 L=1,204m V=1,203m3 計 L=1,632m V=1,409m3						
市営河川内に堆積している土砂の浚渫や河川断面を阻害している樹木等の伐採を行うことにより、河川の流下能力を回復させ、大雨時の浸水被害の軽減を図る。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		当該年度に実施した浚渫工事延長	m	919	784	1,632
成果指標		浚渫土量	m3	1,746	1,037	1,409
事業費			千円	34,934	22,132	31,748

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ■ 小 ☐ なし	土砂の堆積が著しい箇所や浸水被害が頻発してる区間の浚渫を重点的に実施したことにより、河川が本来持つ流下能力が回復し、市営河川流域の浸水被害の軽減と浸水被害の発生リスク軽減の成果が得られた。
------	---	---

課題

・前年度に引き続き、緊急浚渫事業債を活用し事業を推進した。緊急浚渫推進事業債の特例措置期間が令和11年度まで延長されたことから、来年度以降についても毎年徐々に土砂が堆積し断面を阻害していくため、状況を確認しながら継続的に浚渫事業を行い、機能回復を図る必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	安全で安心に暮らせるまちづくり				
款	07	商工費	施策	02	安全な暮らしの推進				
項	01	商工費	基本事業	03	消費生活の安定				
目	01	商工総務費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	市民生活部 消費生活センター		計画年度	平成 12 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑後市の消費者。			消費生活相談員（月・火・木・金曜日、非常勤職員 1 名配置、8：30～17：15）を置き、事業者と消費者との取引に関して生じた苦情の処理、斡旋等を行う。（具体的には、事業者とのやり取り、各消費生活センターとの連携など）消費生活情報専用端末（パソコン）の活用や連絡会議等により、他市町村や関連団体等との消費生活相談に関する情報交換を行う。消費トラブルを未然に防ぐため、地域への出前講座や広報啓発等を行う。また、相談員・職員のスキルアップのため各種研修会等へ参加する。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
消費者が、消費生活に関する正しい知識を習得し、トラブルを未然に防げるようになる。専門窓口を設置して、消費生活に関する相談を通して、消費者が不安や悩みを解消できる。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		相談処理・利用件数	件	588	558	557
		消費生活講座参加者数	人	414	450	392
成果指標		相談件数	件	259	255	231
		解決率	%	90.6	87.5	95.1
事業費			千円	3,021	3,366	3,465

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	令和6年度の相談件数は、231件で前年度より若干減少した。相談員の介入・斡旋、助言、専門機関への引き継ぎ等の対応により相談案件の解決を図り、相談者の悩みや不安の解消に繋がった。 市ホームページ、広報ちくご等での啓発、地域の公民館等での出前講座や市内高等学校のPTA総会で保護者に向けて、若年者向け啓発講座を開催し、被害やトラブルの未然防止に繋げることができた。
------	--	---

課題

通信手段の急速な進展及び高度化により生活が便利になる反面、消費者トラブルも多様化している。インターネットやSNSの普及が利便性をもたらす反面、定期購入や詐欺サイト・副業サイトに関する相談が増加している。また、トラブル内容の複雑化により相談処理対応に時間を要するケースも増加している。全体的に若年層・高齢者の消費者トラブルが増加傾向のため、関係機関と連携し積極的な周知・啓発活動を継続していく必要がある
--

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	07 持続可能なまちづくり
款	02 総務費	施策	05 持続可能な財政運営
項	01 総務管理費	基本事業	01 税収等による財源確保
目	06 企画費	主要事業	実施計画 総合戦略
担当	建設経済部 商工観光課	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
（個人版）寄附者及び返礼品提供事業者 （企業版）市外に本社がある企業		- 事業者の活性化 - 返礼品対象事業者の発掘（事業者訪問・情報収集） - 返礼品のPR（ECサイトやHPの制作・改善、情報発信） - BtoC間の流通補完 - ふるさと納税の促進	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		（個人版） ・返礼品の付加価値を可視化 ・事業者ニーズに応じた寄附選択ツールの提案 ・競争力のある寄附額設定 ・納税、申告のサポート （企業版） ・本社が市外所在企業の発掘（事業者訪問・情報収集） ・PR商材準備（返礼品） ・広告資材作成 ・営業（事業者訪問、情報収集）	
（個人版）市を応援したいという方が、ふるさと納税制度を活用し、いただいた寄附金を使って事業を実施することで、寄附者の思いを形にする。 （企業版）地方創生の取り組みに対する寄附を促す。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	寄附の多い返礼品（いちご、シャインマスカット、塩モツ鍋）の寄附件数～H30追加～	件	15,636	10,338	6,580
	新規（品種）返礼品数～H30追加～	品/年度	6	2	3
成果指標	寄附件数	件	31,047	23,159	20,422
	寄附金額	万円	48,566	41,411	44,642
事業費		千円	754,269	613,215	639,084

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	寄附件数はR5年度比 11.8%（ 2,737件）の20,422件であったが、寄附単価はR5年度比22.2%（3,978円）増、寄附金額はR5年度比7.8%（3,231万円）増の4.46億円となった。 寄附の多い返礼品（いちご、シャインマスカット、布団等の上位5品）の寄附金額は7,832万円（R5年度比 0.52億円）、全体の17.5%（R5年度比 14.2%）となった。 R6年2月より包括業務委託を開始し、問合せ対応、受発注、返礼品登録等の簡素化が図れている。
------	--	---

課題

令和6年2月に事務処理の包括業務委託を行い、新規返礼品の開拓にとりくみ返礼品数を増加するとともに、掲載するECサイトを増やすことで、事務の軽減と寄附額の増加を図ったが、寄附金額は若干の増加にとどまった。人気返礼品のPRや十分な在庫調達が不可欠となっているが、経費率を如何に引き下げることが競争力の強化の課題の一つである。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり					
款	07	商工費	施策	02	地域に活力をもたらす産業・雇用の創出					
項	01	商工費	基本事業	02	事業所の経営安定化と市内購買力強化					
目	02	商工業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	建設経済部 商工観光課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内の事業者			・商工会議所に対し、小規模事業者対策に資する事業や事業所への情報発信事業の支援 ・プレミアム商品券の発行等により市内事業者への誘客策に対する支援 ・各商業組織が行うイベントへの支援							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域総合経済団体としての商工会議所や市内商業組織へ補助を行うことにより、商工業事業者の意欲と組織力を高め、地域経済の発展を支える商工業の振興を図る。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		実施団体	団体	3	2	2
		リフォーム実施件数	件	13	14	7
成果指標		筑後商工会議所窓口での経営指導及び融資斡旋件数	件	1,508	1,710	2,674
		筑後商工会議所主催の経営指導講習会受講件数	件	302	394	354
事業費			千円	350	350	34,765

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	各商業組織が行うイベントへの補助やプレミアム商品券発行に対して補助を行い、地域の経済発展に繋がった。また、筑後商工会議所発行する「会議所だより」への補助を行い、市内商工業事業者へ情報を発信を行った。
------	---	--

課題

物価や人件費高騰などの影響により、地域の小規模事業所は大変厳しい状況にある。また、事業所の衰退は地域経済の低迷につながることが懸念される。地域経済が活性化するためには、市内の各業種がそれぞれに発展するための取り組みを自ら行うことが重要となる。各種事業所の組織強化と活性化に向けて、筑後商工会議所と連携し、組織運営、活性化、市内消費拡大など様々な支援、下支えを行う必要がある。
--

創業支援事業

[1341]

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり					
款	07	商工費	施策	02	地域に活力をもたらす産業・雇用の創出					
項	01	商工費	基本事業	03	創業・事業開発への支援					
目	02	商工業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	建設経済部 商工観光課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内の創業者			創業支援事業補助金 ・新規創業、新事業展開事業に対し、事業費の一部を補助する。 ・補助金額...対象経費の2/3（上限75万円）もしくは1/2（上限50万円）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
創業支援事業の実施により、創業しやすい環境を整備し、市内産業を活性化する。			創業塾の支援 ・筑後商工会議所が実施する創業塾（起業セミナー）の補助。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	創業支援事業補助件数	件	8	3	7
成果指標	創業支援事業補助金交付実績数	事業所	8	3	7
事業費		千円	4,425	1,957	4,294

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	審査時に中小企業診断士によるアドバイス等を行うことで、事前に創業へ向けた心構えや対策がとれるように支援に努めた。 新規の相談では、商工会議所が実施する創業塾への参加を促し、事業計画書の作成や販売促進のPR方法等について支援を行った。 令和4・5年度に創業者支援補助金を受給して創業した11人を、商工会議所職員と合同で訪問し、現在の状況を聴取してアドバイスを行った。
------	--	--

課題

本補助金申請者の多くをサービス業が占めている。本補助金は農林漁業や風俗営業以外の全ての業種を対象としているため、サービス業以外の創業者に制度を周知する必要がある。
--

企業誘致対策事業

[408]

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり				
款	07	商工費	施策	02	地域に活力をもたらす産業・雇用の創出				
項	01	商工費	基本事業	01	企業誘致・留置の推進				
目	03	企業誘致費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 商工観光課		計画年度	年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
中小企業及び大企業			企業誘致・留置対策として「筑後市産業振興促進条例」に基づき、設備投資や新たな雇用を行った場合には、課税減額や雇用奨励金の交付など奨励措置を実施している。 福岡市等で開催される企業立地フェアに出展し、企業誘致活動を行い、筑後市の魅力について発信を行う。また、福岡県とも連携して、情報交換を行い誘致に努めていく。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
新たな企業を誘致・留置することにより雇用が創出され地域及び企業が活性化する。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	企業と面談を行った数	社	6	15	15
成果指標	新規企業数（累計）	社	4	5	7
	新規雇用者数（累計）	人	25	45	57
事業費		千円	811	7,969	2,088

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ■ 中 ☐ 小 ☐ なし	市内における工場・事業所を訪問し、施設設備の新設、増設、更新等計画の聞き取りを行い、筑後市産業振興促進条例に基づいた課税減額や雇用奨励金について説明するなど、優遇制度の周知と、関係性の構築に努めた。 令和6年度については、筑後市産業振興促進条例に基づく認定申請が5件、雇用奨励金交付は1件であった。
------	---	---

課題

凍結としている産業団地計画については、市内外企業の移転や規模拡大にかかる情報収集を行っているが、関心を寄せる企業は僅かで規模も小さい。また、民間の事業展開が早く既存宅地や空き工場に関する問い合わせは多いが、該当する市内の未活用は少ない。 現行の制度では事前に産業用地を広く確保することは難しいことから、移転や規模拡大を計画する事業所の情報収集を行っているが、市内の未活用の工場や倉庫などの情報が少ないことが課題である。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり					
款	07	商工費	施策	03	観光の振興					
項	01	商工費	基本事業	02	魅力ある観光事業の推進					
目	04	観光費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	建設経済部 商工観光課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
・ 当市への観光客及び当市への観光に興味がある者 ・ 市内観光事業者			恋のくに観光実行企画委員会による観光事業の取り組み。 市内観光事業の振興のため筑後市観光協会へ補助金交付。 関係団体等と連携して観光振興の促進を図る。 ・ 観光情報の発信 ・ 観光パンフレットの作成 ・ ちくご祭の事務局運営 ・ 緋の里巡りの事務局運営 ・ 観光ボランティアガイドの育成 ・ ちくご恋のくにかるた大会の開催 ・ P Rキャラクター活用 ・ 観光施設案内サインの整備 ほか							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
当市への観光客の増加及び周遊促進を促し観光消費を拡大を図ることで、市内観光業の活性化に繋げる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		各種イベント等会議参加回数（恋+戦+ち+七+緋）	回	51	43	39
成果指標		観光入込客数（人）	人	742,400	836,100	840,700
		観光協会会員数	人	195	204	200
事業費			千円	7,034	7,034	14,835

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	ボランティアを中心に恋のくに観光実行企画委員会を自主運営し、「ちくご恋のくにかるた大会」や「恋のくにがイメージできる「おみやげ」の開発支援」、「観光スポット創出」、「筑後市プロモーション動画の制作」等へ取り組み、SNSによる観光情報発信を行うことができた。
------	--	--

課題

筑後市単独での観光推進による効果は限界があると思われるため、筑後七国活性化協議会等と連携し、広域で観光推進事業を行い、観光客の誘客に繋げていく必要がある。一方で、観光のとりくみでは七国の中心に位置する筑後市の知名度は低く、柳川市や八女市が秀でており、周辺市町と共同で事業を進めるためには、より一層の独自性や先駆的とりくみも検討する必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり					
款	07	商工費	施策	03	観光の振興					
項	01	商工費	基本事業	03	ファーム本拠地と筑後船小屋駅を核とした広域連携による観光推進					
目	04	観光費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	建設経済部 商工観光課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民及び当市への来訪者			市が筑後広域公園内に整備した入浴施設（温泉館）と県が設置した公園内売店（物産館）を一体的に指定管理者制度により管理運営する。 公園の集客力と併せて、市の観光拠点の一つとして活性化を図る。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
公園への集客力を高め周辺地域の観光交流拠点とすることで、地域の活性化につなげる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		指定管理者との定例協議会回数	回	12	12	12
成果指標		温泉館利用者数	人	76,466	83,396	93,232
		物産館利用者数	人	139,603	140,303	134,884
事業費			千円	27,116	32,293	26,413

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ■ 中 ☐ 小 ☐ なし	地域住民や広域公園利用者へ、憩い・休憩、交流の場を提供した。アフターコロナでも感染予防対策を実施しつつ、指定管理者によるキャラクターを活用したPR強化など、イベントデーの開催や各種サービスの充実により、利用者数の回復に努めた。
------	---	--

課題

物産館・温泉館ともに各種イベントを拡充し、SNSやメディアによる広報を行うことで利用者数は徐々に回復しているが、コロナ禍前には戻りきれていない。 広域公園の整備が進むとともに公園利用者は増加しているため、今後も常に指定管理者と協議を進め、連携して集客増に向けた取り組みを行う必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり				
款	07	商工費	施策	03	観光の振興				
項	01	商工費	基本事業	03	ファーム本拠地と筑後船小屋駅を核とした広域連携による観光推進				
目	04	観光費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 商工観光課		計画年度	年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、球団、事業所			地域包括連携協定に基づいた事業の実施 ・二軍戦協賛によるシティプロモーション及びHAWKSベースボールパーク筑後10周年記念企画 ・選手の学校訪問 ・現役選手による野球少年への直接指導 ・球団との相互広報協力 ・球場外の地元対策（臨時駐車場配置など） ・オフィシャル誌などでの広告掲載 ・企業版ふるさと納税を原資としたシティプロモーションなど						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・HAWKSファーム本拠地を地域資源として地域活性化に役立てる。官民一体となった支援体制を育み、幅広い分野で球団と連携した取組を推進する。 ・まちづくり、シティプロモーションに活用する。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		広報での招待券プレゼント企画実施回数	回	6	7	7
成果指標		ホークスファーム本拠地に行ったことがあるという市民の割合	%	12.5	11.8	11.2
		2軍戦年間平均来場者数	人	1,519	1,620	1,668
事業費			千円	13,650	13,927	14,811

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	令和6年度（2024シーズン）については、5・6月を中心とした雨天中止（計10試合）が観客動員数に大きく影響し、観客動員数は約90,000人まで減少したが、平均動員数は、従来通りの回復基調となり数値を伸ばした。 連携事業計画書に基づいた様々な事業は概ね実施することが出来たが、球場へ赴く市民の割合は伸び悩む結果となった。
------	---	--

課題

来年3月に開業から10周年を迎えるにあたり、平成28年1月に球団と締結し現在の取り組みの基礎となっている「地域包括連携協定」について、これまでの経緯や効果などを検証しつつ、双方協議により見直しを検討する必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり				
款	08	土木費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の整備推進と維持管理				
目	02	道路維持費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 道路課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
道路利用者			○主要道路の補修については、社会資本整備総合交付金や公共施設等適正管理推進事業を活用し、ひび割れ率の高い路線を計画的に実施する。 ○街路樹、植栽帯、路肩等の維持管理については、業務委託により実施する。 ○照明灯の維持管理については、社会資本整備総合交付金を活用し、老朽化が進んだ照明灯の改修を計画的に実施する。 ○現場班による道路パトロールを行い、舗装の穴ぼこ補修や軽微な除草作業を実施し、管理瑕疵による重大な事故を未然に防止する。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市道が道路利用者にとって安全で快適な通行ができるよう、また、街路樹及び街路灯については、緑ある環境の中で、通行車両や歩行者が夜間においても安心安全に通行出来るように努める。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		舗装の維持補修件数	件	21	20	17
		側溝（清掃含む）の維持補修件数	件	10	9	14
成果指標		道路不具合に関する通報件数	件	421	424	330
		道路不具合に起因する重大事故件数	件	0	0	1
事業費			千円	155,430	176,120	177,414

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	・現場班による道路パトロールを行い、穴埋めや陥没などの初期対応を迅速に実施したことで、道路不具合に関する通報件数は減少したが、鉄製の側溝蓋が跳ね上がったことによる損害賠償事故が1件発生した。また、公共施設等適正管理推進事業を活用しながら舗装補修等を実施したことにより、生活道路としての利便性や安全性が向上した。
------	---	--

課題

・継続的な課題として、毎年、地域から多くの道路補修要望が提出されているなか、令和6年度については、要望件数より処理した件数が上回ったものの、未処理件数は横ばいの状況となっている。そのため、今後も地元の意向や費用対効果等を考慮し、費用を抑える補修手法の検討や新たな財源の確保が必要である。 ・大雨による冠水対策のため、側溝浚渫にも今後取り組んでいく必要がある。 ・損傷把握のための点検結果に基づき、照明灯の立て替えが令和6年度で完了したため、今後は省エネ対策等のためにも計画的な灯具のLED化に取り組む必要がある。

未舗装道路整備事業

[1332]

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり				
款	08	土木費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の整備推進と維持管理				
目	02	道路維持費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 道路課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
道路利用者			○農村環境整備事業を活用して、受益面積が1団地1ha以上～5ha未満、末端受益戸数が2戸以上、延長が200m以上1,000m未満、全幅員が3m以上、表層厚3cm以上で、既存の舗装道路に接続している未舗装道路の舗装工事を実施する。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
土地改良事業等により整備された道路の舗装新設・補修を行い、生活環境の改善を図る。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	舗装整備延長	km	0.87	0.82	0.62
成果指標	未舗装道路延長	km	95.81	92.08	87.09
事業費		千円	13,416	12,947	10,350

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	・県の補助金等を活用し、土地改良事業等により整備された道路の舗装新設を行い、道路の利便性や安全性が向上した。
------	---	---

課題

・継続的な課題として、県の農村環境整備事業を活用しながら少しずつ舗装工事を実施しているが、県からの補助金が市の要望額より減額されると計画していた路線の整備が困難となる。また、市内には未舗装道路がまだ数多くあり、未舗装道路を整備するためには、新たな財源の確保が必要である。
--

道路新設改良事業

[429]

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり				
款	08	土木費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の整備推進と維持管理				
目	03	道路新設改良費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 道路課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
道路利用者			○地域からの要望に対して、必要性や緊急性、危険度を考慮し事業を実施する。 [事務手続き] 要望→調査→回答（事業化の可否） [整備概要] 基本計画（地元説明）→測量・物件調査→用地交渉→工事→供用開始						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
生活道路の拡幅、側溝新設、舗装新設を行うことで、道路利用者にとって安全で円滑に通行できる道路空間を構築する。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	新設改良件数	件	17	18	16
成果指標	道路改良済延長	km	343.16	343.87	345.33
事業費		千円	117,887	117,770	102,232

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 □ 中 ■ 小 □ なし	・昨年度より引き続き、浸水地域内において、緊急自然災害防止対策事業を活用した側溝新設を実施したことにより水害の軽減が図られた。また、狭あい道路整備等促進事業による道路改良を実施し、生活道路としての利便性や安全性が向上した。
------	--	--

課題

・継続的な課題として、毎年、地域から多くの道路整備要望が提出されているなか、令和6年度については、要望件数より処理した件数が上回ったものの、全体の未処理件数は横ばいの状況となっている。そのため、今後も地元の意向や費用対効果等を考慮し、費用を抑える整備手法の検討や新たな財源の確保が必要である。 ・地元からの要望により事業着手したものの、事業内容への理解が得られず一部住民から反対される事案が発生したため、今後は事前の確認を徹底し、事業に着手する必要がある。 ・大雨による冠水対策や減災対策のためにも緊急自然災害防止対策事業などを活用して、側溝整備等を今後も継続的に実施する必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり				
款	08	土木費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の整備推進と維持管理				
目	03	道路新設改良費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 道路課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
道路利用者			○地域からの要望及び日常の監視業務（パトロール）において把握した道路危険箇所を緊急性や効果性を検討して、道路反射鏡・防護柵・区画線等の交通安全施設の設置を実施する。また、通学路のグリーンベルトについても調査を行い、計画的に引き直しを実施する。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
道路反射鏡・防護柵・区画線等の交通安全施設を危険度の高いところから順次整備し、道路利用者の安全性を向上させる。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	要望処理件数	件	37	27	17
成果指標	道路防護柵延長（累計）	km	53.1	53.51	53.75
	道路反射鏡（累計）	個	1,066	1,074	1,073
事業費		千円	15,964	11,899	9,736

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	・令和3年度から継続して実施しているグリーンベルトや区画線等の引き直しにより通学路の安全性が向上した。また、防護柵や道路反射鏡を設置したことにより道路利用者の安全性が向上した。
------	--	--

課題

・継続的な課題として、通学路に設置したグリーンベルトや区画線などの安全施設は、利用状況や損傷状況を確認しながら今後も定期的に更新していく必要がある。また、横断歩道や信号機等の市で設置出来ない施設については、交通管理者である警察と連携しながら道路の交通安全対策を図る必要がある。
--

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	01 快適に暮らせるまちづくり
款	08 土木費	施策	05 道路、河川・水路の整備と保全
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 生活道路の整備推進と維持管理
目	03 道路新設改良費	主要事業	実施計画 総合戦略
担当	建設経済部 道路課	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
道路利用者		○社会資本整備総合交付金等を活用し、年次計画に基づき道路整備や通学路対策を実施する。 [事務手続き]要望（国・県）→内示（交付額）→認可・交付申請→交付決定通知→事業実施→概算請求→完了実績報告 [整備概要]基本計画（地元説明）→測量・物件調査→用地交渉→工事→供用開始	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
幹線の市道の整備推進により、交通ネットワークを構築し、交通利便性の向上や地域の活性化を図る。また、道路利用者の安全性を向上し、安心して利用できる道路を構築する。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	交付金事業件数	件	15	11	13
成果指標	生活道路について満足している市民の割合	%	71.3	72.4	72.5
事業費		千円	224,440	287,631	408,559

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	・通学路緊急対策により、危険箇所のグリーンベルトや防護柵等の安全対策を実施し、歩行者の利便性や安全性の向上が図られた。 ・年次計画に基づき各路線の事業用地の取得、整備を実施したことで、生活道路について満足している市民の割合は昨年度より0.1ポイント向上した。
------	---	---

課題

・継続的な課題として、国からの交付金が市の要望額に対して満額配分されない状況にあるため、国からの配分に応じて毎年各路線への配分を見直す必要があり、予定通りの事業進捗が困難となっている。そのため、配分が少なかった際には国へ追加配分を要求して行く必要がある。 ・通学路対策については、国の重点事業であり今後も必要な予算措置を講じながら、学校及び関係機関（国、県、警察等）と連携し迅速に対策を実施していく必要がある。

橋りょう維持管理事業

[436]

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり					
款	08	土木費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の整備推進と維持管理					
目	04	橋りょう維持費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	建設経済部 道路課		計画年度	平成 19 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
道路利用者			○個別施設計画（橋梁）に基づき橋梁補修を行う。また、5年に1度の定期点検を義務付けられており、計画的に点検を実施する。 管理橋梁数：550橋							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
道路利用者が安全で快適に通行できる道路を確保する。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	橋梁点検数	橋	171	0	62
成果指標	補修橋梁累計数	橋	7	8	9
事業費		千円	26,889	10,509	11,609

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	・個別施設計画（橋梁）に基づき、舟底橋の橋梁補修を実施したことにより、道路通行の安全性が向上した。 ・令和6年度は直営で62橋の点検・診断を実施し、点検費用を削減することが出来た。
------	---	--

課題

・継続的な課題として、点検及び補修には多額の費用が必要となるため、個別施設計画（橋梁）に基づき、国の道路メンテナンス事業を活用して、計画的に点検及び補修を実施する必要がある。また、直営での点検業務については、国が実施している研修等を活用しながら、点検の際に橋梁の異常に直ぐ気づけるよう職員育成及び技術力向上が重要である。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり				
款	08	土木費	施策	04	公共交通の充実				
項	04	都市計画費	基本事業	02	生活交通の充実				
目	01	都市計画総務費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 都市対策課		計画年度	平成 15 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
交通弱者			コミュニティ自動車を道路運送法に基づいた市運営による「自家用有償旅客運送」として実施する。 運用に関する課題を整理しつつ、事業の安定化及び安全面の向上を図るため、運行地域との運営連絡会議を定期的に実施し改善を図る。 また、導入を検討している地域に対しコミュニティ自動車の導入に向け、導入サポートを実施する。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域住民の通院、買い物など日常生活に不可欠な移動手段を確保することで、公共交通機関のない空白地域や、路線バス運行本数の少ない不便地域の利便性向上を図り「安全で快適な生活を支えるまちづくり」を実現する。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	補助件数（運行地区数）	件	7	8	9
成果指標	利用者数	人	17,927	19,694	20,453
事業費		千円	15,613	13,634	14,949

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	交通不便地域における高齢者等の移動手段を確保するため、校区コミュニティ協議会など、市内9団体に対し、運行支援を行った。R6年度からは、新たに古川校区が運行を開始し、コロナ禍が収束していくなか利用者数が増加した。安全な運行及び地域との協働によるきめ細かな運行サービスを継続するため、安全運転講習会の実施や運行状況の確認、コミュニティ自動車運営連絡会議における連絡調整、情報共有などを継続して実施した。
------	--	--

課題

・ R 6 年度から古川校区でコミュニティ自動車の運行が開始され、市の南東部の交通不便地域の解消を図ることができた。 ・ 地域で暮らす高齢者等が通院や買い物などの際に利用できるように、市内9地区で運行しているコミュニティ自動車について、地域の主体的な運行を支援しながら運行を継続していく必要がある。今後も、ドライバーの確保や新規利用者の獲得、運営体制の安定化など、地域課題に応じた取り組みを推進していく。 ・ R 6 年10月から実証運行を行っている羽犬塚駅周辺循環バスと、コミュニティ自動車との連携や乗り継ぎを促進し、さらなる利便性向上の取り組みを検討していく。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり				
款	08	土木費	施策	04	公共交通の充実				
項	04	都市計画費	基本事業	01	鉄道利用環境の充実				
目	01	都市計画総務費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 都市対策課		計画年度	平成 19 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
駅利用者、九州旅客鉄道(株)			広場維持管理、公衆用トイレ維持管理、植栽等維持管理、駐輪場整理、時計塔維持管理、市営ループ駐車場・筑後船小屋駅西側駐車場維持管理、光熱水費等						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
JR羽犬塚駅・筑後船小屋駅、JR西牟田駅の利便性向上を図るため、市営駐車場、自転車駐輪場、公衆トイレ、駅前ロータリーの適正管理に努める。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	放置自転車の整理	回/年	3	3	2
	利用台数（月極駐車）ループ駐車場	台	1,278	1,285	1,307
成果指標	ループ駐車場利用率	%	68.81	67.8	68
	駐輪場内の放置自転車台数	台	104	132	71
事業費		千円	59,873	27,460	27,784

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	九州新幹線、及び在来線の鉄道駅周辺施設や市営ループ駐車場について、計画的に清掃、点検、修繕等を行い、安全で快適に利用できる状態を維持している。
------	--	---

課題

・駅利用者の安全確保と利便性を維持するため、公衆トイレや歩行者用シェルター、屋外照明等、定期的な施設の清掃、点検、整備を行いながら、各施設の予防保全や安全対策を図る必要がある。 ・老朽化が進む駅周辺施設については、計画的な補修・更新工事を進め、安全で快適に利用できる状態を維持していく。 ・ループ駐車場の利用台数については、前年度より微増となっているものの、さらなる利用率向上のため、広報紙やHP、SNSを活用した情報発信のほか、R6年度に実施した駅利用者へのチラシ配布や周辺アパート等へのポスティング活動、近隣自治体へのPR等、周知・啓発活動を継続していく必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり				
款	08	土木費	施策	03	秩序ある市域の整備				
項	04	都市計画費	基本事業	01	計画的な土地利用と市街地整備の充実				
目	01	都市計画総務費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 都市対策課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、土地所有者、交通事業者、民間事業者			・用途地域見直し 都市計画マスタープラン、立地適正化計画等の上位計画に基づき、新たに用途地域の変更を検討する必要性が高い地域拠点周辺について用途見直しに向けた法定手続きを行うほか、既存用途地域について、土地利用現況の変更等の諸課題を踏まえ、見直し検討を行う。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・JR羽犬塚駅周辺地区エリアプラットフォーム JR羽犬塚駅周辺地区まちづくりビジョンを実現させるため、JR羽犬塚駅周辺地区エリアプラットフォームを通じて、官民が連携したまちづくりの取り組みを実施する。						
「都市計画マスタープラン」「立地適正化計画」に基づいた秩序ある市街地整備が図られ、快適で住みよいまちづくりを目指す。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	土地利用検討委員会開催回数	回	2	1	1
成果指標	秩序ある市域の整備・満足度	%	53.5	58.4	60.5
事業費		千円	25,695	28,343	20,201

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	・R6.5月、「筑後中央広域都市計画用途地域の変更（水田・松原・西牟田・筑後北地区）」の都市計画決定の告示。 ・R6.6月より、都市計画の変更のため、関係機関との協議を踏まえ、R7.2月に住民説明会を開催し「筑後中央広域都市計画用途地域の変更（前津地区）」（素案）を説明。
------	--	---

課題

・R6年5月に用途地域を指定した、筑後北、西牟田、松原、水田の4地区について、R7年度から実施する立地適正化計画の見直しにあわせて、居住誘導区域の見直しを検討していく必要がある。 ・前津地区の県道バイパス沿道の用途地域変更について、R7年度も引き続き、用途地域変更のための法定手続きや、県との協議を進めていく必要がある。 ・既存の用途地域内において、都市環境が変化しており、用途地域変更の必要性が高い地区を選定し、用途地域変更案の作成や関係機関との協議を行う必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり					
款	08	土木費	施策	04	公共交通の充実					
項	04	都市計画費	基本事業	02	生活交通の充実					
目	01	都市計画総務費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	建設経済部 都市対策課		計画年度	令和 02 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
公共交通を必要とする市民（交通弱者・高齢者・障害者・学生等）			地域公共交通活性化協議会に諮りながら、地域公共交通計画に基づいた公共交通の推進を検討実施する。 ・地域公共交通の調査分析 ・既存交通モードの最適化（維持・改善） ・必要性に応じた交通モードの検討 ・公共交通推進策の検討実施							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
現在の公共交通体系を最適化し、より使いやすい体系へ進化させることで、市民の住環境の向上を図る。 また、公共交通が将来的にも撤退せず存続するような体制づくりを進めていく。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	筑後市地域公共交通活性化協議会の開催回数	回	2	4	4
成果指標	公共交通の人口カバー率	%	90	92	96
事業費		千円	1,237	5,398	11,316

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	令6年度は筑後市地域公共交通活性化協議会で協議を行いながら、地域公共交通計画に基づき、R6.10月に中心拠点の新たな公共交通の運行として、羽犬塚駅周辺循環バスの実証運行を開始した。 また羽犬塚駅利用者へのアンケート調査、及びJR九州へのダイヤ改正の要望活動のほか、公共交通体験会、小学生を対象としたバスの乗り方教室（2小学校）の実施、公共交通推進キャンペーン等を実施した。
------	--	---

課題

・地域公共交通活性化協議会を開催し、交通事業者や関係団体との協議を行いながら、筑後市地域公共交通計画に基づく各種施策の推進に取り組み、交通不便地域の解消と、公共交通ネットワークの構築に取り組んでいく必要がある。 ・R6年10月から実証運行を実施している羽犬塚駅周辺循環バスについては、利用者アンケートや聞き取り調査などから、利用状況を分析し、R7年度の本格運行実施に向けて、ルートやダイヤ、バス停の見直し、関係者協議等を進める必要がある。 ・R6年3月のJR鹿児島本線ダイヤ改正により、羽犬塚駅の利便性が一部改善されたものの、依然としてコロナ禍前の水準には戻っていないため、利用者アンケート等を実施しながら、通勤・通学時間帯の快速・普通列車の増便や、乗り継ぎダイヤ改善、待合環境の整備などをJR九州に働きかける必要がある。
--

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	01 快適に暮らせるまちづくり
款	08 土木費	施策	03 秩序ある市域の整備
項	04 都市計画費	基本事業	01 計画的な土地利用と市街地整備の充実
目	01 都市計画総務費	主要事業	実施計画 総合戦略
担当	建設経済部 都市対策課	計画年度	令和 06 年度 ～ 令和 10 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
市民、土地所有者、交通事業者、民間事業者		・都市構造再編集中支援事業 浸水被害を受けた中心市街地の防災性・安全性の向上を図り、活力ある市街地の形成を推進するため、浸水対策を含むJR羽犬塚駅周辺地区まちづくりビジョンを実現させるための都市再生整備計画を策定。 都市再生整備計画に基づき、都市構造再編集中支援事業を活用し「頻発・激甚化する水災害に対応した都市機能の防災性・安全性の向上（防災まちづくり）」「低未利用地を活用した中心市街地の再生・活性化及び定住促進（都市のスポンジ化対策）」「地域資源を活用した歩きたくなるまちなかの形成（居心地がよく歩きたくなるまちなか）」を図る。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
○頻発・激甚化する水災害に対応した都市機能の防災性・安全性の向上 ○低未利用地を活用した中心市街地の再生・活性化及び定住促進 ○地域資源を活用した歩きたくなるまちなかの形成			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	都市構造再編集中支援事業の事業進捗率（事業費累計）	%			5.5
成果指標	防災に関する満足度（羽犬塚小校区）	%			26.6
	イベントの開催数（都市再生整備計画区域内）	回/年			3
事業費		千円			195,073

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	・中心拠点の安全安心な市街地形成のため、JR羽犬塚駅周辺地区・都市再生整備計画をR5年度末に策定。 ・都市再生整備計画に基づき、R6年度よりJR羽犬塚駅周辺地区において、都市構造再編集中支援事業（国補助）を活用し、道路詳細設計、水路新設詳細設計、駅前広場の基本設計に着手した。また、新設工事による用地買収も必要であることから、用地測量業務及び物件調査業務を概ね完了した。 ・R4.6月「JR羽犬塚駅周辺地区エリアプラットフォーム」を設立。R6年度も官民が連携しながら地域の清掃活動や防災活動、地域活性化イベントを実施。
------	--	---

課題

・R5年度末に策定したJR羽犬塚駅周辺地区都市再生整備計画に基づき、浸水対策事業として実施する水路・調整池の整備や、防災等を目的とした道路新設、羽犬塚駅前ロータリー混雑解消に向けた駅前広場整備、諏訪通り、及び筑後市中央児童遊園の改修など、関係者や地域、地権者との協議・調整を図りながら、着実に進めていく必要がある。 ・有識者や関係機関、地元事業者、行政区等で構成するJR羽犬塚駅周辺地区エリアプラットフォームにおいて、水路清掃活動や地域活性化イベント、防災活動などの取り組みを進め、官民が連携しながら安全・安心な中心市街地の形成を目指す必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり				
款	08	土木費	施策	03	秩序ある市域の整備				
項	04	都市計画費	基本事業	02	公園の整備・維持管理				
目	02	公園費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 都市対策課		計画年度	年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・公園利用者（住民）			・地元校区コミュニティ協議会、行政区やNPO法人、社会福祉法人等に管理業務（清掃・景観保全等）を委託する。 ・公園樹木管理業務（剪定・消毒等）を、専門業者へ委託する。 ・公園施設の修繕や保守点検を、職員及び専門業者により行う。 ・公園パトロール・その他、諸問題に対する対応業務 ・令和4年度から、社会資本整備総合交付金（公園施設長寿命化対策支援事業）を活用して老朽化した公園施設の更新・改修に取り組む。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・公園機能の維持 ・公園利用者が安心して利用できる空間造り									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		公園施設の修繕件数	件	39	22	27
		公園施設・遊具等の点検	回	12	11	11
成果指標		利用者満足度	%	84.4	86.4	84.1
事業費			千円	86,285	129,578	74,243

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	・公園施設の定期点検、遊具の安全点検、街灯点検、樹木管理、公園清掃などを適切に行った。 ・市管理の公園19カ所のうち、16カ所をシルバー人材センターや障害者団体、校区コミュニティ協議会、行政区等に委託し、清掃管理を行うことができた。 ・R6年度は、長浜コミュニティパークについて、社会資本整備総合交付金（長寿命化対策支援事業）を活用し、長浜地区の子どもたちの意見を取り入れた複合遊具の整備を行った。
------	---	--

課題

・公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した施設の更新・補修を計画的に行い、利用者にとって安全で快適な公園整備を推進する必要がある。 ・R6年度から施工中の市民の森公園階段更新工事について、早急に完成させる必要がある。 ・公園の防災性・安全性を高め、利用者や地域にとって快適で魅力ある公園施設となるように、公園利用や占用のあり方について検討する必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	08	土木費	施策	05	セーフティネットの推進					
項	05	住宅費	基本事業	02	市営住宅による住宅の確保					
目	01	住宅管理費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	建設経済部 都市対策課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
低所得の住宅困窮者			・入退居事務（入居者の募集、選考、決定、退去検査） ・家賃算定事務（公営住宅法に基づき入居者より収入申告書を提出してもらい次年度の家賃算定をおこなう） ・使用料収納事務（家賃の収納、滞納者への催告徴収、悪質滞納者への明渡し訴訟及び強制執行） ・修繕業務（空家修繕、計画的修繕、災害や老朽化に伴う修繕等）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
低所得者に対して低廉な家賃で住宅を供給することで、住生活の安定と福祉の増進に寄与する。併せて市営住宅居住者が安全で快適な生活を送ることができる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		入居戸数	戸	411	396	366
		使用料の催告回数	回	46	134	180
成果指標		使用料の収納率	%	100	99	100
事業費			千円	29,244	27,544	31,455

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ■ なし	・玄ヶ野団地・高銭野団地集約建替えに向け、移転先となる住戸を確保するため、空家の確保を進めている。 ・住宅使用料徴収においては督促・催告・保証人への通知及び請求等を頻繁に行い、現年度の徴収率は100%となった。
------	--	--

課題

・R6年度の市営住宅家賃収納率は、2年ぶりに現年度収納率が100%となり、翌年度への滞納繰り越しを行わずに済んだ。今後も引き続き、家賃滞納者に対する早めの督促、催告、保証人への通知、請求等を行い、R7年度も収納率を維持していく必要がある。 ・玄ヶ野団地、高銭野団地の集約建替えについては、R6年度に実施したPFI導入可能性調査や、事業者に対するヒアリング調査結果等を踏まえ、PFI方式による建替えを実施することとなったため、R7年度からは、PFI事業者選定のための実施方針（要求水準書）の作成に取り組んでいく必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	安全で安心に暮らせるまちづくり					
款	09	消防費	施策	03	消防・救急・救助体制の整備充実					
項	01	消防費	基本事業	05	各種消防力の整備					
目	01	常備消防費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	消防本部 総務課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民・職員			消防学校入校（各種課程）に関すること ・入校者の人選 ・入校申し込み 職員研修の開催（年2回） ・研修内容の検討 ・開催日の決定							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・筑後市の財産である人材の育成。 ・消防職員一人一人の能力を高め、市民サービスの向上に努める。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	消防職員に対する各種研修等の回数	回	2	2	2
成果指標	公務災害発生件数（職員）	件	1	1	0
事業費		千円	324	1,055	1,969

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	・令和6年度の救急科に関しては3名予定だったが1名が退職のため2名での入校になった。その他に関しては計画通り順調に行われた。
------	--	--

課題

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	安全で安心に暮らせるまちづくり					
款	09	消防費	施策	03	消防・救急・救助体制の整備充実					
項	01	消防費	基本事業	01	消防団の充実強化					
目	02	非常備消防費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	消防本部 総務課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
消防団員			・団員の教養訓練及び県消防学校入校並びに消防団福利厚生事業 ・筑後支部消防操法大会の開催 ・福岡県消防操法大会への出場 ・全団員教養訓練の実施							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・訓練により消防団員が火災消火活動などに必要な知識や技術を習得することで、災害時に迅速、的確な行動をとり、市民の生命、健康、財産が守られる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	消防団員に対する訓練実施回数（県操法大会に伴う訓練除く）	回	29	34	37
成果指標	公務災害発件数（消防団員）	件	2	5	3
事業費		千円	396	343	416

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	・主要な訓練及び大会である筑後支部消防操法大会や福岡県消防操法大会を通常通りに実施することができた。 ・効果的な訓練を行うことを念頭に、全団員教養訓練を年1回実施し、能力向上に努めることができた。
------	---	---

課題

消防団車両購入事業

[906]

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	安全で安心して暮らせるまちづくり					
款	09	消防費	施策	03	消防・救急・救助体制の整備充実					
項	01	消防費	基本事業	01	消防団の充実強化					
目	03	消防施設費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	消防本部 総務課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
消防団員が使用する消防団車両の更新事業。			消防団車両更新計画に基づき、更新車両決定し以下の手順で進める。 仕様書作成 入札・契約 納車及び取り扱い訓練の実施 廃車両の官公庁オークションへの出品							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・車両の老朽化に伴う、災害等の活動水準の低下や災害活動従事者の二次災害などのマイナス要素の発生を防ぐ。また、災害活動効率を向上させる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	消防団車両配備数	台	14	14	14
成果指標	災害時に分団車両が出勤出来なかった件数	件 / 年	0	0	0
事業費		千円		20,759	

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	・最新の装備を兼ね備えた消防団車両を更新配備したことで、災害活動時の迅速な対応と防災力の強化を実現している。
------	--	--

課題

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	安全で安心に暮らせるまちづくり					
款	09	消防費	施策	03	消防・救急・救助体制の整備充実					
項	01	消防費	基本事業	05	各種消防力の整備					
目	03	消防施設費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	消防本部 警防課		計画年度	平成 23 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			7 消防本部合同で計画的な更新等メンテナンス事業を行う。 。負担金等の配分については人口割り等にて適正に算出する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
指令業務の共同運用により、秘匿性の確保・よりの確な指示や個人情報保護が期待できる。また大規模災害発生時等の応援体制の充実や迅速で効果的な消防力の運用が可能になる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	指令センター関係機器点検件数		1	1	1
成果指標	指令センター関係機器不具合件数	件	0	0	0
事業費		千円	14,282	15,786	19,813

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	令和 6 年度より、筑後地域消防指令センターの全体更新事業が進みだす。
------	--	-------------------------------------

課題

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり					
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実					
項	01	教育総務費	基本事業	01	確かな学力の向上					
目	02	事務局費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	教育部 学校教育課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市立小学校の児童			小学校の学級編制は、国県の制度により5年生までは35人編制になっており、6年生は40人編制となっている。そこで、6年生も35人学級編制を市独自で実施し、市内全小学校において全クラス35人学級になるように市雇用の教員を配置する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
小学校の学校生活の中で、学習指導や生活指導をきめ細かに行い、児童の「確かな学力」「豊かな心の育成」「健やかな体の育成」を目指す。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		少人数学級編制のための配置教員数	人	5	4	3
成果指標		標準学力調査の市内小学校の国語・算数の平均点と全国平均点と比較	%	97.2	99.3	98.2
事業費			千円	28,636	25,284	21,736

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	・ 令和6年度は3校に3人の教員を配置した。1学級当たりの児童数が少なくなることで、児童一人一人に対応する時間が増え、きめ細やかな指導ができた。 ・ 配置校では教職員数が増えることで教員の働き方改革の実現に繋がった。
------	---	--

課題

国が令和3年度から段階的に小学校の1学級の児童数を40人から35人に引き下げた結果、令和7年度には全ての学年において35人学級が実現したため、筑後市が独自に実施している本事業は令和6年度をもって廃止している。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり				
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実				
項	02	小学校費	基本事業	03	健やかな体の育成				
目	01	学校管理費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	教育部 学校教育課		計画年度	年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
児童			・自校方式による完全給食（週3.5日は米飯）の実施 ・安全な学校給食を実施するため施設改善や調理に必要な物品の整備および衛生検査や研修の実施 ・教員・栄養教諭・調理員による献立委員会の開催 ・栄養教諭・教員・調理員による食の指導 ・羽犬塚、松原、筑後北小学校において調理等業務を民間委託。なお、松原、筑後北小学校は令和7年度以降の委託業者選定のためプロポーザルを実施し契約を締結。 ・令和4年度からの給食費月額200円増額に対して、保護者負担軽減のため補助を実施 ・物価高騰に対して給食費19%を限度とした補助を実施 ・学校給食費の公会計移行に向けた協議や準備						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
栄養バランスの取れた学校給食を安全に提供することで「心身の健全発達」に大きく貢献するとともに、栄養・食育指導等を通じて、食事についての正しい理解や望ましい習慣を身に付けることができるようになる。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		給食実施回数	回	199	199	196
成果指標		異物混入の回数	回	8	9	10
事業費			千円	102,371	122,235	127,117

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	・小学校3校（羽犬塚、松原、筑後北小学校）の学校給食調理等業務委託ではコスト削減に効果があり、松原小、筑後北小学校にかかる調理業務の委託業者は令和6年度に10業者からプロポーザルによる業者選定を実施した。 ・令和4年度から給食費を月額200円増額したことに対して、保護者の負担軽減を図るため、引き続き増額分の補助を実施した。 ・物価高騰に係る給食食材費に対し、高騰分に係る食材費補助を実施した。
------	---	---

課題

・給食施設は建築より30年以上が経過し老朽化しているため、学校給食衛生管理基準で求められているドライ施設となっており、ウェット施設でのドライ運用で対応している。また、給食室内の調理設備も古いものが多く修繕にかかる経費が増加している。そのため、計画的な給食施設の改修や給食設備の更新が必要となる。 ・令和7年度から給食費を公会計にて運用することとしており、給食費の徴収管理や収納率の向上のほか、給食食材費として適切に活用していく必要がある。 ・物価高騰が続く中で保護者負担が増大しないように令和4年度から物価高騰に相当する額の補助金を交付してきた。公会計においても物価高騰に対する食材料費を市財源にて予算確保する必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり					
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実					
項	02	小学校費	基本事業	05	教育環境の充実					
目	03	教育振興費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	教育部 学校教育課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
生活保護法に規定する要保護者又は要保護者に準ずる程度に困窮していると認められる児童生徒・入学予定者の保護者			経済的理由によって就学困難な学齢児童・生徒に対し、必要な援助を与えるもの。具体的には、保護者からの就学援助申請に対し、判定を行い、認定となった者に就学援助費を支給する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・就学援助費の対象経費は 学用品費等 給食費 新入学児童生徒学用品費 校外活動費 通学費 修学旅行費 医療費 スポーツ振興センター共済掛金 費用は教育委員会から学校を通じて、保護者へ支給する。							
児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、児童生徒が家庭の経済状況に左右されず安心して学校生活を送ることができるようになる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		周知回数	回	1	3	3
成果指標		認定者数	人	414	403	378
事業費			千円	31,310	25,289	24,985

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ■ 小 ☐ なし	就学援助に係るシステムが稼働したため、以前より認否の判定が速やかにできるようになった。また、本制度の理解促進のため周知回数を増やし、その結果、年度当初の申請件数は多い状況がみられた。今後も年度当初からの申請手続き完了に向けて、本制度の周知を行っていく必要がある。
------	---	---

課題

・就学援助認定については、おおむね予定通りに行うことができた。支援が必要な世帯への申請漏れがないように、周知文書の配布など保護者への周知については引き続き取り組む必要がある。 ・保護者にわかりやすい制度周知を行い、申請しやすい環境づくりについても引き続き検討していく必要がある。 令和6年度認定者数（要保護・準要保護の計） 要保護11名（R7.3.31時点の認定者数） 準要保護367名（R6年度延べ認定者数 R7.3.31時点で要保護に移行した者は要保護に計上） 計378名 援助率 12.8%	
---	--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり					
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実					
項	03	中学校費	基本事業	03	健やかな体の育成					
目	01	学校管理費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	教育部 学校教育課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
生徒			・ 自校方式による完全給食（週3.5日は米飯）の実施 ・ 安全な学校給食を実施するため施設改善や調理に必要な物品の整備および衛生検査や研修の実施 ・ 教員・栄養教諭・調理員による献立委員会の開催 ・ 栄養教諭・教員・調理員による食の指導 ・ 調理等業務を民間委託。なお、筑後北、筑後中学校は令和7年度以降の委託業者選定のためプロポーザルを実施し契約を締結。 ・ 物価高騰に対して給食費19%を限度とした補助を実施 ・ 学校給食費の公会計移行に向けた協議や準備							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
栄養バランスの取れた学校給食を安全に提供することで「心身の健全発達」に大きく貢献するとともに、栄養・食育指導等を通じて、食事についての正しい理解や望ましい習慣を身に付けることができるようになる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		給食実施回数	回	190	192	189
成果指標		異物混入の回数	回	3	7	7
事業費			千円	64,918	75,640	71,557

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ■ 中 ☐ 小 ☐ なし	・中学校全校で学校給食調理等業務の委託しており、コスト削減に効果があり、筑後北、筑後中学校にかかる調理業務の委託業者は令和6年度に10業者からプロポーザルによる業者選定を実施した。 ・羽犬塚中学校から小学校3校へ給食の配送を行う「親子方式」の導入に向けて、新給食調理場建築に係る住民説明会や公聴会を実施した。調理業務の委託業者は、1年間、現委託業者との随意契約とした。 ・物価高騰に係る給食食材費に対し、高騰分に係る食材費補助を実施した。
------	---	---

課題

・給食施設は建築より30年以上が経過し老朽化しているため、学校給食衛生管理基準で求められているドライ施設となっており、ウェット施設でのドライ運用で対応している。また、給食室内の調理設備も古いものが多く修繕にかかる経費が増加している。そのため、計画的な給食施設の改修や給食設備の更新が必要となる。 ・令和7年度から給食費を公会計にて運用することとしており、給食費の徴収管理や収納率の向上のほか、給食食材費として適切に活用していく必要がある。 ・物価高騰が続く中で保護者負担が増大しないように令和4年度から物価高騰に相当する額の補助金を交付してきた。公会計においても物価高騰に対する食材料費を市財源にて予算確保する必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり					
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実					
項	03	中学校費	基本事業	05	教育環境の充実					
目	03	教育振興費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	教育部 学校教育課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
生活保護法に規定する要保護者又は要保護者に準ずる程度に困窮していると認められる児童生徒・入学予定者の保護者			経済的理由によって就学困難な学齢児童・生徒に対し、必要な援助を与えるもの。具体的には、保護者からの就学援助申請に対し、判定を行い、認定となった者に就学援助費を支給する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・就学援助費の対象経費は 学用品費等 給食費 新入学児童生徒学用品費 校外活動費 通学費 修学旅行費 医療費 スポーツ振興センター共済掛金							
児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、児童生徒が家庭の経済状況に左右されず安心して学校生活を送ることができるようになる。			費用は教育委員会から学校を通じて、保護者へ支給する。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		周知回数	回	1	2	2
成果指標		認定者数	人	220	221	223
事業費			千円	25,327	22,960	23,380

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ■ 小 ☐ なし	就学援助に係るシステムが稼働したため、以前より認否の判定が速やかにできるようになった。また、本制度の理解促進のため周知回数を増やし、その結果、年度当初の申請件数は多い状況がみられた。今後も年度当初からの申請手続き完了に向けて、本制度の周知を行っていく必要がある。
------	---	--

課題

・就学援助認定については、おおむね予定通りに行うことができた。支援が必要な世帯への申請漏れがないように、周知文書の配布など保護者への周知については引き続き取り組む必要がある。 ・保護者にわかりやすい制度周知を行い、申請しやすい環境づくりについても引き続き検討していく必要がある。 令和6年度認定者数（要保護・準要保護の計） 要保護7名（R7.3.31時点の認定者数） 準要保護216名（R6年度延べ認定者数 R7.3.31時点で要保護に移行した者は要保護に計上） 計223名 援助率 16.4%
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり					
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実					
項	02	小学校費	基本事業	05	教育環境の充実					
目	02	学校維持修繕費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	教育部 教育総務課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内の児童、学校関係者			老朽化等により、学校施設・設備に不具合が生じた場合、学校の要請により現地調査を行い、軽微なものは営繕作業班が修繕・工事を行うほか、状況に応じて業者に修繕・工事を発注する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
学校施設の状況について随時調査を実施し、必要に応じて修繕等、改修工事等を行うことで、児童生徒の安全で快適な学校環境を確保する。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	営繕実施率	%	95.70	98.88	98.74
成果指標	学校活動の妨げとなるような施設トラブルの発生件数	回	17	21	19
事業費		千円	19,366	28,501	26,971

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	・老朽化に伴う不具合について、改修工事等を行い安心・安全な学校環境づくりを行うことができた。 ・水洗小学校、筑後小学校に門扉を設置し学校施設の防犯強化を図ることができた。
------	--	--

課題

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり					
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実					
項	02	小学校費	基本事業	05	教育環境の充実					
目	04	学校建設費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	教育部 教育総務課		計画年度	令和 02 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
児童及び保護者、教職員			・再編新設小学校の外構 ・再編新設小学校のプール新築 ・水田コミュニティセンターの解体 ・水田小学校旧校舎、プールの解体							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
下妻小、古島小の2校は全児童数が100名未満となっている。水田小は学校施設の老朽化が著しく早急な整備が必要となっている。筑後中学校区内の小学校の再編により、これら課題を解消し、より良い教育環境を整える。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		進捗管理打合せ回数	回	24	48	34
成果指標		小学校における複式学級の出現数	クラス	0	0	0
事業費			千円	176,185	3,948,532	547,331

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	・再編新設小学校の校舎棟・体育館棟新築工事については、令和4年10月に着工し、令和6年3月中に校舎棟・体育館棟を竣工した。R6年度は、再編新設小学校のプール新築、水田コミュニティセンターの解体、水田小学校旧校舎等の解体を完了した。
------	---	--

課題

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり					
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実					
項	03	中学校費	基本事業	05	教育環境の充実					
目	02	学校維持修繕費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	教育部 教育総務課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内の生徒・学校関係者			老朽化等により、学校施設・設備に不具合が生じた場合、学校の要請により現地調査を行い、軽微なものは営繕作業班が修繕・工事を行うほか、状況に応じて業者に修繕・工事を発注する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
学校施設の状況について随時調査を実施し、必要に応じて修繕等、改修工事等を行うことで、児童生徒の安全で快適な学校環境を確保する。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	営繕実施率	%	97.09	99.77	98.74
成果指標	学校活動の妨げとなるような施設トラブルの発生件数	回	5	6	9
事業費		千円	6,965	36,124	14,572

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	・老朽化に伴う不具合について、改修工事等を行い安心・安全な学校環境づくりを行うことができた。 ・筑後北中学校学習室の空調機整備、筑後中学校武道場床改修工事を行うことができた。
------	--	--

課題

羽犬塚中学校改修事業

[1501]

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり					
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実					
項	03	中学校費	基本事業	05	教育環境の充実					
目	04	学校建設費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	教育部 教育総務課		計画年度	令和 05 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
羽犬塚中学校に通う生徒			老朽化する管理・特別教室棟及び、普通教室棟等の長寿命化改修、及び老朽化したプール、給食棟の建替えを行う。今年度は耐力度調査の結果を基に、基本設計及び実施設計を行う。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
長寿命化改修等を行い生徒の安心安全で快適な学校生活及び学習環境を整える。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	長寿命化等改修棟数			2	2
成果指標	30年以上経過した校舎等の改修棟数			0	0
事業費		千円		2,750	23,622

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	R6年度は基本設計・実施設計を行うことで事業を進めていたが、設計業務の一部である給食棟・プール棟の設計の見直しが必要になり期間の延長を行うことになった。今後は、速やかに設計業務を終え、工事発注を行うことができるように努める。
------	--	--

課題

この事業に限らず、国の交付金採択が不透明なところがあり、事業開始時期、また実施自体も予定どおりできなくなりつつある。事業実施には国の交付金を財源として充てているため、予算の執行が年度またぎになるなど、交付金の採択状況で変更せざるを得ない。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり				
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・スポーツの推進				
項	04	社会教育費	基本事業	04	青少年教育・体験活動の推進				
目	01	社会教育総務費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	教育部 社会教育課		計画年度	昭和 60 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内の小学 4 年生～中学 3 年生			・教育委員会・青少年育成市民会議・青少年育成指導員・ボランティア指導者で実行委員会を結成し、計画・実施運営を委託。 ・市広報・市HP・学校を通じて参加者を募集。 ・友愛キャンプ（トレーニング、サマー、ウィンター）を年 3 回実施。 ・野外炊飯、テントによる宿泊体験のほか、行動訓練、レクリエーション、工作、山・川遊び等の体験活動を行う。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
事業を通し、自然体験や自らの手による野外炊飯などの活動を行い、参加者の生き抜く力を養う。また、高校生などの若年層がボランティアの指導者として参加するなど、ボランティアスタッフの育成も図る。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	広報等募集回数	回	3	3	3
	事前研修回数	回	3	3	3
成果指標	年間延参加者数	人	81	128	137
	ボランティア指導者参加人数	人	58	63	62
事業費		千円	800	1,583	1,608

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	春のトレーニングキャンプは熊本県玉名市の施設で地引網体験、ニュースポーツのモルックを楽しみ、サマーキャンプは熊本県小国町の施設で天体観測会、沢登りを体験、ウィンターキャンプは県内社会教育センターでキャンプファイヤー、ボルダリング体験など、大自然での体験活動や集団生活を通じて、子どもの育成、ボランティアスタッフの育成に寄与した。
------	---	---

課題

事業を継続するには多方面で活動の理解や協力が不可欠であるため、今後も地域や関係者との連携を維持する必要がある。また、ボランティアの参加は一時的なものであることも多く、継続的な人材確保とリーダー層の育成が必要である。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり					
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・スポーツの推進					
項	04	社会教育費	基本事業	03	文化財の保護と活用					
目	01	社会教育総務費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	教育部 社会教育課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民に対し、郷土の歴史、伝統行事、文化財等を活用して啓発を行う。			< 小さな博物館事業 > 社会教育施設等に展示ブースを設置し、郷土の歴史、伝統行事、文化財等を順次公開する。また、文化財を活用した欠塚古墳観月会等イベントを開催する。 < 郷土の歴史講座（出前講座を含む） > 市内小中学校、地域公民館、行政区等からの要請を受け、郷土の歴史講座を実施する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民が郷土の歴史、伝統行事、文化財に対し愛着を深め、後世に伝え残す。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	小さな博物館の実施回数	回	4	6	5
	郷土の歴史講座（出前講座を含む）の実施件数	件	7	7	16
成果指標	歴史講座等事業の参加者数	人	638	1,013	1,696
事業費		千円	93	109	53

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ■ 中 ☐ 小 ☐ なし	社会教育施設（サンコア・チクロス・サザンクス筑後・郷土資料館）に設置した文化財展示ブースで、5メニューの巡回展示等、欠塚古墳で天体観望等を実施し、情報発信に努めた。 郷土資料館のリニューアルオープン記念特別展や市制施行70周年記念講演会・上映会等を実施したほか、出前講座等の各種事業の実施により、事業の参加者数は昨年度よりも683人増加し1,696人となった。
------	---	--

課題

適切な文化財の保存・管理のもと、市民が郷土の歴史、伝統行事、文化財に対し愛着を深められるよう、引き続き学校や地域と連携し、郷土資料館を拠点に持続的な利用者増加のための事業を拡充していく必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり					
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・スポーツの推進					
項	04	社会教育費	基本事業	01	生涯学習の推進					
目	02	公民館費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	教育部 社会教育課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			ITの基礎を学ぶパソコン講座、再就職・就業支援講座、仕事と家庭の両立支援講座、男女共同参画推進事業、教養・福祉関連講座を実施する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
就業に必要な技術や態度を身につける。男女共同参画社会の正しい理解が得られる。職業生活と家庭生活を両立させられ、自立した生活ができる。講座で学んだ事を家庭や地域で生かし、地域の活性化に繋がる仕組みを構築する。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		講座の受講者数	人	1,333	1,405	1,418
成果指標		講座の満足度	段階	4	4	4
		受講者の定足割合	%	104	103	105
事業費			千円	2,276	1,921	2,559

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ■ 小 ☐ なし	シニア世代をターゲットにしたパソコン・スマホ講座や小学生向けのプログラミング講座、さらに就業やスキルアップに繋がる各講座などには、令和6年度も多くの参加申込みがあり、受講者からは満足度の高い評価を受けた。
------	---	---

課題

講座の企画にあたっては、地域住民のニーズを正確に把握することが難しく、加えて適切な講師の確保も毎回の課題となっている。さらに、例年人気のある講座でも、内容がマンネリ化しないよう工夫が求められており、現在の社会的なトレンドや受講者の関心を踏まえて、カリキュラムの見直しや刷新が必要である。 受講者を増やす取り組みとして、土日にも講座を開講するなど、柔軟な日程設定を行っている。高齢者層の受講者数はやや増加傾向にある一方で、現役世代の申し込み割合が増えていないため、今後、現役世代のライフスタイルに即した講座内容や開催時間帯のさらなる工夫が必要である。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり					
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・スポーツの推進					
項	04	社会教育費	基本事業	01	生涯学習の推進					
目	03	図書館費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	教育部 社会教育課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			図書購入業務 カウンター業務 資料相談業務（レファレンス） 相互貸借業務 本棚メンテナンス業務（書架整理、見出し作成、除籍等）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			）							
市民が図書館の利用価値を知り、積極的に利用するようになる。利用者のニーズに応える蔵書内容とし、利用者の自己実現に寄与する。郷土資料、地域資料を整備することで、市民の郷土への関心を深め、郷土愛を深める。			としよま～る号を活用した一般貸出業務 幼稚園、保育園、小規模保育園、学童保育等への団体貸出業務 電子図書館システム導入（令和4年）による電子書籍の貸出							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		レファレンス件数	件	4,066	4,174	5,206
		蔵書冊数	冊	150,325	155,256	155,648
成果指標		貸出冊数（個人・団体）	冊	325,657	339,532	366,021
		年度別新規利用登録者数	人	903	787	843
事業費			千円	53,007	50,185	50,890

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	前年度に比べ、貸出冊数、新規利用登録者数が増加した。その一因として様々なイベントの内容が新聞に掲載されたため、関心が高まり増加につながったものと思われる。 電子図書館の閲覧回数（令和6年度3,354回）や貸出回数（令和6年度1,781回）も徐々に増えてきており、電子図書に読み放題パックを取り入れ、同時に何人も読めるようにしたことや、新刊書の周知を掲示板等で実施したことが増加につながったものと思われる。
------	--	--

課題

持続的な図書館の利用促進を図るため、今後も図書館サービスを積極的に周知し、潜在利用者の掘起こしを強化する必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり					
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・スポーツの推進					
項	05	保健体育費	基本事業	02	生涯スポーツの推進					
目	01	保健体育総務費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	教育部 社会教育課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			スポーツ初心者教室事業：スポーツ協会等市内スポーツ団体と連携し、初心者向けのスポーツ教室を実施する。 ニュースポーツ教室事業：スポーツ推進委員と連携し、誰でも楽しめるスポーツ教室を実施する。 スポーツ支援事業：グランドゴルフの道具をはじめ、スポーツ用具を市民へ貸出、市民が気軽にスポーツを行える体制を作る。 ジュニアスポーツチャレンジ：親子を対象にACP（アクティブ・チャイルド・プログラム（子どもが楽しみながら積極的に体を動かすことで運動能力、社会性を育むための運動プログラム）を活用した事業を実施し、体力づくり、運動を始めるきっかけづくりを行う。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
スポーツの普及と振興を図ることにより、多くの市民が、普段からスポーツを行い、心身ともに健全で生きがいのある社会生活を営むことを目的とする。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	スポーツ教室等開催回数	回	2	2	3
成果指標	スポーツ教室（一般）参加率	%	129	98	123
事業費		千円	1,745	2,451	921

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	スポーツ初心者教室は11名が参加し、うち8人がスポーツ団体に加入した。ニュースポーツ教室は34人が参加、またジュニアスポーツチャレンジには、定員を超える60人（子ども33人、大人27人）が参加するなど、すべてにおいてコロナ前の状態に回復してきている。
------	--	--

課題

SNSやゲーム、動画配信など、多様な楽しみ方が普及しスポーツの優先度が下がってきているため、現行のスポーツ事業をブラッシュアップし、ライフスタイルに合ったスポーツの魅力や再発見につながる「きっかけづくり」が必要である。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり				
款	10	教育費	施策	04	人権尊重と同和教育の推進				
項	04	社会教育費	基本事業	01	市民や市内企業への人権教育・啓発				
目	01	社会教育総務費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	教育部 人権・同和教育課		計画年度	令和 06 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			様々な人権問題について、市民の正しい認識と理解を深めるため、人権セミナー筑後や人権を考える市民のつどいを実施する。 また人権週間（12/4～12/10）期間中は、市庁舎に横断幕を掲示するとともに市職員や学校職員の人権ワッペンを着用することで人権意識の向上を図る。 その他、施設内の展示スペースを活用しパネル展示や情報提供を行うほか、企業研修や地域への講座・研修会の取り組み、人権相談などを行い人権啓発を語る。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
部落差別をはじめとして女性、子ども、障害者、高齢者等を含めた様々な人権問題の解決に向けての取り組みを行うことで市民の人権感覚を豊かにし、差別のない市民社会を築く。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	人権を考える市民のつどい開催回数	回	1	1	1
	人権セミナー筑後開催回数	回	4	4	4
成果指標	「人権を考える市民のつどい」参加者数	人	203	220	180
	「人権セミナー筑後」延べ参加者数	人	337	318	256
事業費		千円	322	1,742	7,463

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ■ 中 ☐ 小 ☐ なし	○人権セミナー筑後、人権を考える市民のつどいについて、女性の人権、同和教育、犯罪被害者問題、人権全般（教育）、多様性社会をテーマとして実施するほか人権教育啓発センターを活用したパネル展示に取り組んだ。 ○講演会やセミナーの周知については、広報やHP、ポスター掲示、関係機関・団体等への案内依頼に加え、筑後商工会議所だより掲載、ラインの活用を行った。これらの媒体を活用し、人権問題に関する講座に初めて参加する人の確保に努めた。
------	---	--

課題

部落問題をはじめとする様々な人権問題（障害者差別や女性差別など）の視点に立ち、誰もが自分事として考えるきっかけとなるように「人権セミナー筑後」や「人権を考える市民のつどい」を開催し、人権教育に取り組んでいくことが重要である。

Ⅲ 特別会計の決算状況と 主要施策のまとめ

特定健康診査事業

[943]

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり				
款	05	保健事業費	施策	02	健康づくりの推進				
項	01	特定健康診査等事業費	基本事業	02	病気の早期発見・早期治療の推進				
目	01	特定健康診査等事業費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	市民生活部 健康づくり課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
40～74歳の筑後市国民健康保険加入者			【健診体制】集団健診と施設（医療機関）健診 【検査項目】身体測定、血圧、尿検査、血液検査等 市独自の検査項目を追加。 ・R2～尿中微量アルブミン検査、心電図検査 ・R4～貧血検査 ・R6～尿中塩分量検査 【受診予約】窓口、電話、電子申請 【受診勧奨】国保加入者への個別通知（受診券送付）、全戸チラシ、ポスター、市HP、LINE、未受診者への電話、訪問等						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
メタボリックシンドロームに着目した特定健診を実施し、生活習慣病の早期発見や早期治療の促進により重症化を防止する。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		施設健診実施月数	月	5	5	5
		集団健診実施回数	回	18	19	18
成果指標		健診受診率	%	40.1	39.5	39.2
事業費			千円	34,369	32,641	32,698

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	・ 特定健診受診率（39.2%：令和7年4月時点の速報値）は、昨年度の同時期（39.5%）とほぼ横ばいの状況である。 ・ 特定健診に市独自の基準を設け、より多くの人に心電図検査（1,890人）を実施し、ハイリスク（心電図で心房細動の所見あり）の方へ生活習慣病の発症予防と重症化防止について指導を行った。 ・ 高血圧疾患のリスク抑制に向け、令和6年度から尿中塩分量検査を独自項目に追加し、塩分摂取に関する指導を取り入れている。
------	--	---

課題

健診受診率は、県全体の水準（令和5年度：35.8%）を上回っているものの、令和6年度（令和7年4月末現在の速報値）も39.2%とコロナ禍前の水準（42%）までに回復しきれず、伸び悩んでいる。 本市は令和6年度に「高医療費」市町村の指定を受けている。医療費削減への取り組みの1つとして、高血圧症を有する市民が多い本市の健康課題に着目し、市独自の検査項目に「尿中塩分量」を追加し、塩分の摂取状況を把握してもらいながら、減塩の意識醸成を図っている。 市民の皆さんができるだけ長く元気に過ごしていけるよう、生活習慣病の予防や早期発見、早期治療のための健診の必要性を認識し、受診してみようと思うきっかけづくりにより一層取り組んでいく必要がある。
--

国民健康保険事業状況

1 一般状況

給付割合	一般				
	乳幼児および70歳以上（現役並み所得者を除く）8割、左記以外7割				
その他の給付 （金額）	出産育児一時金			葬 祭 費	
	500,000円（※1）			30,000円	
	令和5年度末現在			令和6年度末現在	
世帯数 （世帯）	5,961			5,754	
被保険者数 （人）	9,498			9,116	
本年度中増減 内訳 （被保険者数）	本年度中増（人）				
	転入	社保離脱	出生	その他	計
	575	1,436	35	100	2,146
	本年度中減（人）				
	転出	社保加入	死亡	その他（※2）	計
	511	1,149	63	805	2,528

※1 産科医療保障制度加入医療機関以外での分娩の場合は488,000円

※2 後期高齢者医療制度への移行者含む

2 国民健康保険税率と賦課限度額の推移

区分	所得割（％）（※1）			均等割（円）（※1）（※2）			平等割（円）			賦課限度額 （円）
	医療分	後期支援分	介護分	医療分	後期支援分	介護分	医療分	後期支援分	介護分	
R5	8.30%	2.60%	2.30%	29,000	8,000	10,000	31,000	9,000	7,000	1,040,000
R6	8.30%	2.60%	2.30%	29,000	8,000	10,000	31,000	9,000	7,000	1,060,000

※1 産前産後期間（単胎妊娠は4か月分、多胎妊娠は6か月分）は、所得割、均等割を減額

※2 未就学児は5割減額

3 国民健康保険事業費納付金

単位：円

	令和5年度	令和6年度
医療給付費分	1,104,861,454	1,054,469,646
後期高齢者支援金分	338,103,255	343,927,814
介護納付金分	116,388,954	115,304,396
合計	1,559,353,663	1,513,701,856

4 保険給付状況

		令和5年度		令和6年度	
種別		一般(人) 9,663		一般(人) 9,336	
		件数(件)	費用額(円)	件数(件)	費用額(円)
療養の給付	診療費	120,500	3,437,217,198	117,062	3,428,614,494
	調剤	74,459	769,253,482	71,801	752,709,796
	食事療養(※1)	2,776	96,457,975	2,929	104,889,945
	訪問看護	1,461	104,360,315	1,688	139,492,620
	計	196,420	4,407,288,970	190,551	4,425,706,855
食事療養		5	－	13	－
療養費	診療費	144	2,923,335	47	1,509,550
	その他	5,402	40,952,214	5,201	38,327,650
	計	5,546	43,875,549	5,248	39,837,200
療養諸費合計		201,971	4,451,164,519	195,812	4,465,544,055
内保険者負担額		－	3,254,555,014	－	3,260,480,481
その他の給付	出産育児諸費	17	8,328,000	39	19,500,000
	葬祭諸費	46	1,380,000	59	1,770,000
	傷病手当金	2	63,186	0	0
	計	65	9,771,186	98	21,270,000
高額療養費		7,817	479,285,836	8,257	508,158,839
被保険者一人当り療養諸費費用額			460,640	－	478,314

※1 件数は計に含まない

5 主な療養給付内訳

種別	令和5年度 費用額(円)	令和6年度 費用額(円)
	1人あたり 費用額(円)	1人あたり 費用額(円)
入院	1,684,474,992	1,795,603,078
	174,322	192,331
入院外	1,476,505,396	1,360,284,226
	152,800	145,703
歯科	276,236,810	272,727,190
	28,587	29,212
調剤	769,253,482	752,709,796
	79,608	80,624
計	4,206,470,680	4,181,324,290
	435,317	447,871

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度では、保険財政の安定化を図るため、都道府県ごとに設立された広域連合が制度運営の主体となる。

市町村は、後期高齢者医療に加入する被保険者から保険料を徴収し、徴収した保険料を福岡県後期高齢者医療広域連合に納付することを主な目的としている。

1.被保険者数 (単位;人)

年齢区分	令和5年度末	令和6年度末
75歳以上	7,319	7,611
65歳以上75歳未満	283	262
合 計	7,602	7,873

2.保険料(2年ごとに改定)

◎保険料の具体的な算定基準は、広域連合で決定する

区分	令和4・5年度	令和6・7年度	増減
均等割額	56,435円	60,004円	3,569円
所得割率	10.54%	11.83% 11.02%(※1)	1.29%
賦課限度額	66万円	80万円 73万円(※2)	14万円

※1 激変緩和措置により、基礎控除後の総所得金額等が58万円を超えない方に対し、令和6年度のみ適用される所得割率

※2 激変緩和措置により、昭和24年3月31日以前に生まれた方、令和7年3月31日までに障害認定により被保険者の資格を有している方に対し、令和6年度のみ適用される保険料の賦課限度額

3.保険料収納状況 (単位;円)

区分	令和5年度	令和6年度					
	収入済額	調定額	収入済額	うち還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特別徴収	351,560,770	392,618,070	392,931,260	313,190		0	100.00%
普通徴収(現年分)	211,970,810	262,710,910	260,466,070	56,750	0	2,301,590	99.12%
小 計	563,531,580	655,328,980	653,397,330	369,940	0	2,301,590	99.65%
普通徴収(滞納繰越分)	1,197,860	3,027,760	1,879,310	0	7,100	1,141,350	62.07%
合 計	564,729,440	658,356,740	655,276,640	369,940	7,100	3,442,940	99.48%

事業の概要

会計	09	介護保険特別会計（保険事業勘定）	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	04	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実					
項	02	一般介護予防事業費	基本事業	01	生きがいづくりと介護予防の推進					
目	01	一般介護予防事業費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 高齢者支援課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
概ね65歳以上の高齢者			○各種教室を開催し、運動習慣等の必要性を周知する。 認知症予防教室「脳活クラブ」、ロコモ予防推進員を活用した「ロコトレ教室」、「ちっこステップ教室」、「ノルディックウォーク健康教室」、「スロージョギングRを楽しむ会」等の実施 ○フレイル予防講座など介護予防講座を開催し、介護予防の周知啓発を行う。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
介護状態にならないために、運動などの予防活動や生活習慣に関する啓発を行い、市民の介護予防に対する必要性の認識を高める。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	教室実施回数	回	66	67	64
成果指標	各教室参加者実人数	人	114	120	126
	ちっこ健康隊（スマイル）登録者数	人	38	43	47
事業費		千円	18,157	15,361	15,834

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	R5年度に引き続き、介護予防教室は参加定員等30名満前に戻して実施した。教室参加人数は前年度と比べ微増の為、評価を維持・横ばいとした。教室後のアンケートでは「家でも続けていきたい」、「生活に取り入れるようになった」といった声が聞かれ、市民の介護予防への意識向上に寄与したと考えられる。 R6年度のスマイル登録者は4人増（R5年度末養成受講者8人中登録者8人、R5年度末退会者4人）となった。介護予防教室で専門職の補助をしてもらうことで、教室の安全実施や内容の充実に繋がった。
------	--	--

課題

教室の参加者数は横ばいとなっているが、同じ参加者が教室に参加している場合もあり、新規参加者獲得に向けた周知方法の検討が必要である。 ちっこ健康隊スマイルの登録者数が年々増加しており、新たな活動の場を広げる必要がある。また、スマイル登録者が活動継続できるよう引き続き支援を行う必要がある。 フレイルが進行し要介護状態になることを予防するため、R4年度からR6年度にかけてすべての通いの場でフレイルの周知を目的にフレイル予防講座を実施した。講座でのアンケートや医療情報等を活用し評価・分析を行った結果、「運動」「口腔」「骨折」「栄養」について介護が必要となるリスクが高かったことから、今後この4つのテーマに分けた講座を通いの場で実施し、住民がフレイル予防の方法についてより詳しく理解し、実践できるように支援していく必要がある。

事業の概要

会計	09	介護保険特別会計（保険事業勘定）	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	04	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実					
項	02	一般介護予防事業費	基本事業	01	生きがいづくりと介護予防の推進					
目	01	一般介護予防事業費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 高齢者支援課		計画年度	平成 06 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
地域で生活する高齢者			・地域の公民館等を使用して、地域の協力員が、その地域で暮らす高齢者に対して、健康チェック、簡単な体操、レクリエーション等を実施する。 ・地域デイサービス支え合い連絡会を年5回開催し、情報交換の場を設ける事で、運営の支援を行う。 ・地域デイサービスの運営に役立つ知識の習得や各地域デイの取組みの紹介として、ボランティア交歓会を実施する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域に暮らすおおむね自立している高齢者に対して、地域住民の協力により、サービスを提供することで、地域で生活する高齢者の閉じこもりや寝たきりの予防となる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	地域デイサービス連絡会実施回数	回	5	5	5
成果指標	地域デイサービス実施団体数（市委託分）	カ所	19	19	19
	地域デイサービス延利用者数（利用者・協力員）	人	9,062	10,198	10,232
事業費		千円	3,449	3,676	3,890

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	令和6年度の延利用者数は、前年度より34名増加。連絡会では、各地域デイが抱える不安や悩みに対し市専門職の助言や各地域の工夫について情報交換を行うことで、運営支援となった。ボランティア交歓会は204名の参加があり、4地域から地域デイの活動紹介を行った。また、認知症市民公開講座と合同開催する事で地域デイの活動周知となった。ボランティア向け講座ではレクリエーション講座を実施し、延べ100名の参加があり「地域デイで活用したい」といった声が多く聞かれた。 地域デイが高齢者の閉じこもり予防や生きがいづくりとなり、介護予防に繋がっている。
------	---	---

課題

利用者及び協力員（以下「参加者」という。）の減少が課題である。昨年度と比較すると延利用者数は微増となっているが、ピークであったコロナ禍前には戻っていない。 高齢者の生活様式の多様化、定年延長や定年後も働き続ける高齢者が増えていることから、今後更に地域デイの参加者、特に協力員の減少が懸念されるが、今後も地域デイサービス支え合い連絡会にて新規加入者の勧誘方法の情報共有を行うなど、地域と共に良い勧誘方法を研究していく必要がある。

事業の概要

会計	09	介護保険特別会計（保険事業勘定）	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	04	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実					
項	02	一般介護予防事業費	基本事業	01	生きがいづくりと介護予防の推進					
目	01	一般介護予防事業費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 高齢者支援課		計画年度	平成 29 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
介護予防活動や健康づくり活動に取り組む行政区			地域で行うさんかく塾・足腰びんしゃん塾への補助 [補助額]前年度延べ参加者数×100円と前年度の実施回数に応じた加算額の合計額または対象経費実支出額のどちらか低い額。（加算額 前年度の実施回数30回以上40回未満：10,000円、前年度の実施回数40回以上：20,000円） 令和2年度までは、当該年度の延べ参加者数×100円としていたが、R3年度から上記に変更。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
高齢になっても身近な所で介護予防に取り組みながら、住み続けられる地域にする。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	地域さんかく塾、足腰びんしゃん塾（地域実施分）補助件数	件	18	16	15
成果指標	地域さんかく塾、足腰びんしゃん塾（地域実施分）実施箇所数	箇所	22	20	19
	地域さんかく塾、足腰びんしゃん塾（地域実施分）参加延人数	人	7,740	7,634	7,876
事業費		千円	892	791	799

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	さんかく塾等の参加延人数は、地域によっては新規参加者が増えている箇所もあり、昨年度から微増で経過している。しかし、コロナ以前は参加延人数が1万人を超えていたこと、高齢化等を理由に実施箇所数が減少していることから低下・悪化とした。
------	--	--

課題

さんかく塾、足腰びんしゃん塾の参加者数がコロナ5類移行後も戻っておらず、実施箇所数の減少も続いている。新規参加者が少なく参加者の高齢化が進んだことで、体調不良等を理由に参加を休止する人が増えたり、さんかく塾等の活動自体を辞める地域が出てきたことが要因になっていると思われる。 新規参加者や実施箇所数が増えない理由としては、高齢者の生活様式の多様化、定年延長や退職後も働き続ける人が増えたことなどが考えられる。 さんかく塾や足腰びんしゃん塾の活動継続のため、引き続き市のリハビリ専門職が訪問し活動支援を行うとともに、新規参加者の増加や新たな活動地域立ち上げのため、通いの場の介護予防効果について地域へ周知啓発を進めていく必要がある。
--

事業の概要

会計	09	介護保険特別会計（保険事業勘定）	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	04	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実					
項	03	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	02	相談体制の充実と権利擁護					
目	01	総合相談事業費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 地域包括支援センター		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			電話や来庁、来庁できない方には自宅へ訪問し、必要なサービスの紹介や情報提供などを行う。 また必要に応じて継続した支援と、生活課題に向けたモニタリングを行う。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
各種の相談を一元的に受け付けることにより、必要なサービスにつなげる迅速性を確保するとともに、地域内での確実な相談体制を築いていくことで、高齢者の安心と信頼を確保する。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		相談延人数	件	4,885	5,678	5,961
			件			
成果指標		相談先がある市民の割合	件	89.3	82.4	83.8
			件			
事業費			千円	22,326	25,060	26,339

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ■ 中 ☐ 小 ☐ なし	地域包括支援センターの役割について、市公式LINEや介護保険被保険者証交付式、介護予防ボランティア「スマイル」定例会、出前講座等で周知した。 相談先がある市民の割合が前年度に比べ1.4ポイント増えただけでなく、相談延人数も増加しているため、成果向上とした。
------	--	---

課題

相談延人数は増加しており、地域包括支援センターの役割が市民へ浸透してきていると考えられる。 今後も高齢者の増加に伴い、相談件数の増加、相談内容の複雑化が予測されるため、市の地域包括支援センターと地区ステーションの連携強化だけでなく、関係機関とのより一層の連携が必要となってくる。
--

事業の概要

会計	09	介護保険特別会計（保険事業勘定）	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	04	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実					
項	03	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03	日常生活支援サービスの推進					
目	06	生活支援体制整備事業費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 地域包括支援センター		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
住民、企業、社会福祉法人、介護事業所など			生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置により、地域の課題や資源の把握を行い、ニーズと資源を繋げることで地域での既存の取組の継続や発展、新たな取組の立上げを支援する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
高齢者が住み慣れた地域で支援を受けながら、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		生活支援コーディネーターの地域への訪問及び支援回数	回	1,082	1,528	1,621
成果指標		地域での福祉活動で支え合っていると思う市民の割合	%	33.1	39.3	40.2
事業費			千円	25,571	26,191	26,426

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	生活支援コーディネーターが地域に認識されてきており、地域デイサービスや地域食堂など地域活動への支援に関する相談が寄せられている。令和6年度は、日常生活支援サービスを住民同士で行うための有償ボランティアの準備会が2団体立ち上がった。成果指標は令和3年度から年々上昇しており、活動指標も上昇しているため、成果向上とした。
------	--	--

課題

日常生活支援サービスを行う団体は1団体増加した。また、令和6年度は支え合い活動の現状や効果について、行政区長を対象とした研修会や広報ちくごで周知したことで、複数の地域から相談があった。今後もすでに立ち上がっている地域への継続支援を行うとともに、ニーズのある地域への働きかけと市民への周知を行っていく必要がある。

事業の概要

会計	09	介護保険特別会計（保険事業勘定）	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	04	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実					
項	03	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	02	相談体制の充実と権利擁護					
目	07	認知症総合支援事業費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 地域包括支援センター		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			認知症地域支援推進員（包括支援センター職員2名兼務）が中心となり「認知症初期集中支援チームによる支援」「認知症ケアパスの活用」「認知症に関する講演会の開催」「認知症カフェの支援」等を推進していく。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
認知症への理解を広めながら、認知症になっても安心して生活できるような地域づくりを進めていく。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	認知症サポーター養成講座実施回数	回	12	10	6
	認知症ケア向上に関する講演会の開催	回	1	1	1
成果指標	認知症サポーター養成講座受講者数	人	170	206	166
事業費		千円	8,069	375	533

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	認知症サポーター養成講座について、市内小中学校、銀行、商業施設へ書面や電話で講座開催依頼を行ったが、講座の開催回数は6回であった。しかし、サポーター養成者数（累計4,212人）は第9期高齢者福祉計画の目標数（4,150人）を62人上回っており、成果は維持とした。 新型コロナの影響で休止していた認知症カフェが1か所再開し、市内は3か所となった。
------	---	--

課題

認知症は加齢が一番のリスク因子であり、誰でもなり得る病気である。しかし「認知症にはなりたくない」という不安や「認知症になったら何もできなくなってしまう」という考え方をもつ人もいる。 認知症の人は今後も増えていくことが予想されたため、市民が認知症について正しい知識をもち、認知症になっても安心して暮らせる筑後市を目指して、認知症に関する普及啓発を継続していく必要がある。
--

令和6年度 介護保険事業状況

○第1号被保険者数 (単位：人)

年 齢 区 分	5年度末	6年度末
65歳以上75歳未満	6,374	6,128
75歳以上85歳未満	4,853	5,144
85歳以上	2,538	2,544
合 計	13,765	13,816

所得段階	5年度 保険料 月額	5年度末 被保険者 数（人）	所得段階	6年度 保険料 月額	6年度末 被保険者 数（人）
第1段階	1,770円	1,590	第1段階	1,710円	1,576
第2段階	2,950円	1,249	第2段階	2,910円	1,264
第3段階	4,130円	1,106	第3段階	4,110円	1,135
第4段階	5,310円	1,392	第4段階	5,400円	1,311
第5段階	5,900円	2,477	第5段階	6,000円	2,417
第6段階	7,080円	2,500	第6段階	7,200円	2,266
第7段階	7,670円	1,904	第7段階	7,800円	2,122
第8段階	8,850円	782	第8段階	9,000円	896
第9段階	10,030円	272	第9段階	10,200円	363
第10段階	10,620円	164	第10段階	11,400円	159
第11段階	11,210円	87	第11段階	12,600円	80
第12段階	11,800円	242	第12段階	13,800円	51
			第13段階	14,400円	176
合 計		13,765	合 計		13,816

○要介護・要支援認定者数 (単位：人)

年 齢 区 分	5年度末	6年度末							
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
65歳以上75歳未満	222	207	29	52	23	32	22	26	23
75歳以上85歳未満	712	762	136	171	151	105	81	60	58
85歳以上	1,423	1,467	122	245	287	244	241	214	114
第1号被保険者	2,357	2,436	287	468	461	381	344	300	195
第2号被保険者	38	38	3	6	4	4	6	9	6
合 計	2,395	2,474	290	474	465	385	350	309	201

○保険料収納状況 (単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度					
	収入済額	調定額	収入済額	うち還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特 別 徴 収	883,853,410	916,907,590	917,258,790	351,200	0	0	100.00%
普 通 徴 収	68,233,280	74,681,280	70,282,690	26,900	0	4,425,490	94.07%
小 計	952,086,690	991,588,870	987,541,480	378,100	0	4,425,490	99.55%
滞 納 繰 越 分	2,253,420	9,349,320	2,190,170	0	2,697,190	4,461,960	23.43%
合 計	954,340,110	1,000,938,190	989,731,650	378,100	2,697,190	8,887,450	98.84%

○介護給付費の状況 (単位：円、％)

No	サービス種別	令和5年度 (a)	令和6年度 (b)			伸び率 (b)/(a)
				予防給付	介護給付	
1	訪問介護	178,664,974	183,286,241		183,286,241	102.6
2	訪問入浴介護	11,866,277	12,145,285	0	12,145,285	102.4
3	訪問看護	53,357,283	65,129,809	6,508,079	58,621,730	122.1
4	訪問リハビリテーション	16,217,548	14,297,240	6,612,680	7,684,560	88.2
5	通所介護	524,767,430	521,656,362		521,656,362	99.4
6	通所リハビリテーション	215,244,995	221,989,422	45,955,690	176,033,732	103.1
7	福祉用具貸与	78,459,900	83,230,645	15,762,089	67,468,556	106.1
8	短期入所生活(療養)介護	106,308,060	116,500,246	1,325,169	115,175,077	109.6
9	居宅療養管理指導	34,051,340	39,951,059	3,682,348	36,268,711	117.3
10	居宅介護支援	174,831,165	176,134,329	17,121,844	159,012,485	100.7
11	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	15,814,746	26,608,851		26,608,851	168.3
12	地域密着型通所介護	110,658,958	100,111,728		100,111,728	90.5
13	認知症対応型共同生活介護	308,921,993	302,512,625	4,301,955	298,210,670	97.9
14	認知症対応型通所介護	44,038,028	48,753,820	0	48,753,820	110.7
15	小規模多機能型居宅介護	16,868,456	9,999,198	0	9,999,198	59.3
16	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	108,889,643	111,840,039		111,840,039	102.7
17	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	3,525,561	8,285,427		8,285,427	235.0
18	特定施設入居者生活介護	52,642,486	56,961,750	6,443,132	50,518,618	108.2
19	介護老人福祉施設	774,745,981	839,008,924		839,008,924	108.3
20	介護老人保健施設	668,917,820	715,693,787		715,693,787	107.0
21	介護療養型医療施設	0	0		0	0.0
22	介護医療院サービス	90,835,138	83,658,458		83,658,458	92.1
23	福祉用具購入費	5,793,247	5,938,484	2,917,745	3,020,739	102.5
24	住宅改修費	17,732,622	20,995,175	12,923,543	8,071,632	118.4
25	高額介護(予防)サービス費	82,413,624	92,351,573	228,252	92,123,321	112.1
26	高額医療合算介護(予防)サービス費	11,456,589	11,300,159	69,742	11,230,417	98.6
27	特定入所者介護(予防)サービス費	114,578,755	117,210,052	134,103	117,075,949	102.3
	合 計	3,821,602,619	3,985,550,688	123,986,371	3,861,564,317	104.3

主な事業：予防プラン作成事業

要支援認定者の個別の状況に応じた介護予防支援計画書（ケアプラン）を作成し、対象者の自立を促す。

ケアプランの作成にあたっては、状況把握、課題分析、サービス事業所との連絡調整、給付管理、評価を行う。

【予算額】 44,311千円 【決算額】 41,955千円

【令和6年度実施状況】

- ・ケアプラン作成件数（要支援者・事業対象者）

延数 6,118件（R5 6,011件）

※うち外部居宅支援事業所への委託数 延数 1,693件（R5 1,764件）

市営住宅敷金管理特別会計 決算状況

市営住宅の敷金は、家賃や住宅の原状回復に必要な場合の費用担保として、入居時に月額3月分の家賃が納入され、原則として、市営住宅退去時に全額を還付している。
令和6年度の実績については、入居者2件の敷金を納入し、退去者33件に還付を行っている。

【歳入】

(単位:千円)

款	項	目	予算額	収入済額
1.繰越金	1.繰越金	1.繰越金	25,317	23,741
2.諸収入	1.雑入	1.敷金収入	1,100	231
合 計			26,417	23,972

【歳出】

(単位:千円)

款	項	目	予算額	収入済額
1.敷金管理費	1.敷金管理費	1.敷金管理費	26,417	2,067
合 計			26,417	2,067

地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計 決算状況

地方独立行政法人が直接、起債により資金調達を行うことはできないため、地方独立行政法人法に基づき、市が市債の借入れを行ったうえで市立病院に資金貸付を行っている。また、借入金の償還は、公債費負担金として市立病院より償還負担金を受け入れたうえで、市が行っている。

令和6年度は、汎用超音波画像診断装置などの医療機械器具購入のために132,500千円、病院設備更新のために134,900千円の病院事業債を借り入れ、同額を筑後市立病院へ貸し付けた。

【歳入】

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額
地方独立行政法人筑後市立病院貸付債	377,800	267,400
地方独立行政法人筑後市立病院公債費負担金	440,104	438,806
繰入金	10	0
合 計	817,914	706,206

【歳出】

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額
衛生費（地方独立行政法人筑後市立病院貸付金）	377,800	267,400
公債費	440,104	438,806
うち元金償還金	412,353	412,352
うち利子償還金	27,745	26,454
うち公債諸費	6	0
予備費	10	0
合 計	817,914	706,206

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、基金
の運用状況調書を報告する。

令和 7 年 9 月 5 日

筑後市長 西 田 正 治

令和 6 年度筑後市国民健康保険高額療養資金貸 付基金運用状況

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 241 条第 1 項の規定に基づいて制定した筑後市国民健康保険高額療養資金貸付基金条例（昭和 58 年条例第 12 号）の目的に従って確実かつ効率的運用に努めた。

運 用 状 況 調 書

区 分		件 数	金 額	備 考
前年度末現在高			7,500,000 円	
年度中の増減	貸 付	0 件	0 円	
	返 納	0 件	0 円	
決算年度末現在高			7,500,000 円	

令和 6 年度筑後市介護保険高額介護サービス費 等資金貸付基金運用状況

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 241 条第 1 項の規定に基づいて制定した筑後市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金条例（平成 12 年条例第 12 号）の目的に従って确实かつ効率的運用に努めた。

運 用 状 況 調 書

区 分		件 数	金 額	備 考
前年度末現在高			10,000,000 円	
年度中の増減	貸 付	0 件	0 円	
	返 納	0 件	0 円	
決算年度末現在高			10,000,000 円	